

令和 8 年 9 月 1 日
保健福祉政策部生活福祉課

令和 7 年度社会福祉法人世田谷区社会福祉協議会の経営状況について

1 事業実績（概要）

（1）地域福祉推進事業

事業名	事業内容等	区負担		項目	令和 7 年度		令和 6 年度 事業実績数
		補助金	委託料		事業計画数	事業実績数	
地区社協活動支援事業	地域福祉コーディネート推進事業（地域資源開発事業） まちづくりセンター・あんしんすこやかセンター・児童館と連携し、生活上の課題を抱えた方の相談支援や地域づくりに取り組んだ。		○	実施地区	28 地区	28 地区	28 地区
				相談件数	－	3,952 件	3,239 件
				訪問援助・資源調査件数	－	4,873 件	4,622 件
				場の活用	－	361 件	345 件
	社会福祉法人等のネットワーク推進事業（世田谷区社会福祉法人地域公益活動協議会） テーマ別の検討会や学習会等を通じて、地域公益活動における法人間の連携・協働の促進を図った。			参加法人数	35 法人	35 法人	35 法人
				検討会他	－	6 回	6 回
	高齢者の新たな居場所づくり事業 千歳温水プール健康運動室等にてスマホ講座や手工芸等参加しやすいプログラムを提供し、高齢者の気軽な居場所として参加者同士の交流や仲間づくりのコーディネートを行った。		○	開催回数	60 回	60 回	60 回
地域支えあい活動支援事業	地域支えあい活動グループの支援 身近な地域における高齢者や障害者、子育て世帯による支えあい活動を推進した。	○		ふれあい・いきいきサロン団体数	669 団体	592 団体	605 団体
				支えあいミニデイ団体数	59 団体	45 団体	50 団体
				延参加者数	－	153,195 名	153,606 名
				延ボランティア数	－	31,049 名	32,994 名
	子ども食堂運営支援 子ども食堂団体に、運営費や保険加入、フードドライブによる食材提供等の支援を行った。	○		運営費助成	56 団体	59 団体	50 団体
				保険加入支援	62 団体	70 団体	53 団体
				食材提供	45 団体	41 団体	41 団体

事業名	事業内容等	区負担		項目	令和7年度		令和6年度 事業実績数
		補助金	委託料		事業計画数	事業実績数	
	地域で支える食の支援事業 食品の安定的な確保に向け、企業との連携によるフードドライブ増設など企業との連携強化に取り組んだ。生鮮・冷凍食品の取扱いも行った。	○		食品受取	34,000kg	38,763kg	27,931kg
				団体配付	延 1,500 団体	延 1,567 団体	延 1,532 団体
				世帯配付	延 1,200 世帯	延 1,149 世帯	延 1,162 世帯
				※食品受取・世帯配布の数値は、社協内の他事業の数値を含む			
地域福祉人材育成事業	地区サポーター 地域活動への参加を希望する人材を登録し、具体的な活動へのマッチングを行った。			登録者数	1,650 名	1,871 名	1,801 名
				マッチング件数	510 件	636 件	471 件
	地区活動入門講座 地域・地区毎に福祉活動等に関する講座を開催し、地域活動人材の確保・育成を図った。			開催回数 (ミーティング等を含む)	17 回	94 回	87 回
				参加人数	延 260 名	延 835 名	延 742 名
	福祉学習 地域住民や福祉団体と協働し、学校等で体験型の福祉学習を実施した。			実施回数	50 回	50 回	52 回
				参加者数	5,500 名	4,856 名	5,136 名
日常生活支援事業	ふれあいサービス 高齢者や障害者、産前産後で生活に支援が必要な方を対象に、協力会員による家事支援、生活支援、外出支援を行った。 ※事業報告・決算書に誤植あり。次回理事会で「派遣時間数」を「10,393.5 時間」に修正予定。	○		利用会員数	600 名	333 名	514 名
				協力会員数	550 名	432 名	580 名
				派遣時間数	15,000 時間	10,393.5 時間※	12,488 時間
				フォローアップ研修開催回数	2 回	2 回	2 回
	支えあいサービス(介護予防・日常生活支援総合事業生活支援サービス) 介護保険制度の要支援者等を対象に、生活支援協力者による家事援助サービスを行った。	○		利用者数	80 名	32 名	40 名
				協力者数	320 名	260 名	349 名
				延利用回数	3,010 回	2,044 回	2,248 回

事業名	事業内容等	区負担		項目	令和 7 年度		令和 6 年度 事業実績数
		補助金	委託料		事業計画数	事業実績数	
子育て支援事業	世田谷区ファミリー・サポート・センター事業 子育ての手助けが必要な方(利用会員)と手助けができる方(援助会員)が身近な地域で助け合って子育てできるよう、会員登録や利用調整を行った。 援助会員増を目的に多くの参加者が見込める講座を企画するとともに、安全で質の高い援助活動ができるよう、研修等を実施した。(一部自主事業)		○	新規登録利用会員数	1,500 名	1,828 名	1,383 名
				新規登録援助会員数	180 名	142 名	114 名
				援助活動回数	27,000 回	27,443 回	27,015 回
				子育て支援者養成研修開催回数	6 回	6 回	6 回
				援助会員フォローアップ研修開催回数	5 回	5 回	5 回
				参加者数	110 名	96 名	70 名
				会員交流会開催回数	4 回	4 回	3 回
				参加者数	90 名	27 名	33 名
				「預けてみよう」体験事業開催回数	5 回	5 回	5 回
				利用会員参加者数	25 組	19 組	16 組
				援助会員参加者数	35 名	31 名	26 名
				援助会員発掘事業開催回数	2 回	2 回	2 回
				参加者数	40 名	36 名	29 名
		○		子育て支援講座開催回数	1 回	1 回	2 回
				参加者数	30 名	18 名	59 名
障害者支援事業	福祉喫茶の運営福祉喫茶 3 店舗の運営を通じ、すきっぷ等と連携し障害者の就労を支援した。	○		就労支援数	5 名	2 名	1 名

(2) 生活自立支援事業

事業名	事業内容等	区負担		項目	令和7年度		令和6年度 事業実績
		補助金	委託料		事業計画数	事業実績数	
生活困窮者自立支援事業	生活困窮者自立支援事業 生活困窮者の自立生活に向けた相談支援や家計の見直し支援、住居確保給付金、受験生チャレンジ支援貸付金、子どもの学習支援等を行った。		○	自立支援プラン作成件数	600 件	640 件	615 件
				住居確保給付金新規申請者件数	60 件	15 件	34 件
				延長	40 件	5 件	14 件
				再延長	30 件	5 件	6 件
				再支給	－	1 件	2 件
				子ども学習支援箇所数	5 箇所	5 箇所	5 箇所
				受入人数	75 名	44 名	62 名
				受験生チャレンジ支援貸付申請件数	760 件	626 件	570 件
	生活保護受給者支援 生活保護受給者の家計相談や転宅支援を行った。		○	家計支援及び転宅支援件数	50 件	29 件	26 件
	生活困窮者就労準備支援事業 一般就労に向けて生活習慣の改善やコミュニケーション力の向上、体験を通じた社会参加などを行った。		○	実施回数	260 回	294 回	280 回
	日常生活支援アドバイザー派遣 ひきこもり状態にある方等に、日常生活支援アドバイザーが訪問して生活習慣の改善や生活技術の取得を支援した。		○	派遣対象者数	30 名	8 名	24 名
	ひきこもりセミナー等の開催 当事者、家族、支援者が参加し、ひきこもりについて語る会を開催した。		○	開催回数	1 回	1 回	1 回
				参加人数	70 名	214 名	70 名
	生活困窮者緊急食支援事業 生活困窮者への緊急支援として食料を提供した。			支援件数	70 件	378 件	63 件
	フードパントリー事業【一部自主】 地域の団体等と連携して、地域での食の支援に取り組んだ。		○	開設箇所数	3 箇所	3 箇所	3 箇所
				支援件数	480 件	210 件	359 件

事業名	事業内容等	区負担		項目	令和 7 年度		令和 6 年度 事業実績
		補助金	委託料		事業計画数	事業実績数	
	ひきこもり支援 世田谷ひきこもり相談窓口「リンク」の運営と関係機関と協働し、ひきこもり状態にある方とその家族等に寄り添った相談・支援を行った。		○	相談受付件数	300 件	463 件	426 件
生活福祉資金貸付事業	生活福祉資金貸付事業（東社協受託事務） 低所得者や高齢者、障害者の生活の安定と経済的な自立を支えるために、相談支援と資金の貸付を行った。	○		貸付決定件数	104 件	45 件	68 件

（３）権利擁護事業

事業名	事業内容等	区負担		項目	令和 7 年度		令和 6 年度 事業実績
		補助金	委託料		事業計画数	事業実績数	
あんしん事業	あんしん事業 福祉サービス利用援助や日常的な金銭管理、書類の預かり等を行った。	○		新規契約件数	40 件	50 件	74 件
				年度末契約件数	170 件	161 件	165 件
	プレあんしん事業 あんしん事業の利用申し込みをされていて緊急性のある方の書類の手続や金銭管理を、あんしん事業の利用が開始されるまでの間支援した。		○	年間契約件数 ※6月30日から事業開始したため、計画数値無し。	－	18 件	－
	あんしん法律相談 高齢者や障害者を対象とした弁護士による無料法律相談を実施した。	○		相談件数 （「福祉サービス利用援助事業」と「成年後見制度利用支援事業」をあわせた「あんしん法律相談」合計数）	－	24 件 (82 件)	29 件 (86 件)
成年後見制度利用支援事業	成年後見制度の専門相談・支援 制度に関する相談支援体制強化や区民成年後見人の確保育成を図った。		○	相談件数	1,900 件	3,135 件	2,834 件

事業名	事業内容等	区負担		項目	令和7年度		令和6年度 事業実績
		補助金	委託料		事業計画数	事業実績数	
	親族後見人等への支援 本人及び親族による申立てや、親族後見人による家庭裁判所への定期報告等への支援、相談・助言を行った。		○	申立等支援件数	105 件	154 件	132 件
				親族後見人継続支援件数	10 件	15 件	12 件
	区民成年後見人養成研修の実施 区民成年後見人等となる人材を養成した。		○	区民後見人養成研修修了者数	11 名	10 名	13 名
	成年後見セミナー 成年後見制度（法定後見制度）の仕組みや手続き、成年後見人の役割等について、弁護士等による講座を開催した。		○	開催回数	4 回	4 回	4 回
				参加人数	120 名	118 名	121 名
	老い支度講座 成年後見制度、遺言、相続等について、弁護士等による講座を開催した。		○	開催回数	6 回	6 回	7 回
				参加人数	300 名	241 名	378 名
法人による成年後見事業	区民後見監督 家庭裁判所の選任を受け、区民後見人の監督を行った。			新規受任件数	17 件	13 件	14 件
				年度末受任件数	66 件	51 件	54 件
	法人後見 法人として成年後見人等に就任し、後見活動を行った。			新規受任件数	15 件	15 件	14 件
				年度末受任件数	105 件	92 件	91 件
	任意後見 本会に成年後見人を依頼したいと希望する高齢者等と任意後見契約を結び、見守り等の支援を行った。			新規契約件数	2 件	6 件	2 件
				年度末契約件数	11 件	15 件	11 件

(4) 法人運営事業

事業名	事業内容等	区負担		項目	令和7年度		令和6年度 事業実績
		補助金	委託料		事業計画数	事業実績数	
組織運営事業	ICT化の推進 法人としての情報セキュリティに関する考え方や利用基準などを明確にし、電子情報の安全で効率的な活用に取り組んだ。				－	ICTの活用や情報セキュリティをテーマに研修を3回実施した。次年度のサーバクラウド化に向けた検討を行った。	ICTの活用推進や情報セキュリティをテーマに研修を3回実施した。本部及び地域事務所等の事務用パソコンの入替を行った。
	社協会員会費 本会活動のPRを積極的に行い、会費募集を行った。また、集め手の負担軽減策としてオンライン決済による納入を開始した。			会員数	32,500 名	26,789 名	28,518 名
				会費額	32,582,000 円	28,881,275 円	30,033,834 円

(5) その他

事業名	事業内容等	区負担		項目	令和7年度		令和6年度 事業実績
		補助金	委託料		事業計画数	事業実績数	
福祉活動団体等への支援	赤い羽根募金地域配分金推薦 社会福祉施設や福祉団体等の活動を支援した。			団体数	75 団体	69 団体	75 団体
	歳末たすけあい・地域支えあい募金 支援を必要とする世帯への見舞金や入学祝金として配布した。			歳末たすけあい募金額	28,000,000 円	29,726,991 円	31,408,417 円
	災害見舞金 火災・水害等で罹災した住民に対し、生活の一助となるよう災害見舞金を支給した。			件数	－	212 件	47 件
				金額	－	1,130,000 円	345,000 円

2 決 算

第二号第一様式

法人単位事業活動計算書
(自)令和7年04月01日 (至)令和8年03月31日

法 人：社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会
事 業：法人全体

(単位：円)

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	29,366,275	30,666,834	△1,300,559
	寄附金収益	33,217,435	12,505,065	20,712,370
	経常経費補助金収益	479,296,672	477,582,416	1,714,256
	受託金収益	940,481,793	936,597,983	3,883,810
	事業収益	88,549,684	95,488,663	△6,938,979
	負担金収益	0	281,500	△281,500
	サービス活動収益計(1)	1,570,911,859	1,553,122,461	17,789,398
	費用			
	人件費	1,179,761,280	1,137,366,623	42,394,657
	事業費	88,252,132	84,135,257	4,116,875
	事務費	207,382,445	221,386,346	△14,003,901
	助成金費用	86,970,668	77,029,752	9,940,916
サービス活動外増減の部	減価償却費	7,699,303	10,178,103	△2,478,800
	国庫補助金等特別積立金取崩額	0	△21,903	21,903
	徴収不能引当金繰入	57,400	125,133	△67,733
	サービス活動費用計(2)	1,570,123,228	1,530,199,311	39,923,917
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	788,631	22,923,150	△22,134,519
	収益			
	受取利息配当金収益	1,104,210	551,781	552,429
	その他のサービス活動外収益	6,943,467	1,102,087	5,841,380
	サービス活動外収益計(4)	8,047,677	1,653,868	6,393,809
	費用			
	その他のサービス活動外費用	1,100,810	0	1,100,810
	サービス活動外費用計(5)	1,100,810	0	1,100,810
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	6,946,867	1,653,868	5,292,999
経常増減差額(7)=(3)+(6)		7,735,498	24,577,018	△16,841,520
特別増減の部	収益			
	固定資産売却益	0	101,200	△101,200
	その他の特別収益	1,000	46,924	△45,924
	特別収益計(8)	1,000	148,124	△147,124
	費用			
	固定資産売却損・処分損	1,026,852	419,262	607,590
	その他の特別損失	21,705,900	0	21,705,900
繰越活動増減差額の部	特別費用計(9)	22,732,752	419,262	22,313,490
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△22,731,752	△271,138	△22,460,614
	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△14,996,254	24,305,880	△39,302,134
	法人税、住民税及び事業税(12)	11,041,200	19,511,500	△8,470,300
	法人税等調整額(13)	0	0	0
	当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	△26,037,454	4,794,380	△30,831,834
	前期繰越活動増減差額(15)	215,833,852	221,407,101	△5,573,249
繰越活動増減差額の部	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	189,796,398	226,201,481	△36,405,083
	基本金取崩額(17)	0	0	0
	基金取崩額(18)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(19)	66,874,000	28,861,673	38,012,327
	その他の積立金積立額(20)	20,545,498	39,229,302	△18,683,804
	次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)	236,124,900	215,833,852	20,291,048

令和 7 年度

事業報告・決算書

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 3 1 日

社会福祉法人

世田谷区社会福祉協議会

—目 次—

令和7年度事業・決算報告（総括）	1
------------------	---

主要事業報告

社会福祉事業区分

I 地域福祉推進事業拠点区分

1 法人運営事業サービス区分

(1) 組織運営事業	5
------------	---

(2) 企画研究・広報事業	7
---------------	---

2 地域福祉事業サービス区分

(1) 地区社協活動支援事業	8
----------------	---

(2) 地域社協活動事業	11
--------------	----

(3) 地域支えあい活動支援事業	12
------------------	----

(4) 福祉活動団体助成事業	15
----------------	----

(5) 地域福祉人材育成事業	16
----------------	----

(6) 日常生活支援事業	18
--------------	----

(7) 子育て支援事業	20
-------------	----

(8) 障害者支援事業	23
-------------	----

(9) 歳末たすけあい運動事業	24
-----------------	----

II 生活自立支援事業拠点区分

1 生活困窮者自立相談支援事業サービス区分

(1) 生活困窮者自立支援事業	26
-----------------	----

(2) 生活福祉資金貸付事務事業	31
------------------	----

2 貸付金等事業サービス区分

(1) 貸付金等事業	32
------------	----

III 権利擁護事業拠点区分

1 成年後見推進事業サービス区分

(1) あんしん事業	33
------------	----

(2) 成年後見制度利用支援事業	35
------------------	----

(3) 法人による成年後見事業	39
-----------------	----

収益事業区分

I 自動販売機設置事業拠点区分

1 自動販売機設置事業サービス区分

(1) 自動販売機設置事業	41
---------------	----

別表	42
----	----

資料	74
----	----

— 決算書 —

法人全体	79
事業区分別	91
拠点区分別	103
附属明細書	137
財産目録	160
監査報告	164

事業報告書

令和7年度事業・決算報告（総括）

1 はじめに

令和7年度は、少子高齢化の急速な進展や長期化する物価上昇が住民の日常生活に大きな影響を及ぼす中、コロナ禍を背景とした孤独・孤立や生活困窮をはじめ、ひきこもり、ヤングケアラーなどの複雑化・複合化した課題、制度の狭間の課題が顕在化しました。

世田谷区社会福祉協議会（以下「本会」という。）では、住民の地域生活を支える事業を実施するとともに、生活に困窮する方や様々な生活課題を抱えている方への支援に取り組んできました。

世田谷区では、令和6年度に新たにスタートした、世田谷区地域保健医療福祉総合計画（令和6年度～13年度。以下「総合計画」という。）に基づき、地域共生社会の実現を目指し、それまでの地域包括ケアの地区展開を基盤とした「世田谷版地域包括ケアシステムの強化」（相談支援・参加支援・地域づくりに向けた支援を柱とする、重層的な支援体制の強化）を進めています。

本会では、総合計画の改定を受け、それまでの地域資源開発事業で培った専門支援スキル等を踏まえ、四者連携を基軸に、相談支援・参加支援・地域づくりに向けた支援等の取り組みを進めてきました。さらに、地域住民同士のつながりづくりに向けた住民の地域福祉活動を支援するとともに、日常生活における複雑化・複合化した課題、制度の狭間の課題を抱えている方等への支援に積極的に取り組んできました。

以上を踏まえ、本会では、総合計画に連動した「第4次世田谷区地域福祉活動計画」（令和7年度～14年度）を策定し、令和7年度からスタートしました。

本会は、引き続き、セーフティネット機能の発揮に向けて、職員一同が自覚を持ち、住民をはじめ関係諸機関等と連携しながら、各事業に取り組んでまいります。

2 主要事業について

（1）地域福祉推進事業

地域福祉コーディネート推進事業（地域資源開発事業）では、住民による地域活動への参加促進に向けて、ICT^{*1}を活用した支えあいや見守り活動の支援、多世代交流の場づくり、スマホ講座、地域でのフードドライブ等、生活課題の解決に向けた生活支援に取り組みました。

本会では、総合計画の改定と連動させながら、地域資源開発事業での実績を踏まえ、四者連携を基軸に住民、関係機関等との協働による相談支援や新たなサービスの開発、多様なアウトリーチ等による課題の早期発見・継続支援、居場所づくり等の機会を捉えた住民の福祉活動への参加支援、以上の過程を通じた地域づくりに向けた支援等に職員体制を強化して取り組んできました。

買い物支援等について、高齢者等買い物に不便のある方が多く居住する複数の公営団地に移動販売車を誘致するとともに、サロンや集いの場の立ち上げ支援等を行うなど、具体的な生活課題の解決と地域づくりの支援を一体的に進めました。また、急坂が多い等による移動困難なエリアにおいてNP0団体等と協働し、地域住民やボランティア等とともにコミュニティバスの運行支援に取り組みました。

子ども食堂支援事業では、区内 90 を超えるグループが、会食形式を中心に、来られなかった児童への宅配や朝食対応など、多彩な活動が地域住民の皆さまにより取り組まれています。また、シニア世代の参加も徐々に増加するなど、多世代の住民にとっての地域の居場所として益々の高まりを見せています。本会では、区と連携しながら、寄贈食品・食材の適切な配分や助成金の交付、連絡会での情報共有や活動団体相互のネットワークづくりなど、子ども食堂への支援を進めてきました。

令和 3 年度から開始した「高齢者の新たな居場所づくり事業『なごみの広場ちとふな』」では、シニア世代が楽しく気軽に参加・交流できる集いの場として、毎回の参加者アンケートを踏まえ、当事者団体の協力によるマッサージ、趣味や暮らしに役立つ講座、敬老事業等、多彩なプログラムを企画・実施しました。

食の支援については、生活困窮者や子ども食堂等への支援の拡充に取り組んできました。安定的に食品を確保するために、企業等との協働を積極的に進め、区内のフードドライブ（食品回収）実施場所は増加しました。また、お米の確保が課題となる中、農林水産省が実施する政府備蓄米の無償交付制度へ新たに申請し、配付を受けました。食品の活用では、ぷらっとホーム世田谷や地域社協事務所など本会内部の連携を通じて、包括的に食の支援を進めてきました。

世田谷区の「はり・きゅう・マッサージサービス事業」については、令和 6 年度から受託している会場での受付等業務とともに、令和 7 年度から事前受付業務も受託しております。高齢者等利用者の利便性向上とともに、視力障害のある施術者への合理的配慮の提供等、福祉の増進に向け取り組んできました。

ファミリー・サポート・センター事業は、電子申請による利用会員登録や、謝礼金のコード決済による支払いの運用開始など、会員の利便性向上に取り組みました。

福祉喫茶は、令和 7 年 6 月に策定した「福祉喫茶の今後の在り方―機能改善に向けた見直し―」に基づき、引き続き、「保護的就労」の一環として障害者に就労の場を提供するとともに、就労までにステップが必要な方等にも、多様な形態の実習機会の提供に取り組みました。

社協会員会費は、特別会員や法人会員には、払込取扱票をお送りして協力をお願いしたほか、令和 6 年度から開始したオンライン決済による会費の納入につきましても PR 強化に努めました。また、歳末たすけあい・地域支えあい募金は、経済的な支援を必要とする世帯へのお見舞金とともに、民生委員の皆さまのご協力の下、在宅で高齢者・障害者を介護している方へのお見舞金をお配りしました。

※1 Information and Communication Technology（情報通信技術）の略

（２）生活自立支援事業

ぷらっとホーム世田谷では、長引く物価高騰等の影響により、家計改善を要する世帯の相談が数多く寄せられており、ファイナンシャルプランナーや弁護士等の専門相談の活用や、連携推進課や地域社協課との連携による効率的な食支援を実施するとともに、課題が多岐にわたる世帯への支援においては、世田谷区をはじめ関係機関等との連携を密に図りながら、相談者の望む自立に向けた支援に取り組みました。

世田谷ひきこもり相談窓口「リンク」は開設から 4 年目になりますが、多機関協働事業者として、世田谷若者総合支援センターメルクマールせたがやとともに、世田谷区や関係機関と協働し、ひきこもり状態の方とその家族への支援に取り組みました。

コロナ禍で生活に困窮する方を対象とした、生活福祉資金特例貸付（東京都社会福祉協議会（以下「東社協」という。）からの受託事業）は、令和 4 年 9 月末日で終了し、償還事務は、東社協の特例貸付事務センターが行っておりますが、本会においても、フォロー

アップ支援として償還及び償還猶予・免除等に関する相談を引き続き行っております。

（３）権利擁護事業

成年後見センターでは、世田谷区における成年後見制度の中核機関として、専門職や地域の支援機関等と連携し、地域連携ネットワークの推進を図るとともに、成年後見制度に関する相談や申立支援、普及啓発活動を通じて制度の更なる利用促進に取り組みました。相談件数や申立支援の件数は、前年度に比べ増加しました。

また、令和５年度を始期とする「成年後見センター運営計画」（令和５年度～７年度）に基づいて、法人後見、区民後見監督、あんしん事業等に取り組みました。

さらに、あんしん事業の利用申し込みから利用開始までの間に、緊急に金銭管理や書類等の手続きが必要な方を支援する「プレあんしん事業」（世田谷区からの受託事業）を、令和７年６月から開始しました。

３ 世田谷区地域福祉活動計画に基づく取り組みの強化

令和７年度から、「第４次世田谷区地域福祉活動計画」（以下「計画」という。）をスタートしました。

計画は、全区的計画（全区的な課題の抽出と取り組み方針）と、２８地区の各地区計画（各地区における職員の取り組み目標及び方針の設定）で構成されており、本会では、誰もが安心して生活できる福祉のまちづくりを目指し、住民・行政・関係機関等との連携・協働による取り組みを進めてきました。

また、計画の趣旨や重点的に推進を図る取り組み等について、職員全体で理解を深める機会として、職員説明会を実施しました。

４ 法人運営基盤の整備・強化

平成３０年度に開始した社協経営改革では、①財政健全化、②組織・事業の見直し、③人材育成を３本の柱に据え、令和４年度までの５年間に亘り様々な改革に取り組んできました。

地域福祉の推進役として運営基盤をより強固なものにするため、令和７年度も、健全な財政運営、効果的・効率的な組織・事業運営、職員の人材育成に努めてきました。

（１）健全な財政運営

平成３０年度に策定した「財政健全化計画」は、令和４年度に総括を行うとともに、令和５年度以降の中期財政見通しを立てました。策定時の指針を継承し、総括の結果を踏まえ安定した財政基盤の維持に努めてきました。

今後も、新たな事業の受託や自主財源の確保など財政基盤の強化を進めるとともに、財政収支の均衡を図り、健全な財政運営に努めてまいります。

（２）効果的・効率的な組織・事業運営

令和３年度に、連携推進課を設置し、社協内連携の推進による効果的・効率的な事業運営を図るとともに、食の支援の拡充、ICT化の推進等に取り組んできました。

ICT化の推進については、組織内の安全管理体制を徹底するため、職員の理解浸透を図るとともに、ICT活用促進や情報セキュリティをテーマとした職員研修を行いました。

また、地域福祉コーディネート推進事業（地域資源開発事業）については、地域生活課題の解決に向けた、スーパーバイズ機能の強化、職員の専門性向上等への対応のため、職

員体制を強化して（地域社協課本部に副参事 1 名、各地域社協事務所に主任級職員 1 名ずつ配置）取り組んできました。

今後、ますます複雑化・多様化する地域生活課題への対応強化に向けて、地域・地区の実情を踏まえ、組織・事業のあるべき姿を引き続き検討してまいります。

（３）職員の人材育成

平成 30 年度に人材育成計画を策定し、行動指針（十訓）を定めるとともに、コミュニティ・ソーシャル・ワーク研修等の専門研修を進めてきました。また、組織運営の力を向上させるため、職層研修や財務・会計・文書等の研修にも重点をおいて実施してきました。

さらに、令和 7 年度も、防犯やハラスメントに関する新たな研修を実施する等、研修の充実を図りました。

今後も、研修体系や研修プログラムの見直し等を進め、地域福祉の推進を図ることを目的とする団体として、質の高い職員の育成に努めてまいります。

５ 決算状況

令和 7 年度の決算は、資金収支計算書（資金の増減を表します。）に基づく当期資金収支差額合計は 54,221,192 円となりました。

事業活動計算書（収益から、かかった費用の金額を差し引き、差額がいくら出たかを表します。）に基づく当期活動増減差額は、△26,037,454 円となりました。主な要因としては、職員賞与の支給回数を 3 回から 2 回に変更したことによる賞与引当金繰入の増加や過年度消費税の支払いがあったためです。

法人の収益性を表す指標であるサービス活動増減差額比率や、経常増減差額比率については、前年度数値と比べ、減少していますが、「2025 年度社会福祉法人の経営状況について（公表：独立行政法人福祉医療機構『WAM』）」の全国の社会福祉協議会の経営状況平均値と比較すると、遜色ない数値です。

一方、法人経営の短期安定性を示す「流動比率」「当期末支払資金残高対事業活動支出比率」や、長期持続性を示す「純資産比率」「固定比率」については、昨年度決算に比べて、数値は増加しており、財務の安定性と持続性は維持しています。

以上のことから、当期活動増減差額はマイナスになりましたが、主たる要因が一過性の費用によるものであり、法人の持続可能性に大きな影響を与えるものではありません。

今後も、引き続き、財政収支のバランスを図り、法人を安定的に運営してまいります。

■主要事業報告

社会福祉事業区分

I 地域福祉推進事業拠点区分

1 法人運営事業サービス区分

(1) 組織運営事業

理事会は、任期満了に伴う役員改選を行い、新たに理事 5 名が選任された。

評議員会は、同じく任期満了に伴い、評議員選任解任委員会で新任 21 名を含む 64 名が選任された。また、11 月に開催を予定していた第 2 回評議員会は、決議事項がなかったことから開催を見合わせる事となった。

社協会員会費は、集めてくださる地域福祉推進員等の負担軽減策として、払込取扱票による納入のお願いのほか、オンライン決済による会費の納入や、税額控除の対象法人の認可を得て会費募集の増強に努めている。

① 理事会、評議員会等

計画	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
理事会開催回数	4 回	3 回	4 回
評議員会開催回数	3 回	3 回	3 回
評議員選任・解任委員会開催回数	必要に応じて	必要に応じて	必要に応じて
実績	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
理事会開催回数	4 回	4 回	4 回
評議員会開催回数	2 回	3 回	3 回
評議員選任・解任委員会開催回数	1 回	2 回	0 回

※詳細は、別表 1 参照

① -1 監査

実績	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
監事監査開催回数(会計士監査含む)	6 回	6 回	6 回
財政援助団体監査開催回数(世田谷区・監査委員)	1 回	0 回	1 回
社会福祉法人指導監査開催回数(世田谷区・保健福祉政策部)	0 回	1 回	0 回

② 職員研修

「人材育成計画」に基づき、年間計画を策定して、①基本研修、②職層研修、③専門研修を実施した。社内研修とともに、世田谷区や東社協等が実施する研修を活用した。

特に「コミュニティソーシャルワーク(CSW)機能」の強化については、全職員を対象とした全体研修を実施し、基礎知識の習得を図った。全体研修後には、各課での実践的な課内研修へと展開し、その取り組み報告を行うことで、組織全体での専門支援スキルの定着を推進した。

③ 災害時等緊急対応に向けた体制整備

災害時における本会の基本的な取り組みなどを示した「災害時における世田谷区社会福祉協議会の役割」を策定した。今後は、①災害対策本部班、②地区安否確認班、③被後見人等支援班の各検討PTで引き続き検討を行い、職員向けの「業務手引き」を作成する。

④ 苦情解決委員会

本年度、本会に申請された苦情案件について苦情解決委員会で審議した。

実績	令和7年度	令和6年度	令和5年度
苦情件数	6件	6件	5件

⑤ 会員会費募集活動

地区の状況に合わせて通年で会費募集活動を行った。また、特別会員や法人会員には振込取扱票をお送りする等納入方法を工夫した。

(一般会員:一口300円以上5,000円未満、特別会員:一口5,000円以上、法人会員:一口5,000円以上)

計画	令和7年度	令和6年度	令和5年度
会員数	32,500名	32,000名	19,000名
会費額	32,582,000円	31,681,000円	31,120,000円
実績	令和7年度	令和6年度	令和5年度
会員数	26,789名	28,518名	26,320名
会費額	28,881,275円	30,033,834円	30,775,010円

※詳細は、別表2参照

⑥ ICT化の推進に向けた取り組み

ICTの活用促進や情報セキュリティなどをテーマに、専門家による研修を3回実施した。

(2) 企画研究・広報事業

「第4次世田谷区地域福祉活動計画」に基づき、地域における連携・協働の推進及び地域福祉活動への理解と参画の促進に向け、効果的な広報のあり方について検討を進めるとともに、各種媒体を活用した情報発信やホームページの充実等、具体的な取り組みを実施した。

① 企画研究

地域福祉活動への理解促進と参画拡大に資する広報の展開に向け、本会における広報媒体の現状把握を目的に、全所属を対象とした広報媒体調査を実施した。各課が運用する広報媒体について、目的・ターゲット別に分類し、広報活動の実施状況を整理した。

② 広報活動

従来の紙媒体や各種メディアを活用した広報活動を継続するとともに、ホームページにおいては、昨年度新設した活動者インタビュー「教えて！地域を選んだ理由」を継続的に発信した。これにより、多様な背景を持つ活動者の「想い」を可視化し、地域活動への関心を高め、新たな活動者の参加促進を図った。

実績	令和7年度	令和6年度	令和5年度
ホームページアクセス数	412,843 件	479,648 件	520,117 件
Facebook 投稿数 ※	—	186 件	153 件
エフエム世田谷放送件数	8 件	6 件	8 件
地域社協だよりの発行	2 回	2 回	2 回

※社協 Facebook ページは、令和7年1月21日廃止

2 地域福祉事業サービス区分

(1) 地区社協活動支援事業

地区社会福祉協議会（29 地区）の組織運営や事業活動に関する支援・調整、協働事業の取り組み等を通じて、地域福祉推進員とともに、住民主体による地域福祉を推進した。

地域福祉コーディネート推進事業（地域資源開発事業）では、地区を基盤に社協内外の連携を強化し、身近な相談窓口での相談支援はもとより、アウトリーチ等により住民が抱える生活課題の把握と課題解決に向けた相談支援や地域づくりに向けた支援に積極的に取り組んだ。

また、地域活動の担い手として地区サポーターの確保に努めながら、多様な地域福祉活動へのマッチングを進め、広く住民の活動参加に向けた支援等に取り組んだ。

① 地区社会福祉協議会の運営支援

地域共生社会の実現に向け、住民相互の交流や支えあいの強化を目指した地区社協の運営支援に努めた。地区社協事業との協働を通じて把握した福祉的ニーズや地域課題等に関して、地域資源開発事業等と連動させ、支援の強化と課題の解決に取り組んだ。

② 地域福祉コーディネート推進事業（地域資源開発事業）【区受託】

○まちづくりセンター及びあんしんすこやかセンターと社協地区事務局の三者による身近な福祉の相談窓口等を通じて把握した個別課題に対して、児童館を併せた四者連携により良質な相談支援の提供に努めた。

○多様なアウトリーチ等による地域生活課題の早期把握、住民等との地域生活課題の共有と課題の解決を目指した地域づくり支援、生活上の課題を抱えた方の早期の実態把握と孤立等の課題解決に向けた参加支援、地区における見守りネットワークの強化・推進、住民の地域活動等への参加等を促進し、地域生活課題の解決と地域づくりの推進に一体的に進めた。

○地域生活課題の解決に向けた連携会議（協議体）の運営（全区：第 1 層協議体、各地区：第 2 層協議体）、法人・団体、事業者等とのネットワークの構築、地域活動の見える化と住民参加の促進により、生活支援コーディネーター（介護保険法に基づく地域支援事業）としての機能を発揮した。

＜第 1 層協議体の開催＞

■第 1 回 令和 7 年 7 月 1 日 本部 3 階研修室

■第 2 回 令和 7 年 12 月 9 日 本部 3 階研修室

○地区サポーターの登録者数の拡大を図ったとともに、スマホ講座の講師等の活動や地区サポーター懇談会等を契機とした自主グループ化（ふれあいいきいきサロン登録）の推進等、地区サポーターの継続的・自発的な活動の支援に努めた。

○組織内連携の強化やコミュニティソーシャルワーク機能の向上及び地域事務所長や地域福祉コーディネーター等によるスーパーバイズ機能の強化を目的とした研修を実施した。

＜CSW 全体研修＞

総務課を中心として、全職員を対象に 2 回実施した。また、第 1 回の内容を踏まえ、各課で CSW 課内研修を実施し、その後、第 2 回を開催し、理解を深めた。

■第 1 回 令和 7 年 7 月 14 日 本部 3 階研修室及びオンライン開催 会場参加者 53 名

■第2回 令和8年2月27日 本部3階研修室及びオンライン開催 会場参加者26名
 ※両日の内容とも、オンラインによる後日視聴により全職員が受講した。

＜CSW 課内研修（地域社協課）＞

第1回 CSW 全体研修を受けて、支援業務の特性に応じた実務的理解の定着を図るため、課ごとに「CSW 課内研修」を開催した。（全職員対象）

令和7年12月22日、令和8年1月8日、令和8年1月13日 参加者計83名

※詳細は、別表3参照

③ 災害福祉サポーターの活動支援（災害対策事業）

大規模災害時における避難行動要支援者の安否確認やニーズ把握、必要に応じた避難誘導等を担う災害福祉サポーターの登録の拡充に向け、災害福祉サポーターの交流会等を各地域で開催した。災害福祉サポーターのグループメールを開設し、166名が登録した。

実績	令和7年度	令和6年度	令和5年度
災害福祉サポーター登録人数	259名	333名	312名

※令和6年度から令和7年度にかけて、当該登録者への継続意思の確認等更新を行ったため、登録者数は減少している。

＜災害福祉サポーター交流会実施状況＞

地 域	日時と会場	内容 ※講演及び講師等	参加人数
世田谷 北 沢 ※合同開催	1月29日（木） 10:00～11:30 会場:昭和信用金庫 本店	講演:災害に備え、 今地域でできること 講師:村上 陽一氏 世田谷サービス公社 地域防災支援センター所長	合 計:32名 【内訳】 ・災サポ 世田谷:3名 北 沢:26名 ・未登録者 世田谷:1名 北 沢:2名
玉 川	10月10日（金） 10:00～11:30 会場:等々力まちづ くりセンター	講演:区の発災時の状況と 対応について 講師:長嶋 勇輝氏 玉川総合支所地域振興課 地域振興・防災担当係長	災サポ:19名
砧	1月30日（金） 10:00～11:30 会場:大蔵地区会館	講演:災害とまちづくりセンター の役割について 講師:石綿 真人氏 砧まちづくりセンター所長	災サポ:13名
烏 山	3月3日（火） 10:00～11:30 会場:昭和信用金庫 烏山支店	講演:災害に備え、 今地域でできること 講師:村上 陽一氏 世田谷サービス公社	災サポ:18名

		地域防災支援センター所長	
--	--	--------------	--

※開催順掲載、災害福祉サポーター（＝災サポ）

※鳥山地域では、昨年に引き続きふれあいサービス利用会員と災害福祉サポーターによる顔合わせを行い、メール等による安否確認訓練や災害福祉サポーター研修会を実施した。

④ 社会福祉法人等のネットワーク推進事業

○社会福祉法人主体による相談支援型フードパントリーの継続実施に加え、法人内でのフードドライブ活動の開催や食品配送への協力など、食に関連する法人主体の取り組みを支援した。

※フードパントリー実施:2 法人、フードドライブ活動:2 法人、食品配送協力:2 法人、食品保管場所提供:1 法人

○社会福祉法人を取り巻く新たな課題への対応を検討するため、テーマ別の検討部会を開催し、意見交換及び講座を実施した。

【テーマ】

「大学等との接点づくり」

令和 7 年 12 月 11 日 第 1 回検討部会（5 法人 8 名）

令和 8 年 3 月 12 日 第 2 回検討部会（6 法人 9 名）

「災害時対応」

令和 7 年 12 月 18 日 第 1 回検討部会（7 法人 8 名）

令和 8 年 3 月 16 日 第 2 回検討部会（10 法人 13 名）

○区内の社会福祉法人のうち 17 法人を訪問し、個別ヒアリングを実施した。公益的活動に関する各法人の現状及び課題の把握に努めた。

実績	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
参加法人数	35 法人	35 法人	36 法人
企画委員会	1 回	1 回	1 回
全体協議会	1 回	1 回	1 回
その他の連絡会・検討会	4 回	4 回	6 回

⑤ 高齢者の新たな居場所づくり事業（「なごみの広場ちとふな」）【区受託】

シニア世代が楽しみながら気軽に参加・交流できる新たな居場所として、千歳温水プール 4 階健康運動室等において、スマホ講座やお薬相談会、囲碁等多様な講座を企画・実施するとともに、生活上の困りごと等の相談を受けとめ、社協地区事務局や専門機関等へつなぐ等の対応を行った。

計画	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
開催回数	60 回	60 回	60 回
実績	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
講座回数	60 回	60 回	60 回

(参考)

実績	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
総参加者数	887 名	821 名	804 名
地区サポーター人数	延 46 名	延 62 名	延 39 名

※詳細は、別表 4 参照

(2) 地域社協活動事業

地域活動を推進するため、関係団体と情報の共有や意見交換を行うとともに、各団体の活動が円滑に行われるよう支援を行った。

① 地域社協福祉推進協議会の運営支援

地区社会福祉協議会活動等に関する情報の共有と意見交換等を行い、地域・地区における福祉活動の増進に取り組んだ。

計画	令和7年度	令和6年度	令和5年度
開催回数	16回	15回	15回
実績	令和7年度	令和6年度	令和5年度
開催回数	16回	15回	14回

※北沢地域:地区社協会長会（1回）を含む。

② 地域・地区における交流・啓発

ア サロンリーダー交流会等の開催

地域における住民相互のゆるやかな見守りや集いの場の拡充のため、サロンリーダー等の参加を得て交流会等を開催した。

実績	令和7年度	令和6年度	令和5年度
サロンリーダー等交流会	16回	12回	3回
拠点連絡会・交流会	20回	16回	13回

※詳細は、別表5参照

イ 高齢者クラブ活動の支援

高齢者クラブの活動に対する支援を行った。併せて、各高齢者クラブ協議会主催の高齢者福祉大会においては、事務局機能を担いながら円滑な開催に向けた支援を行った。

実績	令和7年度	令和6年度	令和5年度
高齢者福祉大会	3回	3回	3回

③ 災害見舞金事業

世田谷区と連携し、世田谷区在住者の罹災時の援助を目的として見舞金を支給した。

実績	令和7年度	令和6年度	令和5年度
件数	212件	47件	13件
金額	1,130,000円	345,000円	120,000円

(3) 地域支えあい活動支援事業

ふれあい・いきいきサロン（子育てサロンを含む）、支えあいミニデイ、子ども食堂等住民主体の支えあい活動の運営支援を通じて、住民相互の支えあいを基盤とした居場所支援、参加支援に取り組んだ。また、世田谷区と連携して、各家庭や企業等から提供された食材を子ども食堂等に配付し、円滑で継続的な活動を支援した。

① 地域支えあい活動グループの支援

ふれあい・いきいきサロンや支えあいミニデイの立上げや運営を支援し、高齢者や障害者、子育て中の方々が、地域で気軽に集える支えあいの場づくりに取り組んだ。

計画	令和7年度	令和6年度	令和5年度
団体数 合計	728 団体	714 団体	753 団体
ふれあい・いきいきサロン数 (うち、子育てサロン数)	669 団体 (88 団体)	656 団体 (87 団体)	688 団体 (95 団体)
支えあいミニデイ数	59 団体	58 団体	65 団体
実績	令和7年度	令和6年度	令和5年度
団体数 合計	637 団体	655 団体	655 団体
ふれあい・いきいきサロン数 (うち、子育てサロン数)	592 団体 (73 団体)	605 団体 (79 団体)	605 団体 (79 団体)
支えあいミニデイ数	45 団体	50 団体	50 団体

(参考)

実績	令和7年度	令和6年度	令和5年度
延参加者数	153,195 名	153,606 名	146,897 名
延ボランティア数	31,049 名	32,994 名	33,221 名

② 子ども食堂運営支援

子ども食堂への支援として、食材費や保険料の助成を行うとともに、世田谷区や事業者、住民等から寄付された食材の提供を行った。また、子ども食堂団体連絡会を開催し、食品衛生管理や感染予防、子どもとのかかわり等に関する研修と情報交換を行った。

計画	令和7年度	令和6年度	令和5年度
運営助成金交付団体数	56 団体	53 団体	45 団体
東京都子ども食堂推進補助金交付団体数	50 団体	48 団体	45 団体
支えあい活動保険利用団体数	62 団体	60 団体	50 団体
せたがやフードドライブ利用団体数	45 団体	45 団体	45 団体
実績	令和7年度	令和6年度	令和5年度
運営助成金交付団体数	59 団体	50 団体	46 団体
東京都子ども食堂推進補助金交付団体数	54 団体	42 団体	45 団体
支えあい活動保険利用団体数	70 団体	53 団体	52 団体
せたがやフードドライブ利用団体数	41 団体	41 団体	42 団体

<第1回 子ども食堂研修会>

日 程:令和7年5月1日(木) ※ハイブリッド開催

内 容:講話「子ども食堂における食中毒防止ポイントについて」

講 師:木下 麻記子氏 (世田谷保健所 係長)

その他:助成金等の申請方法及び活動保険の事務等について

参加団体数:子ども食堂・56 団体 [会場]13 団体 [オンライン]43 団体

＜第 2 回 地域別子ども食堂研修会＞

内 容:「子どもの権利」「子どもの声を聴く」をテーマにした講演、グループワーク、懇談会

講 師:神林 俊一氏 (一般社団法人 TOKYO PLAY プロジェクトマネージャー)

【開催状況】

地域	開催日	会場	参加団体数
世田谷	11 月 19 日	上馬まちづくりセンター活動フロアー	13 団体
北 沢	12 月 15 日	松原ふれあいルーム	10 団体
玉 川	12 月 10 日	等々力まちづくりセンター活動フロアー	10 団体
砧	1 月 21 日	本部 3 階研修室	8 団体
烏 山	1 月 29 日	上北沢ふれあいの家	12 団体

③ 地域で支える食の支援事業

国や企業等からの米の寄贈が 10,000kg を超え、区内スーパー6 店舗においてフードドライブ活動による食品提供が新たに開始されるなどの要因により、食品受取量は、前年度と比較して大幅に増加した。

計画	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
食品受取 (企業・個人)	34,000 kg	35,000 kg	34,000 kg
団体への配付	延 1,500 団体	延 1,500 団体	延 1,300 団体
家庭への配付	1,200 世帯	1,200 世帯	1,020 世帯
新規企業等の開拓	30 件	20 件	12 件
実績	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
食品受取 (企業・個人)	38,763 kg	27,931 kg	31,150 kg
団体への配付	延 1,567 団体	延 1,532 団体	延 1,601 団体
家庭への配付	延 1,149 世帯	延 1,162 世帯	延 1,194 世帯
新規企業等の開拓	17 件	23 件	37 件

※食品受取の数値は、「⑤せたがやフードドライブ事業」「地区社協・地域社協事務所」での受け取り分を含む。

※家庭への配付の数値は、ぷらっとホーム世田谷・地域社協事務所での配付分を含む。

④ 地域支えあい活動拠点管理

地域支えあい活動グループをはじめ地域活動団体の安全な利用に資するため、地域支えあい活動拠点 (22 か所) の管理を適切に行った。

⑤ セタがやフードドライブ事業

世田谷区と連携し、世田谷区から提供された食材 (米、缶詰類、乾麺、調味料等) を子

ども食堂等に配付した。

計画	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
配付計画(総量)	4,000kg	7,500kg	12,000 kg
実績	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
配付実績(総量)	2,724 kg	3,793 kg	6,747 kg

⑥ 認知症等による行方不明者への支援（せたがや一人歩き SOS ネットワーク事業）

住民や世田谷区との協働により、認知症状のある高齢者等が行方不明になった際に、事前に登録している協力者にメールを送信し、早期発見や事故防止につなげる取り組みを進めた。

計画	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
協力者数	730 名	720 名	720 名
利用登録者数	120 名	110 名	110 名
実績	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
協力者数 (新規登録人数)	643 名 (12 名)	628 名 (97 名)	531 名 (8 名)
利用登録者数	92 名	104 名	76 名

⑦ はり・きゅう・マッサージサービス事業に伴う受付業務【区受託】

区内 19 会場において区が実施する「世田谷区はり・きゅう・マッサージサービス事業」の円滑な実施に向け、事前の申し込み受け付け、事業当日の会場設営や受付対応等を適切に行った。また、世田谷区視力障害者福祉協会の会員である施術者に対する合理的配慮の提供に向けて地区サポーターを派遣し、障害者福祉の向上とともに区民の地域活動への参加支援に取り組んだ。

⑧ 地域福祉推進大会

「みんなでつながり みんなでつくる」をテーマに、区内 3 地区の地域福祉活動の実践報告及び有識者による講演を通じ、これからの地域福祉について考える機会とした。

○日程:令和 7 年 11 月 1 日(土)

会場:せたがやイーグレットホール(世田谷区民会館ホール)

○内容:

[オープニングアクト] マリンバデュオ Link

[実践報告]

○買い物支援と居場所づくりを通じた地域づくり(池尻地区 あおぞら)

○多様性を尊重した誰もが活躍できる場づくり(新代田地区 美まもりやまカフェ)

○サロン活動のつながりによる見守り支援(奥沢地区 東玉川ふれあいルーム運営委員会)

[総括講演] 日本社会事業大学 菱沼 幹男教授

○参加者:338 名

○その他:会場ロビーにて区内福祉作業所などの物販ブース、本会の事業紹介展示等を実施。

(4) 福祉活動団体助成事業

赤い羽根共同募金等を活用し、地域福祉活動団体への助成を行い、活動の拡充に寄与した。また、世田谷区民生委員・児童委員協議会との連携強化に向けて、活動を支援した。

① 地域福祉活動団体助成事業

地域福祉活動団体への各種助成金の交付を通じて、地域福祉活動の拡充や本会とのネットワークの強化に取り組んだ。

ア 社会福祉活動団体助成金の交付

全区的な福祉活動に取り組む団体に事業活動経費の一部を助成し、住民の福祉増進に寄与した。

計画	令和7年度	令和6年度	令和5年度
助成団体数	16 団体	16 団体	16 団体
助成金額	5,274,000 円	5,308,000 円	5,344,000 円
実績	令和7年度	令和6年度	令和5年度
助成団体数	11 団体	14 団体	14 団体
助成金額	4,502,000 円	4,614,000 円	4,416,000 円

イ 赤い羽根共同募金地域配分金（B 配分）の配分推せん

社会福祉法人東京都共同募金会に対して、世田谷区内で集められた赤い羽根共同募金を財源として、区内の社会福祉法人や地域福祉活動を行う小規模団体・NPO 法人への助成（募金の一部を活用）の推薦を行った。

計画	令和7年度	令和6年度	令和5年度
助成団体数	75 団体	69 団体	69 団体
助成金額	15,190,000 円	14,200,000 円	10,600,000 円
実績	令和7年度	令和6年度	令和5年度
助成団体数（決定）	69 団体	75 団体	69 団体
助成金額	14,920,000 円	15,190,000 円	14,200,000 円

② 民生委員・児童委員との連携

民生委員・児童委員と連携して、生活福祉資金の貸付や歳末たすけあい・地域支えあい活動募金に取り組むとともに、民生委員・児童委員協議会による研修等の活動を支援した。

(5) 地域福祉人材育成事業

住民等に対し地区サポーターへの登録を広く呼びかけ、地域福祉活動の新たな人材確保に取り組んだ。

また、地域・地区を基盤に人材の確保と育成を目指した講座を開催した。その他、地域福祉推進員や地区サポーター、当事者団体等との協働により、学校等での福祉体験学習の開催や福祉用具の貸し出し等を行い、福祉への理解醸成に努めた。

① 地区サポーター

地域福祉活動に興味のある方を地区サポーターとして登録し、地域支えあい活動や町会・自治会活動、福祉イベント、生活支援サービス等へのマッチングを通じて、地域活動への参加を支援した。

計画	令和7年度	令和6年度	令和5年度
登録者数	1,650名	1,650名	1,600名
マッチング件数	510件	510件	500件
実績	令和7年度	令和6年度	令和5年度
登録者数	1,871名	1,801名	1,702名
マッチング件数	636件	471件	499件

※詳細は、別表6参照

② 地区活動入門講座

広く住民に呼びかけ、地区活動への参加促進に向けた講座を開催した。

計画	令和7年度	令和6年度	令和5年度
講座開催回数	17回	12回	11回
講座参加人数	延260名	延220名	延220名
実績	令和7年度	令和6年度	令和5年度
講座開催回数	94回	87回	69回
講座参加人数	延835名	延742名	延476名

※開催回数には、ミーティング等も含まれる。

③ 特技ボランティア

地域支えあい活動等への支援の一環として、特技や趣味を持つ住民を特技ボランティアとして登録し、支えあい活動の拡充とともに住民の地域活動への参加を支援した。

計画	令和7年度	令和6年度	令和5年度
登録者数	240名	230名	220名
実績	令和7年度	令和6年度	令和5年度
登録者数	220名	215名	199名

④ 福祉学習

地域福祉推進員や地区サポーター等とともに、区内小・中学校等での授業や地区イベント等の機会を捉え、体験型の福祉学習や障害福祉団体との連携による福祉講話等を実施し、福祉に関する理解の醸成に取り組んだ。

計画	令和7年度	令和6年度	令和5年度
福祉学習実施回数	50回	50回	50回
福祉学習参加者数	5,500名	5,500名	5,000名

福祉用具貸出件数	10 件	10 件	10 件
実績	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
福祉学習実施回数	50 回	52 回	76 回
福祉学習参加者数	4,856 名	5,136 名	6,962 名
福祉用具貸出件数	19 件	19 件	12 件

⑤ ボランティア保険事務【東社協受託】

ボランティア活動や福祉イベント・事業等の拡充に向け、ボランティア保険やボランティア活動行事保険の加入手続を行った。

計画	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
ボランティア保険加入人数	17,000 名	13,000 名	10,000 名
ボランティア活動行事保険加入件数	1,500 件	1,500 件	1,200 件
実績	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
ボランティア保険加入人数	16,774 名	16,838 名	15,233 名
ボランティア活動行事保険加入件数	1,177 件	1,332 件	1,509 件

(参考) ボランティア活動行事保険の内訳

実績	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
行事保険加入件数	718 件	868 件	992 件
当日参加対応型行事保険加入件数	459 件	464 件	517 件

(6) 日常生活支援事業

ふれあいサービス（自主事業）と支えあいサービス（区受託事業）は、抵抗力が弱い会員も多いことから、利用会員、協力会員双方の安全に配慮し、協力会員は、マスク着用を基本としたサービス提供を展開した。

① ふれあいサービス

高齢や障害、産前産後等で日常生活に支援が必要な世帯に対し、近隣の住民による家事や外出支援等の生活支援サービスを行った。サービス利用のコーディネートは、地区事務局担当者が行っている。

計画	令和7年度	令和6年度	令和5年度
利用会員数	600名	600名	600名
（うち新規利用登録数）	(175名)	(175名)	(175名)
協力会員数	550名	600名	600名
（うち新規協力登録数）	(50名)	(80名)	(120名)
派遣回数	—	—	—
派遣時間数	15,000時間	17,000時間	18,000時間
フォローアップ研修開催回数	2回	2回	2回
実績	令和7年度	令和6年度	令和5年度
利用会員数	333名	514名	429名
（うち新規利用登録数）	(100名)	(137名)	(155名)
協力会員数	432名	580名	544名
（うち新規協力登録数）	(54名)	(58名)	(95名)
派遣回数	7,802回	9,214回	9,599回
派遣時間数	10,614時間	12,488時間	13,169時間
フォローアップ研修開催回数	2回	2回	2回

（参考）

利用回数及び利用時間

実績	令和7年度	令和6年度	令和5年度
延利用回数	7,802回	9,214回	9,599回
家事支援	7,032回	8,200回	8,576回
生活支援	247回	260回	266回
外出支援	477回	675回	656回
その他（大掃除等継続ケース）	46回	79回	101回
延利用時間	10,393.5時間	12,488時間	13,169時間
家事支援	9,027.5時間	10,696.5時間	11,384.5時間
生活支援	327時間	356時間	391.5時間
外出支援	915時間	1,274時間	1,187.5時間
その他（大掃除等継続ケース）	124時間	161.5時間	205.5時間

② 支えあいサービス（介護予防・日常生活支援総合事業生活支援サービス）【区受託】

介護保険制度の要支援者等に対し、介護予防や自立支援に資する家事援助サービスを健康状態や生活状況に留意して提供した。

計画	令和7年度	令和6年度	令和5年度
利用者数	80名	90名	90名

協力者数	320 名	325 名	345 名
延利用回数	3,010 回	3,192 回	3,192 回
利用時間数	—	—	—
実績	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
利用者数	32 名	40 名	40 名
協力者数	260 名	349 名	339 名
延利用回数	2,044 回	2,248 回	2,394 回
利用時間数	1,031 時間	1,164 時間	1,208.5 時間

(参考)

実績		令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
研修	開催回数	7 回	7 回	7 回
	参加者数	194 名	248 名	211 名
協力者登録	登録数	260 名	349 名	339 名
	(うち新規登録数)	(37 名)	(52 名)	(68 名)
利用者登録	訪問数	11 名	10 名	13 名
	登録数	32 名	40 名	40 名
	(うち新規申込数)	(9 名)	(10 名)	(13 名)
サービス実施	実施者数	延 422 名	延 448 名	延 506 名
	実施件数	延 2,044 件	延 2,248 件	延 2,394 件

(7) 子育て支援事業

世田谷区ファミリー・サポート・センター事業を世田谷区から受託し、「住民同士の支えあい」として子育て支援を実施した。

電子申請による利用会員登録のシステム導入や、謝礼金のコード決済による支払いの運用開始など、会員の利便性向上に取り組んだ。

① 世田谷区ファミリー・サポート・センター事業【区受託】

子育ての手助けが必要な方（利用会員）と手助けができる方（援助会員）が、身近な地域で短時間の預かりや送迎等、子育ての相互援助ができるよう、会員登録や相談受付、サービスの利用調整を行った。

計画	令和7年度	令和6年度	令和5年度
利用会員数	6,000名	6,500名	6,500名
（うち新規登録利用会員数）	(1,500名)	(1,800名)	(1,300名)
援助会員数	1,100名	1,200名	1,150名
（うち新規登録援助会員数）	(180名)	(200名)	(200名)
利用（援助活動）回数	27,000回	25,800回	22,500回
利用（援助活動）時間数	39,000時間	40,000時間	40,000時間
紹介件数	1,300件	1,400件	1,350件
アウトリーチ回数	450回	500回	300回
実績	令和7年度	令和6年度	令和5年度
利用会員数	5,313名	4,878名	5,073名
（うち新規登録利用会員数）	(1,828名)	(1,383名)	(1,587名)
援助会員数	891名	883名	949名
（うち新規登録援助会員数）	(142名)	(114名)	(142名)
利用（援助活動）回数	27,443回	27,015回	25,220回
利用（援助活動）時間数	40,419.5時間	38,807.5時間	37,945.5時間
紹介件数	1,248件	1,154件	1,400件
アウトリーチ回数	380回	356回	490回

※新規登録会員数には再登録者を含む。

② 子育て支援者の育成

子育ての援助に必要な知識等を身につけ、安全で質の高い活動ができるように研修（受講時間は25時間）を実施した。引き続き一部をオンライン受講コースとして開催し、子育て世代や就労中の区民の参加が多く見られた。

ア 子育て支援者養成研修【区受託】

計画	令和7年度	令和6年度	令和5年度
開催回数	6回	6回	6回
参加者数	180名	160名	240名
実績	令和7年度	令和6年度	令和5年度
開催回数	6回	6回	6回
参加者数	187名	141名	174名

※令和6・7年度の第3・6回、令和5年度の第1・3・6回は、オンライン開催

イ 援助会員フォローアップ研修（a）及びフォローアップ専門研修（b）【区受託】

A 「乳児の発達を理解とお世話」をテーマに、助産師による講義と実技を実施した。

b 5年に一度の受講が必須となった「緊急救命講習、事故防止及び虐待防止」に関する研修を実施した。

計画	令和7年度	令和6年度	令和5年度
a 開催回数	1回	1回	1回
a 参加者数	30名	30名	40名
b 開催回数	4回	4回	6回
b 参加者数	80名	100名	240名
実績	令和7年度	令和6年度	令和5年度
a 開催回数	1回	1回	1回
a 参加者数	14名	15名	12名
b 開催回数	4回	4回	6回
b 参加者数	82名	55名	115名

※令和5年度で受講猶予の経過措置が終了したため、令和6年度の受講者数は半減した。

※フォローアップ専門研修の内、「虐待防止」は年度途中で項目の追加が決定したため、後日、オンラインによる視聴とした。

③ 会員交流会【区受託】

利用会員交流会は、健康運動指導士による「親子で体を動かそう」を開催し、会員相互の交流や事業への理解促進の機会とした。援助会員交流会は、援助活動のヒント（工夫や必需品など）を参加者同士で紹介し合い、会員相互の交流の機会とした。

計画	令和7年度	令和6年度	令和5年度
利用会員交流会開催回数	1回	2回	2回
参加者数	30名	40名	100名
援助会員交流会開催回数	3回	2回	2回
参加者数	60名	40名	100名
実績	令和7年度	令和6年度	令和5年度
利用会員交流会開催回数	1回	1回	2回
参加者数	13名	7名	21名
援助会員交流会開催回数	3回	2回	2回
参加者数	14名	26名	40名

※令和6年度利用会員交流会は、協力企業の最少催行人数に達しなかったため1回中止となった。

④ 「預けてみよう」体験事業【区受託】

親族以外に子どもを預けた経験がない子育て中の区民を対象に、短時間子どもを預ける体験を通じて事業への理解を促し、会員登録や利用につながるよう取り組んだ。また、活動経験が少ない援助会員にも関わってもらうことで、経験豊富な援助会員との交流とスキルアップの機会とした。

計画	令和7年度	令和6年度	令和5年度
開催回数	5回	5回	5回
参加者数（利用会員）	25組	25組	25組
参加者数（援助会員）	35名	35名	35名
実績	令和7年度	令和6年度	令和5年度

開催回数	5 回	5 回	5 回
参加者数（利用会員）	19 組	16 組	21 組
参加者数（援助会員）	31 名	26 名	28 名

※令和 5 年度までは、「はじめの一步」事業として、事前打ち合わせの模擬体験を通じて事業の理解と利用の促進を図った。

⑤ 住民向け講座等

ア 援助会員発掘事業【区受託】

「大人がたのしむ絵本時間」をテーマに講座を開催し、参加者に子育て支援者養成研修を案内し、受講につながるよう働きかけた。

計画	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
開催回数	2 回	2 回	2 回
参加者数	40 名	40 名	100 名
実績	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
開催回数	2 回	2 回	2 回
参加者数	36 名	29 名	36 名

イ 子育て支援講座

区内の子育て支援団体スタッフや援助会員に対し、「子どもの発達障害と家族への対応のヒント」をテーマに講座を開催した。

計画	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
開催回数	1 回	2 回	2 回
参加者数	30 名	60 名	80 名
実績	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
開催回数	1 回	2 回	2 回
参加者数	18 名	59 名	56 名

(8) 障害者支援事業

福祉喫茶（3店舗）の運営を通して、障害者に働く場の提供と就労支援を行い、「世田谷区障害者就労支援センター」と連携した実習評価を行った。

① 福祉喫茶の運営

計画	令和7年度	令和6年度	令和5年度
就労支援数	5名	4名	4名
来客者数	33,000名	22,000名	21,350名
実績	令和7年度	令和6年度	令和5年度
就労支援数 （うち一般就労移行者数）	2名 (0名)	1名 (0名)	2名 (0名)
来客者数	29,690名	34,258名	24,844名

(参考)

実績	令和7年度	令和6年度	令和5年度
援助者数（店長含む）	27名	30名	29名
来客者数 内訳			
喫茶 YOU・遊 （松沢まちづくりセンター内）	6,014名	5,786名	4,654名
喫茶桜ん房 （砧図書館内）	7,215名	7,128名	6,223名
喫茶どんぐり （世田谷文学館内）	16,461名	21,344名	13,967名
来客数合計	29,690名	34,258名	24,844名

② 研修（店長・援助者・従事者）

従事者を対象に、一般就労に向け、安定した職業生活のための研修を行うとともに、店長向けには、店舗運営や従事者支援についての研修を行った。また、外部講師を招き、店長や援助者に対し、障害者の理解や企業による雇用事例等、支援に必要な知識や技能についての研修を行った。

計画	令和7年度	令和6年度	令和5年度
従事者研修開催回数	3回	3回	3回
店長・援助者研修開催回数	6回	6回	6回
実績	令和7年度	令和6年度	令和5年度
従事者研修開催回数	5回	1回	1回
店長・援助者研修開催回数	14回	13回	8回

③ 居場所づくり等への活用

計画	令和7年度	令和6年度	令和5年度
居場所づくり等	24回	—	—
実績	令和7年度	令和6年度	令和5年度
居場所づくり等	23回	—	—

(9) 歳末たすけあい運動事業

共同募金の一環として、各地区社会福祉協議会を中心に、町会総連合会、民生委員・児童委員協議会、赤十字奉仕団等関係団体の協力により募金活動を行った。募金は、支援を必要とする世帯等へのお見舞金等の他、地域福祉活動費として社協の各種事業に活用した。

① 歳末たすけあい・地域支えあい募金

ア 募金総額及び使途内訳

計画	令和7年度	令和6年度	令和5年度
募金額	28,000,000 円	27,000,000 円	27,000,000 円
実績	令和7年度	令和6年度	令和5年度
募金額	29,726,991 円	31,408,417 円	32,560,281 円

(参考)

実績	令和7年度	令和6年度	令和5年度
見舞金件数	835 件	775 件	772 件
金額 a	4,546,000 円	4,066,000 円	4,049,000 円
(うち支援を必要とする世帯)	(117 件) (706,000 円)	(133 件) (826,000 円)	(171 件) (1,014,000 円)
(うち支援を必要とする世帯 小中学校入学祝)	(25 件) (375,000 円)	(3 件) (45,000 円)	(3 件) (45,000 円)
(うち在宅要介護高齢者介護者)	(521 件) (2,605,000 円)	(473 件) (2,365,000 円)	(422 件) (2,110,000 円)
(うち在宅重度障害者(児)介護者)	(172 件) (860,000 円)	(166 件) (830,000 円)	(176 件) (880,000 円)
地域福祉活動費 ^{※b}	24,266,750 円	26,516,317 円	27,844,075 円
事務費 c	914,241 円	826,100 円	667,206 円
金額合計 (a+b+c)	29,726,991 円	31,408,417 円	32,560,281 円

※東京都共同募金会へ納付し、翌年度、地域福祉活動費として社協事業に配分・充当する。

イ 地域福祉活動費内訳

実績	令和7年度	令和6年度	令和5年度
地域福祉活動事業	26,516,317 円	27,844,075 円	27,619,386 円
日常生活自立支援事業	—	—	—
生活困窮者等自立生活支援事業	—	—	—
権利擁護支援事業	—	—	—
地域福祉活動費合計	26,516,317 円	27,844,075 円	27,619,386 円

ウ 歳末たすけあい職員街頭募金活動

各地域の主要駅周辺等にて職員による街頭募金に取り組み、募金活動の啓発と募金額の確保に取り組んだ。

【開催状況】

地域	活動日	時間	場所	募金額
世田谷	12月1日	12:00～14:00	三軒茶屋駅周辺	56,516 円
北 沢		12:00～14:00	下北沢駅前	50,618 円
玉 川		12:00～14:00	二子玉川駅前	46,156 円
砧		12:00～14:00	成城学園駅前	53,771 円
烏 山		12:00～14:00	烏山区民センター前広場	67,204 円
募金額合計				274,265 円

② 世田谷区共同募金配分推せん委員会事務局運営

世田谷区共同募金配分推せん委員会を2回（6月・12月）開催し、世田谷区内の福祉施設・地域福祉活動団体、ふれあい・いきいきサロン活動等への配分推せん及び歳末たすけあい・地域支えあい募金による見舞金等を決定した。

計画	令和7年度	令和6年度	令和5年度
配分推せん委員会開催回数	2回	2回	2回
実績	令和7年度	令和6年度	令和5年度
配分推せん委員会開催回数	2回	2回	3回

Ⅱ 生活自立支援事業拠点区分

1 生活困窮者自立相談支援事業サービス区分

(1) 生活困窮者自立支援事業

今年度も、高齢や心身の不調等により、経済的な面を中心とする生活上の課題を抱えて相談を寄せる区民が多く見られた。特に、世帯を単位として課題が複合化し、解決に時間を要するケースが増えつつある。

そうした中で、引き続き相談者の困りごとをまずは受け止め、寄り添いの姿勢を持ちながら、専門性を発揮し、多機関と連携して適切な支援を行うように心掛けた。

また、開設4年目を迎えた「世田谷ひきこもり相談窓口『リンク』」では、支援ケースを蓄積する中で、メルクマールせたがやとの連携を深め、支援の充実を図った。

① 自立相談支援【区受託】

様々な生活課題を抱える方に対し、関係機関と連携しながら、生活の再建・安定に向けて面談や電話相談等を通じて各種事業や制度を活用し、生活の再建・安定に向けた支援を行った。

計画	令和7年度	令和6年度	令和5年度
相談件数	1,300件	1,300件	1,000件
プラン作成件数（新規、更新含む）	600件	600件	600件
出張相談会開催回数	12回	—	—
支援調整会議開催回数	60回	—	—
個別ケース検討会議開催回数	6回	—	—
就労支援部会開催回数	2回	—	—
実績	令和7年度	令和6年度	令和5年度
相談件数	1,819件	1,278件	1,286件
プラン作成件数（新規、更新含む）	640件	615件	729件
出張相談会開催回数	60回	—	—
支援調整会議開催回数	60回	—	—
個別ケース検討会議開催回数	4回	—	—
就労支援部会開催回数	2回	—	—

② 家計改善支援【区受託】

家計収支の均衡が取れず、経済的な課題を抱える相談者が増加する中、自立支援プラン作成時に家計表の作成を促し、収支の見える化を実施した。また、家計の安定のために低家賃の住居への転居が必要な一方、手続き等に不安を抱える世帯への支援を行った。

計画	令和7年度	令和6年度	令和5年度
家計相談件数	200件	200件	200件
転宅支援件数	50件	50件	50件
実績	令和7年度	令和6年度	令和5年度
家計相談件数	478件	543件	656件
転宅支援件数	42件	40件	16件

③ 生活保護受給者支援【区受託】

生活保護受給者の家計の収支バランスを保つための相談支援、給付基準内の家賃で住ま

いを確保するための転宅支援を行った。

計画	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
家計改善支援件数	20 件	20 件	20 件
転宅支援件数	30 件	30 件	30 件
実績	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
家計改善支援件数	11 件	7 件	3 件
転宅支援件数	18 件	19 件	15 件

④ 住居確保給付金【区受託】

給付に関する問い合わせ件数は令和 6 年度に比べ増加している一方、要件に該当する方が少なく、申請件数が減少した。要件に該当しない相談者についても、生活状況の聞き取りを行い、自立相談支援につなげられるよう対応した。

計画	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
新規申請者件数	60 件	120 件	600 件
延長申請者件数	40 件	80 件	450 件
再延長申請者件数	30 件	50 件	340 件
再々延長申請者件数	—	—	—
再支給申請受付件数	—	—	—
新規申請（転宅分）	30 件	—	—
実績	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
新規申請者件数	15 件	34 件	73 件
延長申請者件数	5 件	14 件	53 件
再延長申請者件数	5 件	6 件	56 件
再々延長申請者件数	—	—	—
再支給申請受付件数	1 件	2 件	26 件
新規申請（転宅分）	—	—	—

⑤ 生活困窮者就労準備支援事業【区受託】

就労に向けた準備が整っていない生活困窮者及び生活保護受給者に対し、生活環境の改善や基本的なコミュニケーション力の向上を目的とした居場所の提供に加え、職場見学や体験等の支援を行った。

日常生活：ぷらっとカフェガリレオ、ポールウォーキング 等

社会生活：ストレスケア、カフェ松沢、健康ワークショップ、社会参加体験 等

就労：市民緑地環境整備活動、講習会、しごと体験 等

計画	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
講座等開催回数	260 回	260 回	260 回
講座等延参加人数	1,300 名	1,300 名	1,300 名
実績	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
講座等開催回数	294 回	280 回	229 回
講座等延参加人数	911 名	950 名	921 名

⑥ 日常生活支援アドバイザー派遣事業【区受託】

社会参加の機会がない、ひきこもり状態にある生活困窮者や生活保護受給者に対し、日常生活支援アドバイザーを派遣(1 単位 3 時間)し、日常生活の維持に必要な知識と技術の

習得に向けた指導・助言を行った。

計画	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
派遣対象者数	30 名	30 名	30 名
実績	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
派遣対象者数	8 名	24 名	7 名

⑦ ひきこもり等の生きづらさを抱えた生活困窮者の支援事業【区受託】

ひきこもり支援の課題や展望について、多くのひきこもり当事者及び家族、支援関係者等と共有するために、ひきこもり地域家族会世田谷はなみずきの会との共同開催でセミナーを実施した。

計画	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
セミナー等の開催回数	1 回	1 回	2 回
セミナー等の参加人数	70 名	70 名	70 名
実績	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
セミナー等の開催回数	1 回	1 回	1 回
セミナー等の参加人数	214 名	70 名	57 名

⑧ 生活困窮者移動支援事業

役所への相談や就労面談に行くための交通費が確保できない方に対し、交通費として 1 回 500 円（区外の場合 1,000 円まで）を貸し付けた。

計画	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
利用者数	24 名	24 名	24 名
実績	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
利用者数	6 名	1 名	3 名

⑨ 生活困窮者緊急食支援事業

生活に困窮して直近の食事の確保に困る方に対し、緊急対応として食料を支援するとともに、相談窓口等の情報提供を行った。

計画	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
支援件数	70 件	70 件	70 件
実績	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
支援件数	378 件	63 件	60 件

⑩ フードパントリー事業【一部区受託】

NPO 法人や区内の社会福祉法人、企業等の協力を得て、生活に困窮して食料支援を必要とする世帯に対し、月 1 回ずつ三軒茶屋・成城・烏山の 3 か所でフードパントリーや随時配布を実施した。また、区民から寄付された生理用品等の生活用品も配布した。

計画	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
実施回数	36 回	36 回	—
支援件数	480 件	660 件	660 件
実績	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
実施回数	36 回	36 回	—
支援件数	210 件	359 件	215 件

⑪ 子どもの学習・生活支援事業【区受託】

生活に困窮する世帯の子どもに対し、学習習慣の定着等を目的として、学習支援や多世代交流、食育等を行う「せたがやゼミナール」（通称「せたぜみ」）を通年で開催した。

計画	令和7年度	令和6年度	令和5年度
事業実施会場	5 か所	5 か所	5 か所
事業実施回数	月 4 回	月 4 回	—
延利用登録者数	75 名	75 名	50 名
子ども支援ネットワーク会議の開催	—	—	—
登録ボランティア向け研修開催回数	3 回	3 回	—
実績	令和7年度	令和6年度	令和5年度
事業実施会場	5 か所	5 か所	5 か所
延登録者数	44 名	62 名	79 名
子ども支援ネットワーク会議の開催	—	—	—
登録ボランティア向け研修開催回数	17 回	—	—

⑫ 受験生チャレンジ支援貸付【区受託】

高校や大学等を受験する貸付要件を満たす世帯に対し、学習塾等の受講料や受験料の貸付を行う事業の周知と申請受付を行った。今年度、学習塾等の受講料貸付金、大学受験料の貸付上限の引き上げが行われたことから、貸付金額が増加した。

計画	令和7年度	令和6年度	令和5年度
学習塾等受講料申請受付件数（中3）	240 件	240 件	240 件
学習塾等受講料申請受付件数（高3）	120 件	120 件	120 件
受験料受付件数（中3）	240 件	240 件	240 件
受験料受付件数（高3）	160 件	160 件	160 件
償還免除申請受付件数（学年共通）	760 件	760 件	760 件
実績	令和7年度	令和6年度	令和5年度
学習塾等受講料申請受付件数（中3）	168 件	171 件	180 件
学習塾等受講料申請受付件数（高3）	124 件	102 件	102 件
受験料受付件数（中3）	169 件	171 件	175 件
受験料受付件数（高3）	165 件	126 件	136 件
償還免除申請受付件数（学年共通）	551 件	569 件	532 件

(参考)

実績	令和7年度	令和6年度	令和5年度
貸付件数合計	623 件	567 件	585 件
貸付金額合計	102,037,500 円	64,254,000 円	67,049,400 円

⑬ 進学応援給付金

区内の児童養護施設や養育家庭から大学等に進学する児童の社会的自立を支援するため、学費の一部を給付した。（1人年間12万円）

計画	令和7年度	令和6年度	令和5年度
対象者数	21 名	18 名	16 名
実績	令和7年度	令和6年度	令和5年度
対象者数	13 名	13 名	12 名

⑭ ひきこもり支援【区受託】

世田谷ひきこもり相談窓口『リンク』を運営するとともに、ひきこもりの当事者やその家族に対し、メルクマールせたがやと協働しながら、世田谷区や関係機関と連携・協働し、相談及び支援を行った。

計画	令和7年度	令和6年度	令和5年度
相談受付業務	300 件	300 件	300 件
プラン策定件数	20 件	20 件	20 件
重層的支援会議開催回数	12 回	12 回	12 回
8050 支援部会開催回数	2 回	2 回	2 回
個別ケース検討会議開催回数	6 回	6 回	—
実績	令和7年度	令和6年度	令和5年度
相談受付業務	463 件	426 件	326 件
プラン策定件数	41 件	31 件	24 件
重層的支援会議開催回数	54 回	56 回	※72 回
8050 支援部会開催回数	2 回	7 回	2 回
個別ケース検討会議開催回数	5 回	2 回	—

※個別ケース検討会議（社会福祉法第 106 条の 6）18 回を含む。（令和 5 年度まで）

(2) 生活福祉資金貸付事務事業【東社協受託】

東社協（貸付実施機関）から相談・受付事務等を受託している生活福祉資金の貸付において、コロナ禍で収入が減少し生活に困窮する方の支援策として、令和2年3月から令和4年9月まで緊急小口資金及び総合支援資金の特例貸付が実施された。令和5年1月から東社協による償還が開始され、償還猶予の相談及び意見書を作成するとともに、希望される方に対して自立相談支援へのつなぎを行っている。

① 生活福祉資金貸付事務事業

計画	令和7年度	令和6年度	令和5年度
福祉資金申請件数	15件	15件	80件
教育支援資金申請件数	65件	65件	
緊急小口資金申請件数	15件	20件	20件
総合支援資金申請件数	5件	5件	5件
不動産担保型生活資金申請件数	2件	2件	2件
要保護世帯不動産担保型生活資金申請件数	2件	2件	2件
実績	令和7年度	令和6年度	令和5年度
福祉資金申請件数	7件	4件	75件
教育支援資金申請件数	34件	62件	
緊急小口資金申請件数	3件	1件	5件
総合支援資金申請件数	0件	0件	0件
不動産担保型生活資金申請件数	1件	0件	0件
要保護世帯不動産担保型生活資金申請件数	0件	1件	0件

(参考)

実績	令和7年度	令和6年度	令和5年度
緊急小口資金申請件数（特例貸付）	—	—	—
総合支援資金申請件数（特例貸付・初回）	—	—	—
総合支援資金申請件数（特例貸付・延長）	—	—	—
総合支援資金申請件数（特例貸付・再貸付）	—	—	—
償還猶予等意見書作成	48件	147件	91件

② 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた緊急小口資金等の特例貸付

計画	令和7年度	令和6年度	令和5年度
償還猶予等意見書作成	90件	—	—
償還猶予期間終了後意見書作成	40件	—	—
実績	令和7年度	令和6年度	令和5年度
償還猶予等意見書作成（再掲）	48件	147件	91件
償還猶予期間終了後意見書作成	84件	—	28件

2 貸付金等事業サービス区分

(1) 貸付金等事業

世田谷区の協力を得て、緊急性の高い生活費（食費や水道光熱費等）の一部等の貸付支援を行った。

① 応急貸付金事業

生計困難世帯が緊急的に生活費に窮した場合に、申請に基づく小口の資金の貸付けを通じて、世帯の自立に向けて支援した。

実績	令和7年度	令和6年度	令和5年度
貸付件数	15 件	15 件	12 件
貸付金額	273,202 円	425,850 円	227,080 円
償還金額	197,971 円	201,450 円	210,880 円

② 緊急援護金事業

世田谷区と連携し、世田谷区在住者の困窮時の支援を目的として、緊急一時金（小口援護資金）を貸付け、生活の立て直しに向けた支援を行った。

実績	令和7年度	令和6年度	令和5年度
貸付件数	199 件	242 件	212 件
貸付金額	569,710 円	594,540 円	600,490 円

Ⅲ 権利擁護事業拠点区分

1 成年後見推進事業サービス区分

(1) あんしん事業

認知症、知的障害、精神障害や身体障害により、生活に不安がある方やサービスの利用手続きが難しい方に対し、生活支援員が福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理、書類等の預かりを行った。また、申立て手続き等が必要な方には、成年後見制度への移行を支援した。令和7年6月30日からは、あんしん事業利用開始前に必要な日常的な金銭管理や書類手続きを緊急的に支援する「プレあんしん事業」を区受託事業として開始した。

訪問にあたっては、専門員（職員）と生活支援員（臨時職員）が連携して支援を行った。

① あんしん事業（地域福祉権利擁護事業）【東社協受託・自主】

関係機関等への事業周知が浸透してきたことにより、新規契約件数は、前年度に引き続き計画数を上回った。

計画	令和7年度	令和6年度	令和5年度
新規契約件数	40件	40件	40件
年度末契約件数	170件	170件	170件
後見移行件数	17件	17件	17件
実績	令和7年度	令和6年度	令和5年度
新規契約件数	50件	74件	63件
年度末契約件数	161件	165件	155件
後見移行件数	9件	13件	29件

(参考)

ア 相談件数

実績	令和7年度	令和6年度	令和5年度
電話・窓口相談件数	159件	115件	115件
新規・既契約者への訪問件数	1,565件	1,431件	1,431件

イ 解約件数等

実績	令和7年度	令和6年度	令和5年度
解約件数 (うち後見制度への移行件数)	54件 (9件)	64件 (13件)	81件 (29件)
生活支援員登録人数 (3/31 現在)	126名	122名	118名

② プレあんしん事業【区受託】

あんしん事業の利用申し込みをされていて緊急性のある方の書類の手続や金銭管理を、あんしん事業の利用が開始されるまでの間支援した。

計画	令和7年度	令和6年度	令和5年度
年間契約件数	※一	—	—
実績	令和7年度	令和6年度	令和5年度
年間契約件数	18件	—	—

※令和7年6月30日から事業開始したため、計画数値無し。

③ あんしん法律相談

高齢者・障害者に法的な助言が得られる機会を提供するため、弁護士による無料の専門相談を実施した。(第2木曜日の午後)

実績	令和7年度	令和6年度	令和5年度
相談件数	24 件 (82 件)	29 件 (86 件)	31 件 (81 件)

※ () は、「成年後見制度利用支援事業」における弁護士による専門相談との合計数

(2) 成年後見制度利用支援事業

世田谷区において成年後見制度利用促進を図る中核機関として、成年後見制度の相談や申立支援、講座等による普及啓発活動を行った。さらに、区民成年後見人の育成及び活動支援や、関係機関とのネットワーク構築を行いながら、成年後見制度の利用促進を図った。

専門員による相談件数や申立支援件数は、増加している。

① 成年後見制度の専門相談・支援【区受託】

判断能力が低下した高齢者・障害者の生命・財産を守り、地域で安心して生活できるよう、相談員による相談を実施し、成年後見制度の利用促進を図った。

計画	令和7年度	令和6年度	令和5年度
相談件数	1,900件	1,850件	1,600件
実績	令和7年度	令和6年度	令和5年度
相談件数	3,135件	2,834件	2,158件

※相談件数は、相談員による相談件数

② 親族後見人等への支援【区受託】

本人及び親族による申立や、親族後見人による家庭裁判所への定期報告等への支援、相談・助言を行った。

計画	令和7年度	令和6年度	令和5年度
申立等支援件数	105件	100件	95件
親族後見人継続支援件数	10件	10件	10件
実績	令和7年度	令和6年度	令和5年度
申立等支援件数	154件	132件	110件
親族後見人継続支援件数	15件	12件	7件

※申立等支援件数は、申立て書類作成支援と申立て手続き支援の合計数

③ 弁護士による専門相談【区受託】

高齢者、障害者、またその家族及び支援者等が、法的な助言を得られる機会を提供した。

○弁護士による無料相談 1人30分（予約制）

○第1・3水曜日午後実施

（参考）

実績	令和7年度	令和6年度	令和5年度
相談件数	58件 (82件)	57件 (86件)	50件 (81件)

※（ ）は、「あんしん法律相談」との合計数

④ 区民成年後見人養成研修の実施【区受託】

区民成年後見人等となる人材を育成するため、養成研修を実施した。

計画	令和7年度	令和6年度	令和5年度
修了者数	11名	11名	11名
実績	令和7年度	令和6年度	令和5年度
修了者数	10名	13名	11名

⑤ 区民成年後見支援員の活動支援【区受託】

成年後見制度の利用支援・普及啓発のため、区民成年後見支援員（区民成年後見人養成研修を修了して支援員として登録された方）に活動の場の提供等の支援を行った。区民成年後見支援員は、活動実績を積んだ後に成年後見人等を受任しており、専門性のある地域人材となっている。

計画	令和7年度	令和6年度	令和5年度
区民成年後見支援員登録人数	165名	165名	165名
実績	令和7年度	令和6年度	令和5年度
区民成年後見支援員登録人数	154名	154名	155名

(参考)

ア 区民成年後見支援員の活動 その他詳細

実績	令和7年度	令和6年度	令和5年度
連絡会等の開催 ^{※1}	3回	3回	3回
申立手続き説明会説明員参加延人数	50名	78名	66名
アドバイザー活動 ^{※2}	6名	11名	7名
普及啓発支援員活動 ^{※3}	14名	7名	8名

※1 連絡会と継続研修（年2回）。連絡会は録画配信

※2 ベテラン区民成年後見人による初任の区民成年後見人への指導助言

※3 外部機関を含めた講座・学習会等における成年後見制度や区民成年後見人活動に関する説明・講義

イ 成年後見制度相談会の実施

成年後見制度利用促進及び区民成年後見支援員の活動の場の提供支援の一環として、5地域で成年後見制度相談会を実施した。区民成年後見支援員が相談員となり、成年後見制度の説明や相談に応じた。

実績	令和7年度	令和6年度	令和5年度
開催回数	21回	24回	20回
相談件数	39件	44件	30件

⑥ 成年後見センター運営委員会【区受託】

成年後見制度を必要とする区民に対する利用支援のあり方や、成年後見センターの運営方針等を検討した。

計画	令和7年度	令和6年度	令和5年度
開催回数	3回	3回	3回
実績	令和7年度	令和6年度	令和5年度
開催回数	3回	3回	3回

⑦ 事例検討委員会【区受託】

成年後見制度に関する事例について、後見業務の内容を検討し、成年後見人等として受任中の弁護士、司法書士、社会福祉士、精神保健福祉士等による専門的なアドバイスを受けるとともに、後見人等候補者の選任を行った。

計画	令和7年度	令和6年度	令和5年度
開催回数	24回	24回	24回
実績	令和7年度	令和6年度	令和5年度
開催回数	24回	23回	24回

(参考)

実績	令和7年度	令和6年度	令和5年度
事例検討委員会小委員会開催回数	12回	2回	9回

※事例検討委員会で区民成年後見人が後見人等候補者になった場合、小委員会を開催し区民成年後見人の選任を行う。

⑧ 権利擁護事例検討会【区受託】

成年後見制度やあんしん事業に関する事例を検討し、あんしんすこやかセンター、地域障害者相談支援センター等との連携を図った。

計画	令和7年度	令和6年度	令和5年度
開催回数	2回	2回	2回
実績	令和7年度	令和6年度	令和5年度
開催回数	2回	2回	2回

⑨ 成年後見制度地域連携ネットワーク会議の開催【区受託】

世田谷区における成年後見制度の中核機関として、行政や相談支援機関、専門職、民生・児童委員等が参加し、成年後見制度の利用促進や課題を協議する地域連携ネットワーク会議を開催した。

計画	令和7年度	令和6年度	令和5年度
開催回数	3回	3回	3回
実績	令和7年度	令和6年度	令和5年度
開催回数	3回	3回	3回

⑩ 成年後見セミナー【区受託】

成年後見制度について、申立てやその後の後見業務に活用してもらうことを目的とした講座を開催した。

計画	令和7年度	令和6年度	令和5年度
開催回数	4回	4回	4回
参加人数	120名	100名	160名
実績	令和7年度	令和6年度	令和5年度
開催回数	4回	4回	4回
参加人数	118名	121名	74名

⑪ 親族後見人のための成年後見セミナー【区受託】

親族後見人対象のセミナーを開催し、親族後見人の支援を行った。

計画	令和7年度	令和6年度	令和5年度
開催回数	1回	1回	1回
参加人数	20名	20名	20名
実績	令和7年度	令和6年度	令和5年度
開催回数	1回	1回	1回
参加人数	10名	17名	13名

⑫ 老い支度講座【区受託】

制度の普及啓発を図るため、成年後見センター事例検討委員会の弁護士、司法書士、社会福祉士等を講師として、成年後見制度、遺言、相続等に関する講座を開催した。

計画	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
開催回数	6 回	7 回	6 回
参加人数	300 名	200 名	180 名
実績	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
開催回数	6 回	7 回	6 回
参加人数	241 名	378 名	187 名

※令和 6 年度の開催回数のうち 1 回は、終活講座（下記⑬）としての実施

⑬ 終活講座【区受託】

終活に関する知識や取り組みの普及啓発を図るため、終活に関する講座を開催した。

計画	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
開催回数	1 回	—	—
参加人数	100 名	—	—
実績	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
開催回数	1 回	—	—
参加人数	98 名	—	—

⑭ 区民成年後見人等の活動支援【区受託】

区民成年後見人の後見活動や死後事務への対応、家庭裁判所への報告書の提出等について、相談・支援を行った。

計画	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
新規受任件数	17 件	17 件	17 件
年度末受任件数	66 件	64 件	62 件
区民成年後見人等受任者数	61 名	61 名	58 名
実績	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
新規受任件数	12 件	13 件	18 件
年度末受任件数	50 件	53 件	54 件
区民成年後見人等受任者数	45 名	46 名	46 名

(参考)

実績	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
終了件数	15 件	14 件	18 件

⑮ 活動報告書の作成【区受託】

成年後見制度の利用促進にかかる事例等を紹介し、区民や支援者に周知することで、成年後見制度の普及啓発を行った。

⑯ 支援者のための研修【区受託】

高齢者や障害者を支援する業務に従事する職員が成年後見制度を理解し、制度を必要とする方を適切につなげられるよう、支援者向けの研修を実施した。

実績	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
開催回数	1 回	1 回	1 回
受講者数	49 名	16 名	16 名

(3) 法人による成年後見事業

「成年後見センター運営計画（令和５年度～令和７年度）」に基づき、法人後見事業に取り組んだ。

区民後見監督は、新規受任件数より終了件数が上回ったため、年度末受任件数は減少した。法人後見は、新規受任件数は計画値通りとなった。区民後見人へのリレーは、被後見人の体調悪化によるリレー方針の見直し等があり、２件に留まった。なお、任意後見が新たに６件契約締結となった一方で、２件が発効のため契約終了となった。

① 法人による区民後見監督

家庭裁判所による区民成年後見人等の選任に伴い、本会が後見等監督人の選任の審判を受け、区民成年後見人等の活動を監督した。

計画	令和７年度	令和６年度	令和５年度
新規受任件数	17 件	17 件	17 件
年度末受任件数	66 件	64 件	62 件
実績	令和７年度	令和６年度	令和５年度
新規受任件数	13 件	14 件	18 件
年度末受任件数	51 件	54 件	54 件

※令和６年度及び令和７年度の新規受任件数及び年度末受任件数には、区内の社会福祉法人が受任する監督ケース１件を含む。

(参考)

実績	令和７年度	令和６年度	令和５年度
終了件数	16 件	14 件	18 件

② 法人による成年後見

ア 法人後見

特に福祉的配慮が必要で他に適切な成年後見人等がない人に対して、本会が法人として後見人等の審判を受け、身上保護、財産管理等を行った。

計画	令和７年度	令和６年度	令和５年度
新規受任件数	15 件	15 件	15 件
年度末受任件数	105 件	105 件	105 件
実績	令和７年度	令和６年度	令和５年度
新規受任件数	15 件	14 件	14 件
年度末受任件数	92 件	91 件	92 件

(参考)

実績	令和７年度	令和６年度	令和５年度
終了件数（区民後見人へのリレー）	14 件 (2 件)	15 件 (5 件)	19 件 (6 件)

イ 任意後見

自分の将来のために、本会に成年後見人を依頼したいと希望する高齢者と公正証書により任意後見契約を結び、定期訪問又は電話による日常生活の見守りを行った。

計画	令和７年度	令和６年度	令和５年度
新規契約件数	2 件	3 件	3 件
年度末契約件数	11 件	11 件	10 件
実績	令和７年度	令和６年度	令和５年度

新規契約件数	6 件	2 件	1 件
年度末契約件数	15 件	11 件	9 件

(参考)

実績	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
契約終了件数 (うち後見発効件数)	2 件 (2 件)	0 件	0 件

③ 区民成年後見人への後見報酬・区民成年後見支援員への活動助成

権利擁護推進基金積立金を活用し、被後見人の経済的な理由により後見報酬が得られない区民成年後見人に報酬助成を行うとともに、区民成年後見支援員の勉強会等の活動に対して助成を行った。

計画	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
後見報酬助成件数	9 件	9 件	9 件
自主活動助成件数	5 件	5 件	5 件
実績	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
後見報酬助成件数	6 件	6 件	4 件
自主活動助成件数	4 件	3 件	3 件

④ 「私のノート（本会発行のエンディングノート）」の発行

自分の将来の生活について考え、周囲に自分の思いを伝え、安心して暮らすための備えとして、「私のノート」を各種講座で紹介し販売を行った。（累計販売実績:3,666 冊）

計画	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
販売部数	250 部	200 部	300 部
実績	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
販売部数	256 部	301 部	315 部

※「私のノート」は、終活事業の受託に伴い、令和 7 年度末で販売終了。今後は、受託事業の中で新たなエンディングノートを作成し、無料配布する。

収益事業区分

I 自動販売機設置事業拠点区分

1 自動販売機設置事業サービス区分

(1) 自動販売機設置事業

自動販売機の設置増に向けて、地域社協だよりや SNS、チラシ等を活用して PR 活動を行った。

① 自動販売機設置【拡充】

計画		令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
自動販売機設置台数		44 台	43 台	41 台
	地域貢献型自販機	43 台	42 台	41 台
	活動応援自販機※ ¹	1 台	1 台	—
実績		令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
自動販売機設置台数		42 台	42 台	40 台
	地域貢献型自販機	41 台	41 台	40 台
	活動応援自販機	1 台	1 台	—

(参考)

実績	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
販売手数料収入額	13,109,012 円	12,631,261 円	8,514,000 円

※令和 6 年度から始まった「活動応援自販機※¹」は、売上げの一部が本会に寄付されている。

※¹ 活動応援自販機とは、自販機業者の取り組みとして、自社と契約を交わす企業等に本会の活動を紹介し、賛同を得た企業等に設置する自販機の売り上げの一部を本会に寄付する仕組みのことをいう。自販機業者からも企業等からの寄付金と同額の寄付を受ける。

※販売手数料収入額は、本会と自販機業者で協働してぷらっとホーム世田谷に設置している生活困窮者を支援する自販機の販売手数料分を含んでいる。

別表

別表一覧

- 別表1 「I-1-(1)-① 理事会、評議員会等」関係
 別表2 「I-1-(1)-⑤ 世田谷区社会福祉協議会会員会費募集」関係
 別表3 「I-2-(1)-② 地域福祉コーディネート推進事業（地域資源開発事業）【区受託】」関係
 別表4 「I-2-(1)-⑤ 高齢者の新たな居場所づくり事業（「なごみの広場ちとふな）【区受託】」関係
 別表5 「I-2-(2)-② 地域・地区における交流・啓発 ア サロンリーダー交流会等の開催」関係
 別表6 「I-2-(5)-① 地区サポーター」関係

別表1「I-1-(1)-①理事会、評議員会等」関係

(1) 理事会の開催

開催	内容
第1回 6月12日（木）	【決議事項】 1 令和6年度事業報告・決算（計算書類・目録）の承認 2 令和7年度補正予算（第一次） 3 社会福祉法人世田谷区社会福祉協議会次期役員候補者の決定 4 社会福祉法人世田谷区社会福祉協議会次期評議員候補者の推薦 5 社会福祉法人世田谷区社会福祉協議会評議員選任・解任委員会の開催 6 社会福祉法人世田谷区社会福祉協議会評議員選任・解任委員会委員の選任 7 役員賠償責任保険契約の決定 8 令和7年度第1回評議員会の招集事項の決定 【報告事項】 1 社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定について 2 会長及び常務理事の職務執行状況の報告について 3 予算の流用について 4 令和6年度債権の免除について 5 令和6年度世田谷区社会福祉協議会会員会費の実績について 6 （仮称）福祉喫茶の今後のあり方 ―機能改善に向けた見直し―（案） 7 第23回地域福祉推進大会について 【その他】 1 CSW 実践・地域づくり事例集（冊子）の配布について 2 令和7年度事業計画・予算書（冊子）の配布について 3 会員会費募集の新たな取り組みについて 4 令和7年度理事会・評議員会等スケジュールについて
第2回 6月28日（土）	【決議事項】 1 社会福祉法人世田谷区社会福祉協議会会長の選定 2 社会福祉法人世田谷区社会福祉協議会副会長の選定 3 社会福祉法人世田谷区社会福祉協議会常務理事の選定 【その他】 1 令和7年度理事会・評議員会等スケジュールについて

第3回 11月7日（金）	【決議事項】 1 令和7年補正予算（第二次） 2 社会福祉法人世田谷区社会福祉協議会関係諸規程の改正 3 令和7年度第2回評議員会の招集事項の決定 【報告事項】 1 予算の流用について 2 令和7年度事業中間報告について 3 会長及び常務理事の職務執行状況の報告について 4 第23回地域福祉推進大会について 5 令和7年度歳末たすけあい・地域支えあい募金における街頭募金の実施について 6 成年後見センター設立20周年記念誌の配布について 【その他】 1 令和7年度役員研修の開催について 2 令和7年度理事会・評議員会等スケジュールについて
第4回 3月13日（金）	【決議事項】 1 令和7年度補正予算（第二次） 2 令和8年度事業計画・予算 3 社会福祉法人世田谷区社会福祉協議会関係諸規程の一部改正 4 社会福祉法人世田谷区社会福祉協議会理事の欠員補充に伴う理事候補者の決定 5 令和7年度第3回評議員会の招集事項の決定 【報告事項】 1 予算の流用について 2 法人設立40周年記念式典の開催について 3 成年後見センター運営計画（令和8～令和9年度）（案）について 【その他】 1 令和8年度理事会・評議員会等スケジュールについて

(2) 評議員会の開催

開催	内容
第1回 6月27日（金）	【決議事項】 1 令和6年度計算書類（貸借対照表及び収支計算書）及び財産目録の承認 2 令和7年度補正予算（第一次） 3 社会福祉法人世田谷区社会福祉協議会役員の選定 【報告事項】 1 令和6年度事業報告について 2 社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定について 3 予算の流用について 4 会長及び常務理事の職務執行状況について 5 社会福祉法人世田谷区社会福祉協議会次期評議員候補者の推薦について 6 社会福祉法人世田谷区社会福祉協議会評議員選任・解任委員会委員の選任について 7 役員賠償責任保険契約の決定について 8 令和6年度債権の免除について

	9 令和6年度世田谷区社会福祉協議会会員会費の実績について 10 (仮称)福祉喫茶の今後のあり方について―機能改善に向けた見直し―(案) 11 第23回地域福祉推進大会について 【その他】 1 CSW実践地域づくり事例集(冊子)の配布について 2 令和7年度事業計画・予算書(冊子)の配布について 3 会員会費募集の新たな取り組みについて 4 令和7年度理事会・評議員会等スケジュールについて
第2回 開催中止	決議事項がないため開催を中止し、報告事項等を郵送で報告した。 【報告事項】 1 予算の流用について 2 寄付金の受領について 3 令和7年度事業中間報告について 4 会長及び常務理事の職務執行状況の報告について 5 第23回地域福祉推進大会について 6 令和7年度歳末たすけあい・地域支えあい募金における街頭募金の実施について 7 成年後見センター設立20周年記念誌の配布について 【その他】 1 令和7年度評議員研修の開催について
第3回 3月30日(月)	【決議事項】 1 令和7年補正予算(第二次) 2 令和8年度事業計画・予算 3 社会福祉法人世田谷区社会福祉協議会理事の選任 【報告事項】 1 予算の流用について 2 法人設立40周年記念式典の開催について 3 社会福祉法人世田谷区社会福祉協議会関係諸規程の一部改正について 4 成年後見センター運営計画(令和8～9年度)(案)について 【その他】 1 令和8年度理事会・評議員会等スケジュールについて

別表 2 「Ⅰ - 1-(1)-⑤世田谷区社会福祉協議会会員会費募集」関係

実績内訳

会員数

実績	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
会員数	26,789 名	28,518 名	26,320 名
一般会員	25,283 名	26,922 名	24,659 名
特別会員	1,054 名	1,101 名	1,125 名
法人会員	452 名	495 名	536 名

会費額

実績	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
会費額	28,881,275 円	30,033,834 円	30,775,010 円
一般会員	14,392,974 円	15,543,648 円	15,266,666 円
特別会員	11,034,280 円	10,798,386 円	11,619,429 円
法人会員	3,454,021 円	3,691,800 円	3,888,915 円

別表3 「Ⅰ-2-(1)-② 地域福祉コーディネート推進事業（地域資源開発事業）
【区受託】」関係

(1) 福祉相談の受付（相談件数と相談内容内訳）

身近な福祉の相談窓口等にて、まちづくりセンター・あんしんすこやかセンターとの三者連携により、住民からの相談を受け止め、解決に向けて対応した。

地域	地区名	人口（人）	相談内容内訳（重複有り）（件）				相談件数合計 （件）
			高齢	障害	子ども	その他	
世田谷	池尻	24,361	32	7	3	25	64
	太子堂	24,381	126	11	5	19	161
	若林	27,518	61	5	13	21	95
	上町	54,049	38	9	6	33	70
	経堂	52,517	47	11	8	48	106
	野沢・下馬	43,541	130	46	12	24	205
	上馬	29,380	61	7	2	19	86
北沢	梅丘	28,758	47	5	13	42	98
	代沢	17,583	39	9	4	47	94
	新代田	26,394	61	4	7	83	141
	北沢	18,646	102	5	7	46	154
	松原	30,192	184	15	21	46	245
	松沢	34,557	103	10	36	75	214
玉川	奥沢	22,065	32	3	27	47	96
	九品仏	17,353	19	5	15	49	84
	等々力	40,373	72	8	4	81	164
	上野毛	34,634	104	9	6	34	147
	用賀	37,472	64	5	9	39	116
	二子玉川	28,056	35	2	9	40	81
	深沢	49,878	134	6	10	130	267
砧	祖師谷	26,534	119	6	5	40	167
	成城	23,123	97	2	12	66	171
	船橋	39,315	68	5	13	40	123
	喜多見	33,597	73	18	9	24	119
	砧	42,687	88	13	9	20	129
烏山	上北沢	24,861	85	7	6	14	111
	上祖師谷	32,231	54	12	6	25	93
	烏山	64,173	150	35	92	104	350
合 計		928,229	2,225	278	369	1,281	3,952

※人口：令和8年3月1日現在。区ホームページより抜粋転載

※相談件数：令和7年4月1日～令和8年3月31日

(2) 地区内地域資源への訪問調査と把握件数

地域の活動団体が抱える活動人材の不足等といった課題の把握に努めるとともに、地域活動の拡充に向けて、機関や団体等とのネットワークづくりに取り組んだ。また、法人や団体等が保有する建物等の資源を地域福祉活動の新たな「場」としての活用協力を働きかけた。

地域	地区	訪問調査件数				資源把握 件数	活用できる 場の件数	場の活用 実績件数
		サロン ミニデイ等	学校・施設 保育園等	事業者 NPO等	調査 総数			
世田谷	池尻	182	107	22	311	188	20	4
	太子堂	72	22	59	153	236	21	12
	若林	46	28	39	113	179	17	10
	上町	148	73	40	261	211	28	16
	経堂	53	33	42	128	187	27	13
	野沢・下馬	78	25	18	121	123	16	12
	上馬	45	39	42	126	117	28	15
北沢	梅丘	48	49	44	141	129	29	31
	代沢	179	30	23	232	123	9	7
	新代田	78	63	24	165	80	15	6
	北沢	41	17	6	64	74	16	6
	松原	111	29	18	158	138	17	19
	松沢	104	86	51	241	128	17	15
玉川	奥沢	60	20	6	86	209	18	9
	九品仏	34	28	11	73	165	16	7
	等々力	75	38	20	133	171	18	6
	上野毛	139	55	41	235	174	17	13
	用賀	71	60	36	167	129	14	17
	二子玉川	111	67	46	224	162	12	15
	深沢	119	36	40	195	203	34	16
砧	祖師谷	94	36	46	176	184	21	6
	成城	24	32	155	211	108	20	28
	船橋	82	20	14	116	140	22	11
	喜多見	161	49	24	234	153	18	5
	砧	165	39	19	223	136	22	12
烏山	上北沢	101	105	15	221	133	24	14
	上祖師谷	55	51	22	128	151	14	29
	烏山	90	75	72	237	155	19	7
合 計		2,566	1,312	995	4,873	4,286	549	361
() は前年度実績		(2,484)	(1,203)	(935)	(4,622)	(4,236)	(521)	(345)

(3) 広報・啓発の取り組み

地域の活動団体の紹介や行事・イベント等について、メールでの配信やホームページへの掲載の他、子育て世代を含む若い世代への情報発信を強化するため、「地域社協課公式 X」を開設し、情報提供を行った。併せて、団体からのボランティア募集の情報を掲載し、地域活動への参加を促進した。

また、地区の福祉活動やイベント、事務局の取り組み等を盛り込んだ地区事務局ニュース等を発行し、情報の提供とともに、取り組みの“見える化”を進めた。

地域	地区	地区メールマガジン			地区ホームページ
		配信件数		登録者数	紹介団体数
世田谷	池尻	地域版 7	4	83	42
	太子堂		44	91	35
	若林		54	94	32
	上町		10	91	51
	経堂		17	108	51
	野沢・下馬		45	79	45
	上馬		21	84	41
	世田谷 計	202		630	297
北沢	梅丘	地域版 24	25	87	29
	代沢		61	75	30
	新代田		32	67	21
	北沢		16	76	33
	松原		36	71	46
	松沢		20	70	40
	北沢 計	214		446	199
玉川	奥沢	地域版 0	24	75	42
	九品仏		23	81	27
	等々力		27	97	51
	上野毛		18	102	56
	用賀		29	107	33
	二子玉川		18	103	50
	深沢		4	92	67
	玉川 計	143		657	326
砧	祖師谷	地域版 8	24	95	44
	成城		27	102	22
	船橋		31	119	37
	喜多見		22	77	54
	砧		26	94	58
	砧 計	130		487	215
烏山	上北沢	地域版 9	22	88	61
	上祖師谷		6	72	31

	鳥山		11	101	74
	鳥山 計	39		261	166
	合 計	全区版 86	831	2,481	1,203

※「地域社協課公式 X」投稿数 290 件（令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日）

(4) 地区の課題解決に向けたネットワークの取り組み（第 2 層協議体）

住民や地域の活動団体等の参画を得て、地区アセスメントやアウトリーチにより把握した地区の課題を中心にテーマを設定し、その解決に向けた検討を行うとともに、必要とされる生活支援サービス等の創出に取り組んだ。

池 尻	国道 246 号以北において、親子が気軽に集まれる居場所が少ないという課題の解決に向け、新たな協議体「みんなのひだまり」を立ち上げ、国立音楽院を活用したカフェ・親子リトミック体験・ピアノコンサート等を実施した。 団地における買い物支援からの居場所づくり「あおぞら」については、住民及び関係機関を交えた協議体での検討を経て、団地集会所を活用した地域交流拠点として継続実施した。個別の声掛け等により近隣町会からの参加者や閉じこもりがちな男性を中心に参加者の拡大を図るとともに、推進員や民生委員による気軽な相談機能を付加した。 スマートフォンを通じた地域交流事業「楽笑スマホ」では、防犯・防災意識の向上及び生活支援につながるアプリの活用を目的としたミニ講座を実施した。また若者サポートステーションの利用者がボランティアとして参画することで、参加支援の機会の創出にもつなげた。
太子堂	子育て支援者ネットワーク会議を実施し、子育て支援者間の情報共有を図るとともに、共通認識の醸成を図り、横のつながりの強化に取り組んだ。また「太子堂地区子育て応援マップ」を作成し、子育て世帯に向けた情報共有ツールの充実を図った。地域開放を行っている保育園や自主的に活動している団体を新たに加え、子育て支援団体間のネットワークの強化を推進した。 太子堂スマホ HELP チーム（三者連携）においては、高齢者を対象としたスマートフォン講座を定期的に実施した。また、地域で活動している担い手の発掘及び育成に注力し、スマホ講座の講師をデジタルボランティアとして依頼したとともに、住民同士のつながりの強化を目的とした交流会を実施した。
若 林	『体爽（操）にいらっしやいませんか』では、地域住民・関係団体等の参画を得て、ラジオ体操を中心に多彩な企画を実施した。「フレイル予防」「相談機能」「居場所」の要素を取り入れ、属性にかかわらず気軽に参加できる居場所として地区内 3 か所において定期的に開催した。運営にあたっては参加者の意見を反映し、主体的な参画を促進する体制づくりを進めている。 三軒茶屋には児童館がないことから、子育て世帯の居場所が求められているという課題を踏まえ、「うさちゃんぽっぽ」を開催した。誰もが参加しやすい企画や専門職による講座を実施するとともに、参加者同士の交流の促進を図った。また地域住民によるゆるやかな見守りの仕組みを通じて、孤立防止につなげた。
上 町	各子育て支援関係団体や機関を訪問し、活動状況の把握を行うとともに、地区において子育て世帯の地域交流の場が少ないといった地域課題について共有を図った。 デジタルサポーターが主体的に地域活動へ参画できるよう「デジサポ連絡会」を実施し、地域課題の整理及び意見交換を行った。これらの内容を踏まえ、住民の居場所づくりや交流を目的としたスマホ café の運営に反映させ、住民の主体的な関わりを通じて、地域内における緩やかなつながりの形成につなげた。
経 堂	子育て世帯の潜在ニーズ及び地域全体の課題の把握、並びに団体間の相互協力による切れ目ない支援体制の構築を目的として、子育て支援者ネットワーク会議を実施した。併

	せて、支援を必要とする家庭と支援団体が直接つながる機会として年2回「こども天国」を開催した。 フードドライブの取組みについては、町会主催の古着古布回収の機会を活用して実施した。さらに、商店街の祭りや区民センターまつり等にもブース出展を行い、幅広い層の参加者から生活課題やニーズの把握に努めた。
下 馬	子育て関係団体ネットワーク会議を定期開催し、子育て世帯に係る個別ケースや地域課題の共有及び協議を行った。併せて、子育て世帯が地区内の居場所や取組みに参加するきっかけづくりとして「スタンプラリー」及び「おたのしみイベント」を実施した。これにより日頃、ひろばや児童館、子育てサロン等において把握していた子育て世帯が、地域の居場所や専門職とつながる機会となった。 また、地区内のサロン、ミニデイ、居場所、自主グループ等を運営するスタッフが一堂に会する「下馬野沢地区居場所交流会」を実施した。課題の共有や情報交換を通じて団体間の横のつながりを強化するとともに、各団体の連携による地域の緩やかな見守り機能の向上に努めた。
上 馬	子育て支援者ネットワーク会議を開催し、子育て関係団体間のネットワークづくりを推進するとともに、子育てに関する情報交換及び共有に努めた。子育てに必要な情報が届きにくいという課題を踏まえ作成した子育て応援マップを、四者連携事業「みんなの居場所」や「子育て支援者ネットワーク会議」等において配布した。また、親子のニーズ把握を目的として「親子で防災」のイベントを実施し、子育て応援マップの配布と併せてアンケート調査を行い、今後の取組みに活用するための基礎資料とした。地区サポーター活動の一環として、「なんじゃもんじゃの会」を月1回開催し、ボランティアに関する情報交換や上馬地区の課題に応じた取組みについて協議した。さらに、福祉の相談窓口から距離のある居場所のないエリアにおいて、地区サポーターが主体となり、誰でも気軽に参加できる居場所として「5丁目カフェ」を毎月開催した。
梅 丘	フードドライブ事業は、開始から5年目を迎え、食材配布日における食材提供を通じて、支援を必要とする世帯と専門機関をつなぐ契機作りとなっている。また、フードドライブ及び地域協力者（地区内大手小売店）から提供された食材を活用し、参加費無料の食事会「みんなで一緒に食事会」を開催した。本取組は、3年目を迎え、児童・地域住民・高齢者・地区サポーター等が参加し、調理や会食を通じた多世代交流の場として定着している。協力企業のスタッフが初めて参加し、提供を受けた食材がどのように子どもたちの支援につながっているかを直接確認することができ、地域における支えあいの意識醸成にも寄与した。
代 沢	誰もが参加ができる居場所として、地区内において4か所の地域カフェが展開されている。その一つである、お茶とおしゃべりを中心とした「下代田東カフェ」では、参加者を送迎している家族（夫）がカフェに参加せずに帰宅する状況が見受けられたことから、身体を動かすボッチャを取り入れた「下代田東カフェ+（プラス）」を開催し、男性も参加しやすい居場所づくりの推進を図った。 また、活動団体への継続的な活動支援に向け、地区社協の協力による「地域活動支援事業」が本格的に実施された。計22団体からの申請があり、新たなつながりの創出となっ

	た。その後の研修会において、申請団体と推進員、地区サポーターによる意見交換の場を設け、地区内の活動団体同士のネットワーク化の推進を図った。
新代田	「孤立を防ぎ助け合いのあるまち」及び「課題を抱える世帯を早期に適切な機関に繋げることのできるまち」の実現を目指し、「美まもりやまカフェ」を月2回継続的に開催している。また、まもりやまテラス調理室を活用し、「おにぎり食べよう会」を夏休み期間中に開催した。児童館や学童クラブを利用する小学生及び一人暮らし高齢者への声掛けを行い、多世代交流や食の支援の機会を創出した。 さらに、同カフェにおいて、高齢者が講師となり、特技を生かした「俳句講座」等を実施開催し、誰もが役割を持って活躍できる場づくりを進めるとともに、見守りの機能の充実を図った。 稼働率の低い羽根木区民集会所の利活用会議に参画し、住民活動の拠点として「地域の部室」と位置付け、新たな住民主体の部活動（ボッチャ、健康麻雀）の立ち上げ及び活動支援に区と連携して進めた。
北 沢	高齢男性が集いやすい居場所づくりを目的として、令和7年3月に発足した「きたざわ男子会」（四者連携事業）において、ミーティング5回及びイベント2回を実施した。12月のイベント「珈琲を淹れて楽しもう」では独居高齢者の参加も多くみられ、男性の地域活動への参加及び交流の促進を図る取組みとして、継続的な実施につなげた。 また、サロン「ココロンさくら」と連携し、活動冒頭に三者（まちセン、あんすこ、社協）から地区や福祉に関する情報提供を行うとともに、開催前のスタッフミーティングにおいて、地区社協推進員や民生委員を中心に参加者の状況等の情報共有を図った。さらに、四者連携により発行している「きらり☆きたざわ通信」を配布し、地区内の各サロン訪問時に活用することで、各団体の状況把握と併せて、相談機能の周知及び見守り強化に向けた啓発を行った。
松 原	誰もが気軽に立ち寄れる居場所である「茶話やか松原」を世田谷区立保健医療福祉総合プラザにおいて、奇数月に4回開催した。区の課題解決予算を活用した福祉タクシーの導入により、自力での参加が難しい方の参加機会の確保につながり、参加者の増加及び居場所の周知促進を図った。また、令和7年4月から、地区内の有料ホームと連携し、地域の高齢者と施設入居者の交流を目的とした「ミニ茶話やか松原」を毎月1回開催し、地域における新たな居場所としての定着を図った。 男性の居場所づくりとして展開している「おとこ塾」においては、参加者同士の顔の見える関係づくりを重視し、3回連続講座として実施した。事業の周知と併せて、男性の地域参加の促進に努めた。 さらに三者連携事業として、まちづくりセンター敷地内において週2回、ラジオ体操を継続して実施した。幼児を連れた親子から高齢者まで幅広い年齢層の参加があり、気軽に顔の見える関係が築ける居場所として定着を図った。
松 沢	地区内のカフェを会場として、地区社協メンバーが中心となって開催している「おしゃべり★カフェ」（赤堤1丁目の「カフェ・アンキミカ」にて毎月第1火曜日、赤堤5丁目の「喫茶 YOU・遊」にて毎月第2水曜日）は、多様な方が参加できる居場所として実施した。スタッフは参加者からの相談にも対応し、専門機関との連携により必要なサービスに

	つなぐなど、相談機能及び課題発見の場としての役割を果たした。 また、小エリアの活動展開を目的として、地区内 4 か所で地区サポーターミーティングを継続的かつ定期的実施し、地域生活課題について住民主体による意見交換及び検討を行った。その結果、古着古布回収のお手伝いやスマホ講座、なんでも相談会などを開催し、住民による生活支援サービスが展開できた。
奥 沢	三者連携を軸に、住民や関係機関との協働により『食で応援プロジェクト』を実施し、地区内で食を必要とする方への食品配付を行った。併せて、生活課題や困りごとの把握に努め、住民及び地区内の団体と連携しながら、必要な支援へつなげた。また SDGs の観点も踏まえ、賞味期限が近い食品等を提供する「ご自由にどうぞ」を実施し、周知と併せて食品を受け取ることへの心理的ハードルの軽減を図るなど、支援を必要とする方が利用しやすい環境づくりに取り組んだ。 子どもの居場所づくりについては、地域福祉推進員や地区サポーター等のボランティア及び児童館と連携し、子どもの居場所「なかよし子どもスペース」を継続的に開催した。毎月開催し、児童が気軽に来て遊ぶことのできる居場所の確保・定着に努めた。 さらに、奥沢中学校に対し夏季休業期間及び春季休業期間中におけるボランティア募集の依頼を行い、中学生と小学生の交流機会の創出につなげた。
九品仏	施設利用者、地域住民及び関係機関が相互に顔が見える関係を構築することを目的として、福祉施設等との共催によるボッチャ交流会を実施した。 交流会では、世代や立場を超えた交流の機会を創出するとともに、参加者同士の相互理解の促進及び継続的な関係づくりの基盤形成を図った。 また、男性が気軽に参加できる集いの場が少ないという地区課題の解決に向け、男性に特化した居場所づくりの取組みとして「九品仏男 day 塾」を実施した。実施にあたっては、関係団体や地区サポーターの参画を得て企画・運営を行い、参加者同士の交流促進を図るとともに、地域における担い手の確保や育成の視点から意見交換を行った。これにより、地域人材の発掘及び今後の活動展開に向けた基盤づくりにつなげた。
等々力	高齢者の居場所づくりの取組みとして、地区社協主催による「高齢者お楽しみ交流会」を年 3 回開催し、参加者同士の交流の促進や外出機会の創出を図った。 また、あんしんすこやかセンターと連携し、認知症の方の受入体制の整備を目的とした地域の居場所として「きまま茶屋」を開催している。地区サポーターの参画を得るとともに、認知症の方も安心して参加できる居場所に向けた理解促進を図るための勉強会を年 2 回開催し、支援力の向上に努めた。 等々力地区子育て関係団体ネットワーク会議を開催し、地区内の子育て世帯の状況や困りごとについての情報交換や課題解決に向けた検討を行った。併せて、団体及び地域住民と連携し、おでかけ情報の作成や、親子の孤立予防及び地域とのつながりづくりを目的とした、「玉堤リバーひろば」を開催した。さらに、地区サポーターを中心とした子ども食堂の立ち上げ支援を行い、地域における子育て支援の充実を図った。
上野毛	生きづらさを抱えた方への居場所支援として、地区内の農園を活用した「さわやか農園」プロジェクトを継続的に実施した。住民との協働により、農作物の栽培や収穫を通して交流の機会を創出し、居場所としての機能拡充を図った。また、ぷらっとホーム世田谷

	と連携した中町天祖神社を拠点とした就労準備支援プログラムの実施や、参加者が地区内のサロンのスタッフとして活躍するなどの地域における役割の創出や社会参加の促進につなげた。 上野毛地区子育てネットワーク会議を開催し、地区内の子育て世帯の状況や困りごとについて情報交換を行うとともに、課題解決に向けた検討を行った。団体及び地域住民と連携し、おでかけマップの配付や、親子の孤立予防及び地域とのつながりづくりを目的とした「子育てファミリーのリフレッシュ Day」を開催した。さらに、「赤ちゃん・子どもの応急手当講座」を地区社協推進員や地区サポーターと協働して実施し、子育て世帯への支援の拡充を図った。
用 賀	心に悩みを抱えた方の生活支援としての居場所「スペース 2020」を月に 1 回開催し、誰でも気軽に参加できる場として、参加者同士の交流機会の創出を図った。地区サポーターや専門職が連携を図りながら、相談機能を有する居場所としての役割を果たした。 用賀地区子ども子育てネットワーク検討会を開催し、子育て支援団体とともに地区内の子育て世帯の状況や困りごとについて情報交換を行うとともに、親子の孤立予防等地区課題の共有及び解決に向けた検討を行った。併せて、各団体及び地域住民と連携し、おでかけマップの更新と配布、親子の孤立予防と地域とのつながりづくり等を目的とした「子育てファミリーのリフレッシュ Day」を開催した。
二子玉川	地区社協と協力し、地域生活課題の共有及び解決に向けて取り組みを推進した。子育て関係団体ネットワークにおいては、こども・子育てに関する地域課題の共有及び解決に向けた検討の場を設け、地域の子育て支援団体や近隣の児童館、小児科医等と連携し、おでかけマップの作成と配布、「子育てファミリーのリフレッシュ Day」「子育て応援講座」「おでかけ Day」等の事業を実施した。 公営住宅（区営玉川 3 丁目アパート）のコミュニティ再生を目的とした「スマイルひろば検討会」では、自治会及び関係機関と協議を行い、課題解決に向けた地域交流事業として、花壇の寄せ植え（春・秋）、七夕飾り、クリスマス交流会を実施した。併せて、同建物内にある中学生の居場所事業（まいぶれいす）との連携による多世代交流を推進するとともに、生活協力員の協力のもと、ラジオ体操休止期間である冬季にアパート集会室を活用した「ちょこっと体操」を実施した。
深 沢	子育ての孤立解消及び地区内の子育て情報の共有を目的として、子育て支援活動団体が参集し、課題解決に向けた検討を行う「子育てネットワーク会議」を開催した。また、子育てサロンや子ども食堂、児童館、地区内子育て支援活動団体及び地域住民の参画を得て、「子育てファミリーのリフレッシュ Day」を開催した。 子育てや育児に関する悩みや不安を抱える世帯を対象とした「コーチング講座」を五者連携事業として実施した。併せて、児童館で実施する中高生対象のフードパントリーに対し、フードドライブで集まった食材提供する「フードパントリーby フードドライブ」の取組みを継続した。 銭湯「栗の湯」を活用した子育てサロンの実施等、居場所づくりに取り組むとともに、五者連携事業として高齢者や障害者の居場所「深沢カフェ」を継続的に実施した。

	高齢者の孤食及び孤立予防を目的とした居場所づくりとして「ささえ食堂」を開催（世田谷区の「会食サービス」制度を利用）、地域における支えあいの推進を図った。
祖師谷	「公社けやきの会」では、「運動サロン」及び「おしゃべりけやき」を定期的に開催し住民の交流の場として定着を図った。買い物ツアーについては、せたがやふれんどバスを活用して実施したとともに、次年度に向けた継続実施の検討を行った。また、高齢男性も含め誰でも気軽に参加できる集い及び相談の場として「コーヒー講座」や「スマホの相談会」を開催し、新たなつながりの創出や相談機会の確保につなげた。 「祖師谷北部ふくし検討会」では、買い物支援の取組みとして、福祉事業所の協力のもと買い物ツアーを年3回実施するとともに、前年度誘致した移動スーパー「とくし丸」による買い物支援を継続した。さらに、集いの場が不足しているという課題に対し、福祉事業所と連携し、買い物支援と交流機能を併せ持つ場づくりを試行的に実施した。今後も、既存の資源を活用した居場所づくりについて継続的に検討を進めていく。
成 城	都立松沢病院の看護師による個別相談「ふらりと相談会」を開催した。あんしんすこやかセンター及びあんしん事業の相談ブースを併設し、介護保険や金銭管理、書類整理等に関する相談に対応した。併せて、気軽に参加しやすい環境づくりとしてミニ講演会も同時開催し、相談機会の充実を図った。 成城8・9丁目の住民を対象に、電球交換等のちょっとした困りごとに対応するプチサポートを実施した。特別養護老人ホームの職員、障害者通所施設職員及び社協地区サポーターが担い手となり、地域における生活支援体制の強化を図った。 また、地域との関わりが少ない高齢者へのアプローチとして近隣の小学校や児童館に通う子どもたちが作成した「ほっこりカード」を、団地自治会の敬老事業と連携して、配布し、地域における緩やかな見守りの促進につなげた。
船 橋	「高齢者を支えあう会」の全体会において、孤立防止及び福祉的人材の発掘について協議を行い、「E ラウンジでひまつぶし」の実施状況の報告や、日常生活における軽微な困りごと等生活課題への対応に向けて、次年度の更なる展開を図る方針を確認した。 「都営船橋4丁目住宅協議体」においては、軽体操と茶話会を活動内容とする「午後のラジオ体操」の実績を基盤に、自主的な活動へのアウトリーチを通じて生活課題の把握や相談窓口の周知を行い、継続的な関係づくりに努めた。
喜多見	高齢化が進む喜多見2丁目団地において、四者連携により誰もが参加できる居場所及び気軽に相談できる出張型相談窓口を、「だんだんの会」として月1回実施した。また、認知機能の低下が見られる住民の増加という課題を踏まえ、氏名や連絡先等を記載して携帯する「かえるカード」を作成し、見守り体制の強化を図った。 宇奈根エリアにおいては、魚屋による移動販売会を継続して実施したとともに、買い物不便及び交通不便エリアにおける支援の在り方を検討するため、宇奈根ふれあいの家の拠点運営会議や支えあい活動団体のスタッフ打ち合わせに参加し、日頃の買い物や日常生活における困りごとの実態把握を行った。
砧	「きぬた★手をつなごう会」では、「みんなの子育て広場」を偶数月に開催し、子育てに関する情報提供や、おしゃべり・情報交換を通じた孤立防止の機会の創出を図った。 「きぬたスマホの会」では、「砧スマホの日」を月1回開催し、主に高齢者を対象に、

	スマートフォンの操作や日常生活における困りごとに関する支援・情報提供を行うとともに、不安の軽減や孤立防止に努めた。 カーメスト大蔵の杜「コミュニティーサロン和み」においてお茶会を開催し、高齢者の悩みや困りごとの把握に努めるとともに、サロン登録を通じた継続的な関わりにつなげた。また、いなげや「とくし丸」を週2回カーメスト大蔵の杜に派遣し、移動販売会を継続して実施した。購入品の運搬が困難というニーズに対応し、買い物支援ボランティアを募集し、主に月曜日の販売会において派遣を行うなど、生活支援体制の充実を図った。
上北沢	「子どもと地域のつながりをつくるネットワーク会議」では、中高生を中心とした食支援及び居場所づくりについて意見交換を行い、次年度の事業実施に向けた検討を行った。また、フードドライブの受取窓口を上北沢まちづくりセンターに増設し、地域住民がより身近な場所で提供できるよう三者連携にて体制の充実を図った。 「えんがわカフェ」では、ピアサポーター及び関係事業所による実行委員会への参画を得て、障害のある方がより過ごしやすい環境について検討を行った。カフェは、松沢病院内喫茶室パイン、八幡山ふれあいの家・八幡社、上北沢ふれあいの家・將軍池公園において各1回開催し、気軽な居場所としての定着を図った。 さらに、子どもへの食支援の強化を目的として「おはようキッチンおにぎりの会」をプロジェクト内に立ち上げ、夏期休暇等に合わせて食事の提供及び交流の機会を創出した。
上祖師谷	粕谷2丁目アパート団地において住民同士の交流と居場所づくりに取り組んだ。ローソンを招いた移動販売会を継続するとともに、健康体操教室を隔月で開催し、多様な団地住民の参加を促進することで、コミュニティの活性化を図った。 あんすこが実施するラジオ体操に参加する有志により構成された「にれの会」では、認知症アクションチームとして体操後の散歩等、活動内容の充実に向けた検討を行った。また、あんすこと連携し、熱中症予防講座の開催や「いのちのバトン」の活用促進に取り組み、高齢者が安心して暮らせる地域づくりの推進に努めた。
烏山	買物困難者に対する支援として、宅配店舗情報や公衆電話の位置等を掲載した『買物支援マップ』の改訂版（第4版）を発行した。 また、日常生活におけるデジタルに関する課題の解決及び多世代交流の場の創出を目的として、デジタルサポーターを中心とした「デジタルなんでも相談会」を月1回開催した。さらに、相談に参加するデジタルサポーターを中心に意見交換を実施し、課題や今後の方向性等の共有を図った。これを受け、令和7年4月から住民主体による居場所としてサロン「デジ活ちとから」を立ち上げ、継続的な活動の実施につなげた。

(5) 地域福祉コーディネート推進事業のスキルアップ

コミュニティソーシャルワークの専門性を高めるための専門研修を実施するとともに、都・区等が開講する研修に積極的に参加した。また、本部職員が地域事務所を訪問し、個別支援や地域づくりの取り組み、協議体の運営に関する進捗確認や助言指導等を適宜実施した。

研修名 【対象】	開催日等	人数	主な内容と講師
コミュニティソーシャルワーク課内研修	12月22日 1月8日 1月13日	20名 28名 23名	内容: 所長・係長が実務を踏まえ作成した事例を読み解き、発揮されている CSW 機能及びこれから意識すべき CSW 機能を、グループ討議等を通して考察した。 講師: 地域社協課長、地域事務所長・係長
新任地区担当職員研修 【地域社協課令和 7 年度入職職員及び CDC】 ※CDC: 各地域に配置されている地域福祉コーディネーターを担う主任級職員	6月3日 6月9日	12名 6名	内容: 地域資源開発事業の概要説明及び関連実務について 講師: 調整係長
実務研修 【地域社協課令和 7 年度入職職員】	第 1 回 7月28日 7月30日 第 2 回 8月26日 8月27日 第 3 回 3月2日	5名 11名 16名 12名 12名	内容: 地域資源開発事業関連の入力作業等における注意点 講師: 調整係長 内容: 視覚障害者への理解と白杖体験 講師: 岡前 むつみ氏（都立久我山青光学園視覚障害部門教諭） 内容: 効果的な広報に関する情報交換 ※課内広報検討会議（拡大版）として開催 講師: 地域社協課 調整係
テーマ別研修 【希望する地区担当】	第 1 回 9月2日 第 2 回 12月8日	9名 10名	内容: 買い物支援事業に活用する「チラシ」の作成 内容: 同上
各地区個別研修 (本部職員による訪問指導)	53 回	167 名	内容: 各地区における課題解決に向けた第 2 層協議体の運営に関する助言 ○指導や他地区の取り組み情報の共有
生活支援コーディネーター初任者研修	A 6月6日	6 名	【1 日目】 ○東京における生活支援体制の整備と各

(実施主体:東京都福祉局 高齢者施策推進部 在宅支援課)	6月20日 B 7月4日 7月18日	2名	区市町村の状況 ○住民主体の地域づくりの理念と実践 ○私のアクションプラン1「気づき」の作成 【2日目】 ○地域づくりの全体像を理解する ○私のアクションプラン2「行動計画」の作成
生活支援コーディネーター現任者研修Ⅰ (全6回) (実施主体:同上)	8月22日 9月9日 10月8日 12月8日 1月22日 2月16日	3名	内容: ○地域づくりの基本理念と全体像 ○協議の場づくりとネットワークング ○協議の場の運営とファシリテーション ○地域アセスメントと行動計画の作成支援 ○資源開発とソーシャルサポートネット ○活動・運営支援
生活支援コーディネーター現任者研修Ⅱ (実施主体:同上)	①10～12月 ②1月13日	2名	内容: ①視察研修:8つのコースのうち一つを選択 ②①の振り返り会
生活支援コーディネーター情報交換会 (実施主体:同上)	5月22日 8月26日 11月11日 3月12日	1名 4名 1名 8名	第1回 テーマ:今後求められる多様な主体との連携についてヒントを得る(事例報告 *八王子市) 第2回 テーマ:TRY! 社協と包括のHOTな連携(実践報告 *港区社会福祉協議会 *地域包括支援センターこまね正吉苑) 第3回 「1層コーディネーターの役割って?」をみんなで考える会 第4回 1層と2層、一緒だからできること
区市町村社協「地域福祉コーディネーター等養成研修」 ＜基礎編＞ (実施主体:東京都社会福祉協議会)	6月11日～ 7月25日 【動画視聴】	15名	内容:地域福祉の動向と社協における地域社コーディネーターの意義と役割 ○地域福祉コーディネーターとしての実践 ○実践報告:大田区社協、調布市社協 ○実践報告をうけてのまとめ 講師:熊田 博喜氏(武蔵野大学教授)
地域包括ケアの地区展開研修(基礎編)	4月17日～ 5月30日	20名	内容:地域包括ケアシステム 地域包括ケアの地区展開

(実施主体:世田谷区)	【動画視聴】		○世田谷区の包括的支援体制について ○あんしんすこやかセンターについて ○社会福祉協議会について ○児童館について ○認知症になっても安心して自分らしく暮らせるまちを目指して
地域包括ケアの地区展開研修（実務編） (実施主体:世田谷区)	9月30日	4名	内容： ○研修の目的と進め方 ○アイスブレイク ○地域づくりのためのヒント ○簡単なファシリテーション手法 ○グループワーク～窓口に寄せられた困りごとを出し合おう ○横断的視点で地域を見る～地域での子育て支援の現場の事例を通して～ ○グループワーク～あったらいいな！資源のかけ算で解決の一步を考えよう
共催研修「断らず、つながり続ける支援を考える（重層的支援体制整備事業）」 (実施主体:世田谷区)	2月3日 【オンライン】	41名	○講演「包括的・重層的支援の必要性、および伴走型支援について」 講師: 楠木 奈津子氏(上智大学総合人間科学部社会福祉学科准教授) ○「世田谷区の包括的支援体制について」 説明者: 望月 美貴氏(世田谷区保健福祉政策部保健福祉政策課長) ○「世田谷区の多機関協働事業の取り組みについて」 説明者: 加納 壮男氏(北沢総合支所生活支援課保護・自立促進担当係長)
令和7年度 重層的支援体制整備事業 後方支援事業 実施地区情報交換会 (実施主体:東京都社会福祉協議会)	12月9日 【オンライン】	6名	○重層的支援体制整備事業後方支援事業と実施地区の取り組み概要 説明者: 小川 和江氏(東京都社会福祉協議会地域福祉部長) ○実施地区取組状況報告 「個人や地域のニーズにもとづく参加支援と地域づくりに向けた支援の展開」 ①杉並区における取組について 報告: 杉並区、杉並区社会福祉協議会 ②国立市における取組について 報告: 国立市、国立市社会福祉協議会

令和7年度 重層的支援体制整備事業 後方支援事業 事例報告会 (実施主体:東京都社会 福祉協議会)	2月25日	2名	○重層的支援体制整備事業の取組状況に関する現況調査の結果の概要 ○重層的支援体制整備事業実践事例報告 「支援の見える化のための取組み～根拠に基づいた支援と成果を伝える工夫～」 ①文京区における取組について 報告:文京区、文京区社会福祉協議会 ②調布市における取組について 報告:調布市、調布市社会福祉協議会 ○「重層的支援体制整備事業の目標・評価をどう考えるか」 講義:諏訪 徹 氏 (日本大学文理学部社会福祉学科教授) グループ協議 (意見交換・情報交換) ”
--	--------------	-----------	--

別表 4 「Ⅰ-2-(1)-⑤ 高齢者の新たな居場所づくり事業（「なごみの広場ちとふな」）【区受託】」関係

令和7年度 高齢者の新たな居場所づくり事業（「なごみの広場ちとふな」）

No	日 付	内 容	参加者
1	4月1日	やわらぎマッサージ NPO 法人世田谷区視力障害者福祉協会 施術者2名	16名
2	4月11日	スマホ講座 スマホサポーター養成講座① 講師:NPO 法人シニア SOHO 世田谷 木村 奈津子氏他1名	7名
3	4月18日	やわらぎマッサージ NPO 法人世田谷区視力障害者福祉協会 施術者2名	16名
4	4月18日	スマホ講座 スマホサポーター養成講座② 講師:NPO 法人シニア SOHO 世田谷 生田 美子氏他1名	8名
5	4月25日	スマホ講座 スマホサポーター養成講座③ 講師:NPO 法人シニア SOHO 世田谷 生田 美子氏他1名	6名
6	5月16日	やわらぎマッサージ NPO 法人世田谷区視力障害者福祉協会 施術者2名	15名
7	5月16日	スマホ講座 基礎講座1 講師:NPO 法人シニア SOHO 世田谷 生田 美子氏他2名 地区サポーター2名	13名
8	5月20日	囲碁講座 講師:株式会社方円企画 矢野 瑞季氏	14名
9	6月3日	やわらぎマッサージ NPO 法人世田谷区視力障害者福祉協会 施術者2名	15名
10	6月6日	ヴァイオリン演奏 講師:特技ボランティア 横手とよ子氏	28名
11	6月17日	裂き布ぞうりづくり講座 講師:NPO 法人えこひろば 古田 元美氏他3名	5名
12	6月20日	やわらぎマッサージ NPO 法人世田谷区視力障害者福祉協会 施術者2名	16名
13	6月20日	スマホ講座 カメラの使い方 講師:NPO 法人シニア SOHO 世田谷 生田 美子氏他2名 地区サポーター4名	17名
14	7月1日	やわらぎマッサージ NPO 法人世田谷区視力障害者福祉協会 施術者2名	15名
15	7月4日	スマホ講座 地図・乗換検索 講師:NPO 法人シニア SOHO 世田谷 生田 美子氏他2名 地区サポーター3名	14名
16	7月15日	裂き布ぞうりづくり講座 講師:NPO 法人えこひろば 古田 元美氏他3名	7名

17	7月18日	やわらぎマッサージ NPO 法人世田谷区視力障害者福祉協会 施術者 2 名	15 名
18	7月29日	やわらぎマッサージ NPO 法人世田谷区視力障害者福祉協会 施術者 2 名	16 名
19	7月29日	囲碁講座 講師:株式会社方円企画 矢野 瑞季氏	12 名
20	8月4日	健康まあまあ雀の会 ※多世代交流 会場:世田谷区希望丘青少年交流センター アップス	13 名
21	8月5日	やわらぎマッサージ NPO 法人世田谷区視力障害者福祉協会 施術者 2 名	16 名
22	8月5日	将棋講座 講師:日本将棋連盟 普及指導員六段 神谷 崇氏	10 名
23	8月29日	やわらぎマッサージ NPO 法人世田谷区視力障害者福祉協会 施術者 2 名	15 名
24	9月2日	やわらぎマッサージ NPO 法人世田谷区視力障害者福祉協会 施術者 2 名	16 名
25	9月2日	絵手紙講座 講師:日本絵手紙協会公認講師 関口 敏子氏	4 名
26	9月5日	スマホ講座 基礎講座Ⅱ 講師:NPO 法人シニア SOHO 世田谷 生田 美子氏他 2 名 地区サポーター3 名	9 名
27	9月15日	やわらぎマッサージ ※敬老の日特別企画 NPO 法人世田谷区視力障害者福祉協会 施術者 9 名	92 名
28	9月16日	囲碁講座 講師:株式会社方円企画 矢野 瑞季氏	10 名
29	9月19日	やわらぎマッサージ NPO 法人世田谷区視力障害者福祉協会 施術者 2 名	13 名
30	9月19日	スマホ講座 LINE① 講師:NPO 法人シニア SOHO 世田谷 生田 美子氏他 2 名 地区サポーター4 名	11 名
31	9月30日	やわらぎマッサージ NPO 法人世田谷区視力障害者福祉協会 施術者 2 名	16 名
32	10月3日	スマホ講座 キャッシュレス 講師:NPO 法人シニア SOHO 世田谷 生田 美子氏他 2 名 地区サポーター4 名	14 名
33	10月7日	やわらぎマッサージ NPO 法人世田谷区視力障害者福祉協会 施術者 2 名	16 名
34	10月7日	絵手紙講座 講師:日本絵手紙協会公認講師 関口 敏子氏	6 名

35	10月17日	やわらぎマッサージ NPO 法人世田谷区視力障害者福祉協会 施術者 2 名	12 名
36	10月17日	スマホ講座 LINE② 講師:NPO 法人シニア SOHO 世田谷 生田 美子氏他 2 名 地区サポーター4 名	16 名
37	10月21日	将棋講座 講師:日本将棋連盟 普及指導員六段 神谷 崇氏	8 名
38	10月31日	やわらぎマッサージ NPO 法人世田谷区視力障害者福祉協会 施術者 2 名	15 名
39	11月7日	スマホ講座 カレンダー 講師:NPO 法人シニア SOHO 世田谷 生田 美子氏他 2 名 地区サポーター3 名	14 名
40	11月18日	囲碁講座 講師:株式会社方円企画 矢野 瑞季氏	14 名
41	11月21日	やわらぎマッサージ NPO 法人世田谷区視力障害者福祉協会 施術者 2 名	14 名
42	11月21日	スマホ講座 スマホ大掃除 講師:NPO 法人シニア SOHO 世田谷 生田 美子氏他 2 名 地区サポーター3 名	16 名
43	12月2日	やわらぎマッサージ NPO 法人世田谷区視力障害者福祉協会 施術者 2 名	16 名
44	12月2日	絵手紙講座 講師:日本絵手紙協会公認講師 関口 敏子氏	7 名
45	12月5日	スマホ講座 LINE① 講師:NPO 法人シニア SOHO 世田谷 生田 美子氏他 2 名 地区サポーター4 名	14 名
46	12月16日	ヴァイオリン演奏 講師:特技ボランティア 横手 とよ子氏	27 名
47	12月19日	やわらぎマッサージ NPO 法人世田谷区視力障害者福祉協会 施術者 2 名	11 名
48	12月19日	将棋講座 講師:日本将棋連盟 普及指導員六段 神谷 崇氏	10 名
49	1月6日	やわらぎマッサージ NPO 法人世田谷区視力障害者福祉協会 施術者 2 名	16 名
50	1月20日	囲碁講座 講師:株式会社方円企画 矢野 瑞季氏他 1 名	11 名
51	1月30日	やわらぎマッサージ NPO 法人世田谷区視力障害者福祉協会 施術者 2 名	16 名
52	1月30日	スマホ講座 基礎講座Ⅲ	15 名

		講師:NPO 法人シニア SOHO 世田谷 生田 美子氏他 2 名 地区サポーター4 名	
53	2 月 3 日	やわらぎマッサージ NPO 法人世田谷区視力障害者福祉協会 施術者 2 名	16 名
54	2 月 6 日	スマホ講座 LINE① 講師:NPO 法人シニア SOHO 世田谷 生田 美子氏他 2 名 地区サポーター4 名	15 名
55	2 月 17 日	ストレッチ&脳トレ講座 講師:株式会社フレアス 佐々木桃花氏他 2 名	25 名
56	2 月 20 日	やわらぎマッサージ NPO 法人世田谷区視力障害者福祉協会 施術者 2 名	14 名
57	3 月 3 日	やわらぎマッサージ NPO 法人世田谷区視力障害者福祉協会 施術者 2 名	16 名
58	3 月 6 日	スマホ講座 防災・身を守る 講師:NPO 法人シニア SOHO 世田谷 生田 美子氏他 2 名 地区サポーター4 名	17 名
59	3 月 17 日	囲碁講座 講師:株式会社方円企画 矢野 瑞季氏	8 名
60	3 月 27 日	健康まあまあ雀の会 ※多世代交流 会場:世田谷区希望丘青少年交流センター アップス	8 名

○その他個別相談件数

合計 83 件

○活動作品展の実施:8 月 12 日～9 月 30 日

観覧者数:延 938 名

**別表5 「Ⅰ-2-(2)-② 地域・地区における交流・啓発
ア サロンリーダー交流会等の開催」関係**

(1) 世田谷地域

①若林地区

○利用団体連絡会

日 程:3月12日

会 場:若林ふれあいルーム

内 容:活動団体間の情報共有、ふれあいポリスによる講話

参加者:10団体14名(サロン・ミニデイ・地域デイ)

②下馬・野沢地区

○居場所交流会

日 程:2月13日

内 容:専門職による講演、活動団体間の情報共有

参加者:10団体(サロン・ミニデイ・自主グループ代表)

③上馬地区

○拠点連絡会(上馬塩田ふれあいの家・駒中支えあいルーム)

日 程:6月11日・6月13日

内 容:活動団体間の情報共有

参加団体:11団体(6/11)・7団体(6/13)

○拠点大掃除会(上馬塩田ふれあいの家・駒中支えあいルーム)

日 程:10月10日・10月22日

参加団体:6団体(10/10)・10団体(10/22)

(2) 北沢地域

①地域全体開催

○みんなのうたごえサロン 2025

日 程:7月3日

会 場:北沢タウンホール

参加者:233名

※北沢地域内のサロンリーダーが中心となって実行委員会形式で開催

②新代田地区

○サロン・ミニデイ連絡会

日 程:7月29日

会 場:新代田まちづくりセンター活動フロア

参加者:15名(サロン・ミニデイ代表者等)

日 程:12月8日

会 場:新代田まちづくりセンター

参加者:13名(サロン・ミニデイ代表者等)

○サロン・ミニデイ文化祭(まつり)

日 程:3月2日

会 場:新代田まちづくりセンター

参加者:65 名

③松原地区

○松原ふれあいルーム拠点連絡会

日 程:10 月 30 日、2 月 18 日

内 容:各団体の活動状況、困りごと、拠点利用について

参加団体:16 団体

④松沢地区 ※小エリア交流会 4 エリア実施

○ふれあいいきいきサロンまつざわ

日 程:10 月 21 日

参加者:11 名

○松沢さくら会

日 程:1 月 6 日

参加者:25 名

○桜上水 5 丁目談話室さくら

日 程:3 月 7 日

参加者:64 名

○桜上水 4 丁目町会さくらんぼサロン

日 程:3 月 19 日

参加者:20 名

(3)玉川地域

①奥沢地区

○東玉川ふれあいルーム運営委員会

日 程:毎月第 3 金曜日 (計 12 回)

会 場:東玉川ふれあいルーム

内 容:サロンの様子、気になる方の情報共有等

参加者:サロン代表者

②上野毛地区

○サロン・ミニデイ等地域活動グループ連絡会

日 程:2 月 6 日

内 容:サロン運営時の課題、情報共有等

参加者:19 団体 25 名

③二子玉川地区

○サロンミニデイ発表交流会

日 程:10 月 30 日

会 場:二子玉川地区会館別館

内 容:団体の活動発表・団体紹介等

参加者:22 名

(4) 砧地域

①地域全体開催

○砧地域支えあいフェスタ 2025

日 程:6月7日

会 場:祖師谷支えあいルーム

内 容:作品展示、舞台発表 ほか

参加団体:17 団体

②祖師谷地区

○祖師谷支えあいルーム拠点運営会議

日 程:①6月16日②1月30日

参加者:①13名 ②15名

③成城地区

○社協事業参加者交流会

日 程:2月6日

会 場:区社協研修室

内 容:防犯講座、交流会

参加者:33名

④船橋地区

○千歳ふれあいルーム拠点運営会議

日 程:2月2日

参加者:6名

⑤喜多見地区

○サロン・ミニデイ・高齢者クラブ交流会

日 程:3月19日

会 場:喜多見東地区会館

内 容:ラフターヨガ、交流会

参加者:15 団体 28 名

○宇奈根ふれあいの家拠点運営会議

日 程:①7月23日②3月12日

参加者:①12名 ②10名

⑥砧地区

○砧くちなしふれあいの家拠点会議

日 程:5月7日、6月9日、7月7日、9月1日、10月6日、12月1日、2月2日

参加団体:22 団体

○くちなしふれあい Day

日 程:11月13日

参加団体:22 団体

(5) 烏山地域

①上北沢地区

○上北沢ふれあいの家 利用団体連絡会

日 程:2月4日(水)

内 容:拠点利用上のルール確認・上北沢あんしんすこやかセンターによるアクション
講座

参加者:17名

○八幡山ふれあいの家 利用団体連絡会

日 程:2月4日(水)

内 容:拠点利用上のルール確認・上北沢あんしんすこやかセンターによるアクション
講座

参加者:9名

別表6 「I - 2-(5)-① 地区サポーター」関係

(1) 世田谷地域

- 地区活動入門講座 (1) 「この夏始める 学生ボランティア」

日 程:8月4日

参加者:6名

- 地区活動入門講座 (2) 「初めての地域活動ボランティア」兼「地区サポ交流会」

日 程:10月7日

参加者:32名

①上町地区

- デジボラ連絡会 全6回

日 程:5月12日、8月19日、9月24日、10月16日、10月20日、11月27日、12月11日、2月9日

内 容:スマホやデジタルに関する生活課題の共有と課題解決の取り組みについての協議

②経堂地区

- 地区サポーター懇談会 (あんすこ見守りボランティア交流会と共催)

日 程:2月1日

内 容:活動報告や情報交換

参加者:6名

③上馬地区

- 地区サポーター定例会「なんじゃもんじゃの会」

日 程:毎月第3火曜日 (定例開催)

内 容:地区サポーター間の情報交換、地域課題の共有と解決に向けた取り組みの検討

(2) 北沢地域

「地区サポーター講座&ミーティング」

- 講座&交流会:地区サポーターになることのきっかけづくりとして

【地域開催】

- 北沢地域災害福祉サポーター説明会

日 程:1月26日

会 場:昭和信用金庫 本店 5階大ホール

内 容:災害副サポーターの活動内容説明、災害講座

参加者:28名

- 北沢地域地区サポーター講座

日 程:3月26日

会 場:昭和信用金庫 本店 5階大ホール

内 容:世田谷区手をつなぐ親の会 出前講座「セータとガーヤの気持ち伝え隊」

参加者:18名

【各地区開催】

○ミーティング:居住地区ごとに開催し、エリア内でどんな活動ができるか、新たな取り組みについて話し合った。

①梅丘地区

○ミーティング 全4回

日 程:①6月19日 ②7月28日 ③9月17日 ④11月26日

会 場:すまいる梅丘、子育てステーション梅丘、アライブ世田谷

内 容:障害者理解(すまいる梅丘まつり手伝い、特に車いす体験コーナー実施の組立て/YYリハのボッチャ参加による交流)、多世代の居場所作りの検討、子ども福祉講座(白杖・アイマスク体験)実施の組立てなど

参加者:延22名

○子ども福祉講座(地区サポミーティングから派生、地区サポがスタッフとなり実施した)全2回

日 程:①8月16日②12月20日

会 場:アライブ世田谷代田

内 容:車いす体験/白杖・アイマスク体験

参加者:延22名(内、地区サポ11名)

②代沢地区

○講座&ミーティング 全1回

日 程:8月25日

会 場:代沢まちづくりセンター活動フロアー

内 容:熱中症の予防と対策について

参加者:9名

○生活支援員募集説明会 ※代沢・北沢・新代田合同開催

日 程:10月31日

会 場:北沢まちづくりセンター活動フロアー

内 容:あんしん事業概要の説明、生活支援員募集スケジュール・提出書類について等

参加者:4名

③新代田地区

○美まもりやまカフェ開催前後、必要に応じてミーティングを開催

日 程:9月11日

会 場:松原けやき保育園

内 容:新代田地区・松原地区合同地区サポーター入門講座 地区サポーターについての説明(活動中の地区サポーターからの体験談含む)、点字体験、新規地区サポも同時募集

参加者:6名

○生活支援員募集説明会 ※代沢・北沢・新代田合同開催

日 程:10月31日

会 場:北沢まちづくりセンター活動フロアー

内 容: あんしん事業概要の説明、生活支援員募集スケジュール・提出書類について
参加者: 4 名

④北沢地区

○地区サポ説明会

日 程: 6 月 24 日

会 場: 北沢まちづくりセンター活動フロアー

内 容: 地区サポーター活動について紹介、7/3（木）開催「みんなのうたごえサロン」での活動内容について紹介

参加者: 10 名

○生活支援員募集説明会 ※代沢・北沢・新代田合同開催

日 程: 10 月 31 日

会 場: 北沢まちづくりセンター活動フロアー

内 容: あんしん事業概要の説明、生活支援員募集スケジュール・提出書類について
参加者: 4 名

⑤松原地区

○ミーティング 全 12 回

日 程: 毎月 1 回、第 4 木曜

会 場: ギャラリーオーク、まちづくりセンター活動フロアー

参加者: 延 120 名

※ちょこっとサービスマッチング実績 延 2 件

○講座

日 程: 9 月 11 日

会 場: 松原けやき保育園

内 容: 新代田地区・松原地区合同地区サポーター入門講座 地区サポーターについての説明（活動中の地区サポーターからの体験談含む）、点字体験、新規地区サポも同時募集

参加者: 6 名

⑥松沢地区

○ミーティング 地区サポーターミーティング

※地区サポーターが小エリアに分かれ 4 チームで開催 全 54 回 参加者: 延 509 名
各チーム毎月 1～2 回開催

1) フリースペースゆりの木

内 容: 男性の居場所づくりを中心に検討、歩こう会の企画実施

2) 赤松おもしろランド

内 容: 多世代交流の場の実現をテーマに e スポーツやゲームを通じて仲間づくりの企画実施

3) さくら咲くささきの会

内 容: 高齢者の居場所づくりと多世代交流の検討と事業実施、困りごとの相談支援

4) YOROZU サポート CAFÉ

内 容:地域の困りごとの相談と解決に向けた生活支援の検討

○地区サポーター講座

日 程:2月6日

内 容:活動中の地区サポーターからの活動紹介、定期的な地区サポーターミーティングの内容発表及び情報交換

参加者:22名

(3) 玉川地域

○玉川シニアスマホクラブ（スマートフォン勉強会兼意見交換会）

内 容:毎月、地区サポーターと自主勉強会を開催。サロンを対象に地区サポーターが出張してスマホ相談を実施した。

○地区活動入門講座（地区サポ懇談会）

日 程:3月10日

参加者:17名

①用賀地区

○地区サポーター懇談会

日 程:①8月8日②9月24日③11月28日④1月23日

内 容:活動の紹介、意見交換、ミニ講座、ワーク

参加者:①10名②6名③3名④3名

その他:連携事業として年に2回、ボランティア座談会（チーム支え合い用賀座談会）を開催

②二子玉川地区

○ボランティア座談会（地区サポ交流会）

日 程:3月23日

内 容:活動の紹介と意見交換、あんすこ・ボランティアビューロー・社協に関する活動の情報提供

参加者:20名

その他:あんすこ、ボランティアビューローと共催

③等々力地区

○きまま茶屋スタッフ交流会（地区サポーター交流会）

日 程:7月9日

内 容:きまま茶屋スタッフを中心とした意見交換、懇談会とあんすこによる認知症アクション講座を実施した。

参加者:8名

○地区サポーター交流会

日 程:3月27日

内 容:地区サポ活動の紹介・ボランティア講座、ボランティア活動のご紹介、交流を実施した。

参加者:15名

(4) 砧地域

○災害福祉サポーター交流会

日 程:1 月 30 日

内 容:「災害とまちづくりセンターの役割について」の講話

講 師:砧まちづくりセンター所長

参加者:13 名

○地区活動入門講座

日 程:10 月 20 日、21 日、22 日、28 日、11 月 7 日

内 容:ボランティア活動のきっかけとして、実際に活動しているサロンや協議体事業の見学・体験会を実施した。

参加者:各回 1～2 名

○子育て支援企画

日 程:2 月 27 日

内 容:子育てに協力してくれるボランティアを増やすため、児童館見学と子育てのお話・交流会を実施した。

参加者:支援者側 8 名、子育て世帯 3 名

(5) 烏山地域

○地区活動入門講座

日 程:7 月 30 日

内 容:活躍中のボランティアによる講演・グループに分かれた情報交換会

参加者:11 名

○災害福祉サポーター安否確認訓練 全 2 回

日 程:①6 月 18 日②3 月 24 日

内 容:災害時を想定した対象者宅への訪問訓練を実施

参加者:①13 名②11 名

○災害福祉サポーター研修・ミーティング

日 程:3 月 3 日

内 容:災害に備え、今地域で出来ること

参加者:18 名

資料

1 役員名簿

任期：令和 7 年定時評議員会終結時から令和 9 年定時評議員会の終結時まで

(定数：理事 23～25 名、監事 3 名)

※令和 8 年 3 月 31 日現在 (順不同)

役 職	氏 名	選 任 区 分
会 長	吉 村 俊 雄	玉川地域社協福祉推進協議会 会長
副 会 長	鈴 木 賢 治	世田谷地域社協福祉推進協議会 会長
副 会 長	岡 崎 克 美	北沢地域社協福祉推進協議会 会長
副 会 長	岩 波 京 子	砧地域社協福祉推進協議会 会長
副 会 長	高 橋 和 夫	烏山地域社協福祉推進協議会 会長
副 会 長	小 池 宗 和	世田谷区民生委員・児童委員協議会 会長
常務理事	長 岡 光 春	世田谷区社会福祉協議会事務局長
理 事	白 須 勝 敏	世田谷地域社協福祉推進協議会 委員
理 事	田 嶋 宏	世田谷地域社協福祉推進協議会 委員
理 事	川 崎 恵美子	世田谷地域社協福祉推進協議会 委員
理 事	松 岡 宏 武	世田谷地域社協福祉推進協議会 委員
理 事	手 寫 きみ子	北沢地域社協福祉推進協議会 委員
理 事	田 中 京 子	北沢地域社協福祉推進協議会 委員
理 事	佐 藤 由美子	北沢地域社協福祉推進協議会 委員
理 事	小 林 喜美江	玉川地域社協福祉推進協議会 委員
理 事	江 藤 眞理子	玉川地域社協福祉推進協議会 委員
理 事	川 邊 太美雄	玉川地域社協福祉推進協議会 委員
理 事	本 田 隆 志	玉川地域社協福祉推進協議会 委員
理 事	長 島 日出男	砧地域社協福祉推進協議会 委員
理 事	妹 尾 廣 子	砧地域社協福祉推進協議会 委員
理 事	水 野 貞	烏山地域社協福祉推進協議会 委員
理 事	新 井 貞 次	烏山地域社協福祉推進協議会 委員
理 事	横 山 康 博	ボランティア団体代表者
理 事	酒 井 健 治	社会福祉事業を経営する団体の役職員
監 事	近 造 廸 夫	地域の福祉関係者
監 事	板 谷 雅 光	社会福祉事業の知識経験等を有する者
監 事	丹 羽 克 裕	財務、会計及び経理の経験を有する者

2 評議員名簿

任期：令和 7 年定時評議員会終結時から令和 11 年定時評議員会の終結時まで

(定数 60～65 名)

※令和 8 年 3 月 31 日現在 (順不同)

(世田谷地域)

地 区	氏 名
池 尻	富 澤 美智代
	北 野 康 子
太 子 堂	伊 藤 善 雄
	山 崎 和 則
若 林	安 土 美智子
	芳 澤 容 子
上 町	村 上 知恵子
	西 垣 禮 子
経 堂	黒 田 眞喜子
	小河原 邦妃江
野 沢	八 田 明 美
	滝 嶋 秀 夫
下 馬	須 藤 和 代
	大 澤 康 代
上 馬	松 本 道 子
	谷 崎 茂 保
福祉施設 活動団体	高 橋 直 之

(北沢地域)

地 区	氏 名
梅 丘	勝 呂 尚 弘
	神 津 光 年
代 沢	都 崎 裕 子
	松 尾 照 子
新 代 田	河 野 清
	狩 野 千賀子
北 沢	増 山 晶 一
	川 村 恵美子
松 原	三 橋 直 子
	山 田 サト子
松 沢	上 田 啓 子
	中 村 佳壽子
福祉施設 活動団体	杉 山 真生子

(玉川地域)

地 区	氏 名
奥 沢	増 田 キヨ子
	染 野 和 夫
九 品 仏	小 西 玲 子
	白 勢 見和子
等々力	前 田 美智子
	野 村 君 子
上 野 毛	田 中 知 子
	豊 田 和 江
用 賀	小 島 和 子
	鎌 田 嘉 次
二子玉川	高 橋 聰 子
	欠 員
深 沢	黒 木 勉
	森 田 邦 夫
福祉施設 活動団体	杉 田 春 義

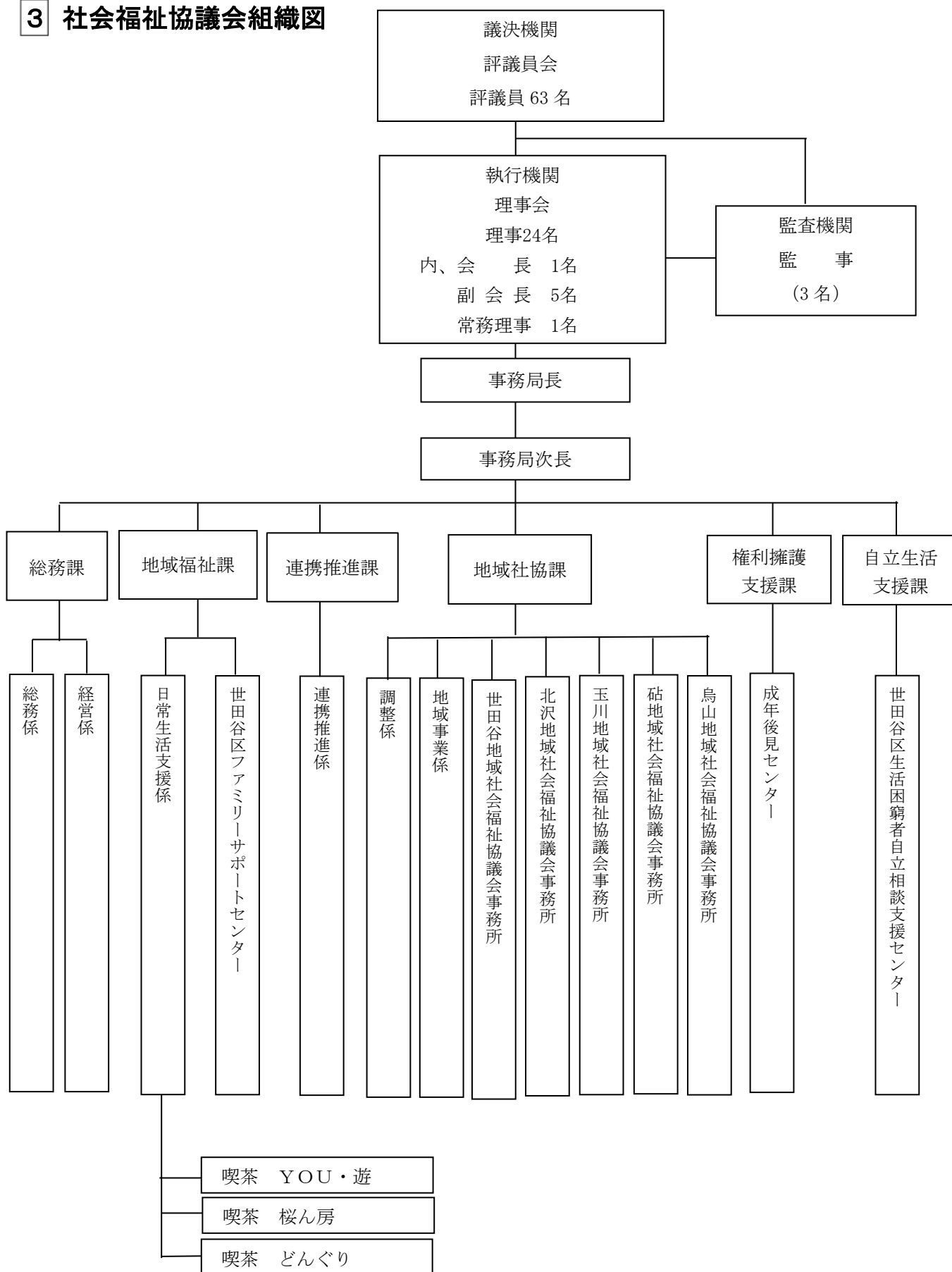
(砧地域)

地 区	氏 名
祖 師 谷	小 林 省 伍
	中 西 一 善
成 城	吉 川 百合子
	石 井 優 子
船 橋	飯 田 育 代
	綱 木 雅 敏
喜 多 見	荒 川 和 茂
	岡 幸 子
砧	安 藤 茂
	石 井 敏 春
福祉施設 活動団体	福 田 公 英

(烏山地域)

地 区	氏 名
上 北 沢	島 田 益 吉
	宮 坂 公 子
上祖師谷	原 島 十 一
	安 藤 正 一
烏 山	椎 橋 順志子
	並 木 正 道
	杉 田 紀 子
福祉施設 活動団体	小 磯 満

3 社会福祉協議会組織図



(令和 8 年 3 月 31 日現在)

4 職員配置図

部署		事務局長	事務局次長 課長 副参事	センター長	所長 係長	事務職	計
事務局	常勤	1	2				3
	非常勤						
総務課	常勤		1		2	8	11
	非常勤					5	5
総務係	常勤		1		1	4	6
	非常勤					2	2
経営係	常勤				1	4	5
	非常勤					3	3
地域福祉課	常勤		1		2	5	8
	非常勤					10	10
日常生活支援係	常勤		1		1	2	4
	非常勤					6	6
世田谷区ファミリーサポートセンター	常勤				1	3	4
	非常勤					4	4
連携推進課 連携推進係	常勤		1		2 (1)	3	6 (1)
	非常勤				※課長事務取扱	3	3
地域社協課	常勤		1 (1)		7	39	47 (1)
	非常勤		※事務局次長事務取扱			50	50
調整係	常勤				1	2	3
	非常勤					2	2
地域事業係	常勤				1	4	5
	非常勤					5	5
世田谷地域社協事務所	常勤				1	8	9
	非常勤					11	11
北沢地域社協事務所	常勤				1	7	8
	非常勤					8	8
玉川地域社協事務所	常勤				1	8	9
	非常勤					11	11
砧地域社協事務所	常勤				1	6	7
	非常勤					8	8
烏山地域社協事務所	常勤				1	4	5
	非常勤					5	5
権利擁護支援課 成年後見センター	常勤		1		2	5	8
	非常勤			1		18	19
自立生活支援課 世田谷区生活困窮者自立相談支援センター	常勤		1	1	2	13	17
	非常勤					17	17
合計（内数は除く）	常勤	1	7	1	16	73	98
	非常勤			1		97	104

（ ）は事務取扱または兼務者の内数

職層	職員数
事務局長(常勤)	1
事務局次長・課長・副参事	7
成年後見センター長(非常勤)	1
世田谷区生活困窮者自立相談支援センター長(常勤)	1
所長・係長	16
主任(常勤)	22
主事(常勤)	50
高年齢者雇用(常勤)	1
再雇用	(9)
専門員(非常勤)	30
地域福祉支援員(非常勤)	62
特別専門職高年齢者(非常勤)	11
合計（内数は除く）	202

（ ）は内数

(令和8年3月31日現在)

決 算 書

法人全体

法人単位資金収支計算書

(自) 令和7年04月01日 (至) 令和8年03月31日

法 人：社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会
事 業：法人全体

(単位：円)

勘 定 科 目		予 算 (A)	決 算 (B)	差 異 (A-B)	備 考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	33,069,000	29,366,275	3,702,725	
	寄附金収入	29,367,000	33,217,435	△3,850,435	
	経常経費補助金収入	503,006,000	479,296,672	23,709,328	
	受託金収入	942,017,000	940,481,793	1,535,207	
	貸付事業収入	695,000	240,371	454,629	
	事業収入	89,965,000	88,549,684	1,415,316	
	受取利息配当金収入	1,230,000	1,104,210	125,790	
	その他の収入	5,790,000	6,943,467	△1,153,467	
	事業活動収入計(1)	1,605,139,000	1,579,199,907	25,939,093	
	支出				
	人件費支出	1,172,980,000	1,143,552,724	29,427,276	
	事業費支出	119,714,000	88,282,825	31,431,175	
施設整備等による収支	事務費支出	229,178,000	207,382,445	21,795,555	
	貸付事業支出	695,000	273,202	421,798	
	助成金支出	102,644,000	86,970,668	15,673,332	
	その他の支出	18,017,000	12,142,010	5,874,990	
	流動資産評価損等による資金減少額	0	768,138	△768,138	
	事業活動支出計(2)	1,643,228,000	1,539,372,012	103,855,988	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△38,089,000	39,827,895	△77,916,895	
	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	1,560,000	2,584,428	△1,024,428	
	施設整備等支出計(5)	1,560,000	2,584,428	△1,024,428	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,560,000	△2,584,428	1,024,428	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	98,057,000	67,152,733	30,904,267	
	その他の活動による収入	3,613,000	3,638,800	△25,800	
	その他の活動収入計(7)	101,670,000	70,791,533	30,878,467	
	支出				
	積立資産支出	46,500,000	32,063,908	14,436,092	
	その他の活動による支出	21,751,000	21,749,900	1,100	
	その他の活動支出計(8)	68,251,000	53,813,808	14,437,192	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	33,419,000	16,977,725	16,441,275	
	予備費支出(10)	10,000,000	-	10,000,000	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△16,230,000	54,221,192	△70,451,192	
	前期末支払資金残高(12)	109,029,000	136,366,372	△27,337,372	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	92,799,000	190,587,564	△97,788,564	

事業費支出

- ・ 諸謝金支出 住民等への依頼による減、講師を依頼しない内容での実施、せたぜミアドバイザー依頼回数の減
- ・ 消耗器具備品費支出 在庫物品、セール等の活用、参加者数減による資料などの減
- ・ 通信運搬費 他事業との同封、職員によるポスティング、発送対象者が少なかったことによる減
- ・ 広報費支出 在庫の活用、仕様の変更、見積もり合わせによる減
- ・ 協力会員活動費支出 ふれあいサービス利用者数減による活動数の減

その他の支出 法人税の減

固定資産取得支出 終活支援センターの開設にあたり事務所を改修したことによる増

法人単位事業活動計算書

(自) 令和7年04月01日 (至) 令和8年03月31日

法 人：社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会
事 業：法人全体

(単位：円)

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)－(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	29,366,275	30,666,834	△1,300,559
	寄附金収益	33,217,435	12,505,065	20,712,370
	経常経費補助金収益	479,296,672	477,582,416	1,714,256
	受託金収益	940,481,793	936,597,983	3,883,810
	事業収益	88,549,684	95,488,663	△6,938,979
	負担金収益	0	281,500	△281,500
	サービス活動収益計(1)	1,570,911,859	1,553,122,461	17,789,398
	費用			
	人件費	1,179,761,280	1,137,366,623	42,394,657
	事業費	88,252,132	84,135,257	4,116,875
	事務費	207,382,445	221,386,346	△14,003,901
	助成金費用	86,970,668	77,029,752	9,940,916
	減価償却費	7,699,303	10,178,103	△2,478,800
サービス活動外増減の部	国庫補助金等特別積立金取崩額	0	△21,903	21,903
	徴収不能引当金繰入	57,400	125,133	△67,733
	サービス活動費用計(2)	1,570,123,228	1,530,199,311	39,923,917
	サービス活動増減差額(3)=(1)－(2)	788,631	22,923,150	△22,134,519
	収益			
	受取利息配当金収益	1,104,210	551,781	552,429
	その他のサービス活動外収益	6,943,467	1,102,087	5,841,380
	サービス活動外収益計(4)	8,047,677	1,653,868	6,393,809
	費用			
	その他のサービス活動外費用	1,100,810	0	1,100,810
	サービス活動外費用計(5)	1,100,810	0	1,100,810
	サービス活動外増減差額(6)=(4)－(5)	6,946,867	1,653,868	5,292,999
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	7,735,498	24,577,018	△16,841,520
特別増減の部	収益			
	固定資産売却益	0	101,200	△101,200
	その他の特別収益	1,000	46,924	△45,924
	特別収益計(8)	1,000	148,124	△147,124
	費用			
	固定資産売却損・処分損	1,026,852	419,262	607,590
	その他の特別損失	21,705,900	0	21,705,900
繰越活動増減差額の部	特別費用計(9)	22,732,752	419,262	22,313,490
	特別増減差額(10)=(8)－(9)	△22,731,752	△271,138	△22,460,614
	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△14,996,254	24,305,880	△39,302,134
	法人税、住民税及び事業税(12)	11,041,200	19,511,500	△8,470,300
	法人税等調整額(13)	0	0	0
	当期活動増減差額(14)=(11)－(12)－(13)	△26,037,454	4,794,380	△30,831,834
	繰越活動増減差額の部			
	前期繰越活動増減差額(15)	215,833,852	221,407,101	△5,573,249
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	189,796,398	226,201,481	△36,405,083
	基本金取崩額(17)	0	0	0
	基金取崩額(18)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(19)	66,874,000	28,861,673	38,012,327
	その他の積立金積立額(20)	20,545,498	39,229,302	△18,683,804
	次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)－(20)	236,124,900	215,833,852	20,291,048

法人単位貸借対照表

令和8年03月31日現在

法 人：社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会
事 業：法人全体

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	286,178,920	284,264,485	1,914,435	流動負債	172,482,857	200,522,097	△28,039,240
現預金	186,683,930	131,324,656	55,359,274	事業未払金	64,360,031	81,399,997	△17,039,966
事業未収金	97,926,772	151,550,571	△53,623,799	未払消費税	13,376,400	41,200,401	△27,824,001
原材料	240,759	210,066	30,693	未払法人税等	11,041,200	19,511,500	△8,470,300
立替金	362,479	140,801	221,678	預り金	3,641,305	920,382	2,720,923
前払費用	2,456,080	3,200,160	△744,080	職員預り金	4,422,761	6,817,536	△2,394,775
短期貸付金	158,431	249,400	△90,969	賞与引当金	75,641,160	50,672,281	24,968,879
徴収不能引当金(流動資産)	△1,649,531	△2,411,169	761,638				
固定資産	1,485,360,024	1,530,111,476	△44,751,452	固定負債	290,877,159	279,637,482	11,239,677
基本財産	54,787,241	54,787,241	0	退職給付引当金	290,877,159	279,637,482	11,239,677
土地	51,787,240	51,787,240	0	負債の部合計	463,360,016	480,159,579	△16,799,563
建物	1	1	0	純資産の部			
定期預金	3,000,000	3,000,000	0	基本金	56,408,440	56,408,440	0
その他の固定資産	1,430,572,783	1,475,324,235	△44,751,452	土地	51,787,240	51,787,240	0
土地	94,104,000	94,104,000	0	建物	1,621,200	1,621,200	0
建物	12,814,449	13,488,262	△673,813	預金	3,000,000	3,000,000	0
構築物	2	9,997	△9,995	その他の積立金	1,015,645,588	1,061,974,090	△46,328,502
車輛運搬具	428,937	1,233,466	△804,529	事業運営積立金	675,200,038	703,804,719	△28,604,681
器具及び備品	6,928,080	10,889,167	△3,961,087	地域支えあい積立金	66,535,011	66,008,011	527,000
権利	32,980	56,260	△23,280	拠点整備積立金	50,000,000	50,000,000	0
ソフトウェア	2,085,248	2,754,271	△669,023	電算運用積立金	42,368,000	50,000,000	△7,632,000
退職給付引当資産	290,877,159	279,637,482	11,239,677	子ども福祉基金積立金	87,483,251	91,545,251	△4,062,000
子ども福祉基金積立資産	87,483,251	91,545,251	△4,062,000	権利擁護推進基金積立金	94,059,288	100,616,109	△6,556,821
事業運営積立資産	675,200,038	703,804,719	△28,604,681	次期繰越活動増減差額	236,124,900	215,833,852	20,291,048
地域支えあい積立資産	66,535,011	66,008,011	527,000	(うち当期活動増減差額)	△26,037,454	4,794,380	△30,831,834
拠点整備積立資産	50,000,000	50,000,000	0				
電算運用積立資産	42,368,000	50,000,000	△7,632,000				
権利擁護推進基金積立資産	94,059,288	100,616,109	△6,556,821				
差入保証金	7,570,840	11,165,640	△3,594,800				
長期貸付金	981,200	1,098,400	△117,200				
徴収不能引当金(固定資産)	△895,700	△1,086,800	191,100	純資産の部合計	1,308,178,928	1,334,216,382	△26,037,454
資産の部合計	1,771,538,944	1,814,375,961	△42,837,017	負債及び純資産の部合計	1,771,538,944	1,814,375,961	△42,837,017

資金収支内訳表

(自) 令和7年04月01日 (至) 令和8年03月31日

法 人：社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会
事 業：法人全体

(単位：円)

勘 定 科 目		社会福祉	収益	合 計	内部取引消去	法人合計			
事業活動による収支	収入								
	会費収入	29,366,275	0	29,366,275	0	29,366,275			
	寄附金収入	33,217,435	0	33,217,435	0	33,217,435			
	経常経費補助金収入	479,296,672	0	479,296,672	0	479,296,672			
	受託金収入	940,481,793	0	940,481,793	0	940,481,793			
	貸付事業収入	240,371	0	240,371	0	240,371			
	事業収入	75,440,672	13,109,012	88,549,684	0	88,549,684			
	受取利息配当金収入	1,104,210	0	1,104,210	0	1,104,210			
	その他の収入	6,799,915	143,552	6,943,467	0	6,943,467			
	事業活動収入計(1)	1,565,947,343	13,252,564	1,579,199,907	0	1,579,199,907			
支出									
	人件費支出	1,139,793,724	3,759,000	1,143,552,724	0	1,143,552,724			
	事業費支出	88,282,825	0	88,282,825	0	88,282,825			
	事務費支出	206,201,974	1,180,471	207,382,445	0	207,382,445			
	貸付事業支出	273,202	0	273,202	0	273,202			
	助成金支出	86,970,668	0	86,970,668	0	86,970,668			
	その他の支出	11,695,491	446,519	12,142,010	0	12,142,010			
	流動資産評価損等による資金減少額	768,138	0	768,138	0	768,138			
	事業活動支出計(2)	1,533,986,022	5,385,990	1,539,372,012	0	1,539,372,012			
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	31,961,321	7,866,574	39,827,895	0	39,827,895			
施設整備等による収支	収入								
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0			
	支出								
	固定資産取得支出	2,584,428	0	2,584,428	0	2,584,428			
	施設整備等支出計(5)	2,584,428	0	2,584,428	0	2,584,428			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△2,584,428	0	△2,584,428	0	△2,584,428			
その他の収入									
	積立資産取崩収入	67,152,733	0	67,152,733	0	67,152,733			
	事業区分間繰入金収入	7,763,739	0	7,763,739	△7,763,739	0			

資金収支内訳表

(自) 令和7年04月01日 (至) 令和8年03月31日

法 人：社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会
事 業：法人全体

(単位：円)

勘 定 科 目		社会福祉	収益	合 計	内部取引消去	法人合計			
他の活動による収入支出	その他の活動による収入	3,638,800	0	3,638,800	0	3,638,800			
	その他の活動収入計(7)	78,555,272	0	78,555,272	△7,763,739	70,791,533			
	積立資産支出	32,063,908	0	32,063,908	0	32,063,908			
	事業区分間繰入金支出	0	7,763,739	7,763,739	△7,763,739	0			
	その他の活動による支出	21,749,900	0	21,749,900	0	21,749,900			
	その他の活動支出計(8)	53,813,808	7,763,739	61,577,547	△7,763,739	53,813,808			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		24,741,464	△7,763,739	16,977,725	0	16,977,725			
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		54,118,357	102,835	54,221,192	0	54,221,192			
前期末支払資金残高(11)		136,366,372	0	136,366,372	0	136,366,372			
当期末支払資金残高(10)+(11)		190,484,729	102,835	190,587,564	0	190,587,564			

事業活動内訳表

(自) 令和7年04月01日 (至) 令和8年03月31日

法 人：社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会
事 業：法人全体

(単位：円)

勘 定 科 目		社会福祉	収益	合 計	内部取引消去	法人合計				
サービス活動増減の部	収益	会費収益	29,366,275	0	29,366,275	0	29,366,275			
		寄附金収益	33,217,435	0	33,217,435	0	33,217,435			
		経常経費補助金収益	479,296,672	0	479,296,672	0	479,296,672			
		受託金収益	940,481,793	0	940,481,793	0	940,481,793			
		事業収益	75,440,672	13,109,012	88,549,684	0	88,549,684			
		サービス活動収益計(1)	1,557,802,847	13,109,012	1,570,911,859	0	1,570,911,859			
	費用	人件費	1,176,002,280	3,759,000	1,179,761,280	0	1,179,761,280			
		事業費	88,252,132	0	88,252,132	0	88,252,132			
		事務費	206,201,974	1,180,471	207,382,445	0	207,382,445			
		助成金費用	86,970,668	0	86,970,668	0	86,970,668			
		減価償却費	7,699,303	0	7,699,303	0	7,699,303			
		徴収不能引当金繰入	57,400	0	57,400	0	57,400			
		サービス活動費用計(2)	1,565,183,757	4,939,471	1,570,123,228	0	1,570,123,228			
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△7,380,910	8,169,541	788,631	0	788,631			
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	1,104,210	0	1,104,210	0	1,104,210			
		その他のサービス活動外収益	6,799,915	143,552	6,943,467	0	6,943,467			
		サービス活動外収益計(4)	7,904,125	143,552	8,047,677	0	8,047,677			
	費用	その他のサービス活動外費用	1,100,810	0	1,100,810	0	1,100,810			
		サービス活動外費用計(5)	1,100,810	0	1,100,810	0	1,100,810			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		6,803,315	143,552	6,946,867	0	6,946,867		
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△577,595	8,313,093	7,735,498	0	7,735,498				
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益	7,763,739	0	7,763,739	△7,763,739	0			
		その他の特別収益	1,000	0	1,000	0	1,000			

事業活動内訳表

(自) 令和7年04月01日 (至) 令和8年03月31日

法 人：社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会
事 業：法人全体

(単位：円)

勘 定 科 目		社会福祉	収益	合 計	内部取引消去	法人合計			
部	特別収益計(8)	7,764,739	0	7,764,739	△7,763,739	1,000			
	固定資産売却損・処分損	1,026,852	0	1,026,852	0	1,026,852			
	事業区分間繰入金費用	0	7,763,739	7,763,739	△7,763,739	0			
	その他の特別損失	21,705,900	0	21,705,900	0	21,705,900			
	特別費用計(9)	22,732,752	7,763,739	30,496,491	△7,763,739	22,732,752			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△14,968,013	△7,763,739	△22,731,752	0	△22,731,752			
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△15,545,608	549,354	△14,996,254	0	△14,996,254			
法人税、住民税及び事業税(12)		10,594,681	446,519	11,041,200	0	11,041,200			
法人税等調整額(13)		0	0	0	0	0			
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)		△26,140,289	102,835	△26,037,454	0	△26,037,454			
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)	215,833,852	0	215,833,852	0	215,833,852			
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	189,693,563	102,835	189,796,398	0	189,796,398			
	基本金取崩額(17)	0	0	0	0	0			
	基金取崩額(18)	0	0	0	0	0			
	その他の積立金取崩額(19)	66,874,000	0	66,874,000	0	66,874,000			
	その他の積立金積立額(20)	20,545,498	0	20,545,498	0	20,545,498			
	次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)	236,022,065	102,835	236,124,900	0	236,124,900			

貸借対照表内訳表
令和8年03月31日現在

法 人：社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会
事 業：法人全体

(単位：円)

勘 定 科 目	社会福祉	収益	合 計	内部取引消去	法人合計			
流動資産	285,342,375	836,545	286,178,920	0	286,178,920			
現預金	185,997,082	686,848	186,683,930	0	186,683,930			
事業未収金	97,926,772	0	97,926,772	0	97,926,772			
原材料	240,759	0	240,759	0	240,759			
立替金	212,782	149,697	362,479	0	362,479			
前払費用	2,456,080	0	2,456,080	0	2,456,080			
短期貸付金	158,431	0	158,431	0	158,431			
徴収不能引当金(流動資産)	△1,649,531	0	△1,649,531	0	△1,649,531			
固定資産	1,485,360,024	0	1,485,360,024	0	1,485,360,024			
基本財産	54,787,241	0	54,787,241	0	54,787,241			
土地	51,787,240	0	51,787,240	0	51,787,240			
建物	1	0	1	0	1			
定期預金	3,000,000	0	3,000,000	0	3,000,000			
その他の固定資産	1,430,572,783	0	1,430,572,783	0	1,430,572,783			
土地	94,104,000	0	94,104,000	0	94,104,000			
建物	12,814,449	0	12,814,449	0	12,814,449			
構築物	2	0	2	0	2			
車輛運搬具	428,937	0	428,937	0	428,937			
器具及び備品	6,928,080	0	6,928,080	0	6,928,080			
権利	32,980	0	32,980	0	32,980			
ソフトウェア	2,085,248	0	2,085,248	0	2,085,248			
退職給付引当資産	290,877,159	0	290,877,159	0	290,877,159			
子ども福祉基金積立資産	87,483,251	0	87,483,251	0	87,483,251			
事業運営積立資産	675,200,038	0	675,200,038	0	675,200,038			
地域支えあい積立資産	66,535,011	0	66,535,011	0	66,535,011			
拠点整備積立資産	50,000,000	0	50,000,000	0	50,000,000			
電算運用積立資産	42,368,000	0	42,368,000	0	42,368,000			
権利擁護推進基金積立資産	94,059,288	0	94,059,288	0	94,059,288			
差入保証金	7,570,840	0	7,570,840	0	7,570,840			
長期貸付金	981,200	0	981,200	0	981,200			
徴収不能引当金（固定資産）	△895,700	0	△895,700	0	△895,700			
資産の部合計	1,770,702,399	836,545	1,771,538,944	0	1,771,538,944			
流動負債	171,749,147	733,710	172,482,857	0	172,482,857			
事業未払金	64,315,615	44,416	64,360,031	0	64,360,031			

貸借対照表内訳表
令和8年03月31日現在

法 人：社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会
事 業：法人全体

(単位：円)

勘 定 科 目	社会福祉	収益	合 計	内部取引消去	法人合計			
未払消費税	13,135,625	240,775	13,376,400	0	13,376,400			
未払法人税等	10,594,681	446,519	11,041,200	0	11,041,200			
預り金	3,639,305	2,000	3,641,305	0	3,641,305			
職員預り金	4,422,761	0	4,422,761	0	4,422,761			
賞与引当金	75,641,160	0	75,641,160	0	75,641,160			
固定負債	290,877,159	0	290,877,159	0	290,877,159			
退職給付引当金	290,877,159	0	290,877,159	0	290,877,159			
負債の部合計	462,626,306	733,710	463,360,016	0	463,360,016			
基本金	56,408,440	0	56,408,440	0	56,408,440			
土地	51,787,240	0	51,787,240	0	51,787,240			
建物	1,621,200	0	1,621,200	0	1,621,200			
預金	3,000,000	0	3,000,000	0	3,000,000			
その他の積立金	1,015,645,588	0	1,015,645,588	0	1,015,645,588			
事業運営積立金	675,200,038	0	675,200,038	0	675,200,038			
地域支えあい積立金	66,535,011	0	66,535,011	0	66,535,011			
拠点整備積立金	50,000,000	0	50,000,000	0	50,000,000			
電算運用積立金	42,368,000	0	42,368,000	0	42,368,000			
子ども福祉基金積立金	87,483,251	0	87,483,251	0	87,483,251			
権利擁護推進基金積立金	94,059,288	0	94,059,288	0	94,059,288			
次期繰越活動増減差額	236,022,065	102,835	236,124,900	0	236,124,900			
(うち当期活動増減差額)	△26,140,289	102,835	△26,037,454	0	△26,037,454			
純資産の部合計	1,308,076,093	102,835	1,308,178,928	0	1,308,178,928			
負債及び純資産の部合計	1,770,702,399	836,545	1,771,538,944	0	1,771,538,944			

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券は、移動平均法に基づく原価法による。
- ② 満期保有目的の債券以外の有価証券のうち、市場価格のあるものについては時価とする。
- ③ 満期保有目的の債券は、償却原価法により評価する。

(2) 固定資産の減価償却方法

- ① 有形固定資産
当法人は、定額法による減価償却を実施している。
- ② 無形固定資産
当法人は、定額法による減価償却を実施している。

(3) 徴収不能引当金の計上基準

当法人は、金銭債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権については徴収不能実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上している。

(4) 賞与引当金の計上基準

当法人は、決算日後最初に支給する賞与の支払いに備えるため、支給予定額のうち当該事業年度に帰属する期間に相当する金額を見積り計上している。

(5) 退職給付引当金の計上基準

当法人は、退職一時金の支払いに備えるため、期末在籍者に係る自己都合退職による要支給額から中小企業退職金共済より支給される額を差し引いた額を計上している。

(6) 消費税の取扱い

当法人は、消費税等の会計処理として、税込方式によっている。

2. 法人で採用する退職給付制度

当法人は、職員退職手当支給規程に基づき退職一時金を支払うこととしている。
これに備えるため、中小企業退職金共済に加入している。

3. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
公益事業は、地域福祉事業と一体的に実施しており、社会福祉事業の地域福祉推進事業拠点区分に含めて開示していることから作成を省略している。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
収益事業は、拠点区分が単一であることから作成を省略している。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ① 地域福祉推進事業拠点（社会福祉事業）
「法人運営事業」
「地域福祉事業」
 - ② 生活自立支援事業拠点（社会福祉事業）
「生活困窮者自立相談支援事業」
「貸付金等事業」
 - ③ 権利擁護事業拠点（社会福祉事業）
「成年後見推進事業」
 - ④ 自動販売機設置事業拠点（収益事業）
「自動販売機設置事業」

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	51,787,240	0	0	51,787,240
建物	1	0	0	1
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
合 計	54,787,241	0	0	54,787,241

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	1, 621, 200	1, 621, 199	1
建物(その他の固定資産)	35, 599, 686	22, 785, 237	12, 814, 449
構築物	4, 961, 812	4, 961, 810	2
車輛運搬具	11, 089, 066	10, 660, 129	428, 937
器具及び備品	43, 623, 278	36, 695, 198	6, 928, 080
合 計	96, 895, 042	76, 723, 573	20, 171, 469

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
東日本高速道路株式会社第75回社債	100, 000, 000	97, 630, 000	△2, 370, 000
合 計	100, 000, 000	97, 630, 000	△2, 370, 000

9. 関連当事者との取引の内容

該当なし

10. 重要な偶発債務

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 短期貸付金

短期貸付金は、生活自立支援事業における貸付金であり、貸付時に資金支出を認識することから、資金の範囲から除いている。短期貸付金の非資金残高は以下のとおりである。

	当年度末	前年度末
非資金残高	158, 431円	249, 400円
合計(貸借対照表残高)	158, 431円	249, 400円

(2) サブスクリプション型サービス契約の関係

サブスクリプション型サービス契約のうち解約不能のものにかかる未経過利用料

1年以内	13, 655, 400円
1年超	31, 690, 824円
計	45, 346, 224円

事業区分別

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自) 令和7年04月01日 (至) 令和8年03月31日

法 人：社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会

事 業：社会福祉

(単位：円)

勘 定 科 目		地域福祉推進事業	生活自立支援事業	権利擁護事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計		
事業活動による収入	会費収入	27,385,774	84,501	1,896,000	29,366,275	0	29,366,275		
	寄附金収入	18,557,517	129,430	14,530,488	33,217,435	0	33,217,435		
	経常経費補助金収入	438,435,758	13,587,526	27,273,388	479,296,672	0	479,296,672		
	受託金収入	510,607,790	322,495,952	107,378,051	940,481,793	0	940,481,793		
	貸付事業収入	0	240,371	0	240,371	0	240,371		
	事業収入	28,108,526	0	47,392,146	75,500,672	△60,000	75,440,672		
	受取利息配当金収入	1,104,210	0	0	1,104,210	0	1,104,210		
	その他の収入	5,291,318	1,167,154	341,443	6,799,915	0	6,799,915		
	事業活動収入計(1)	1,029,490,893	337,704,934	198,811,516	1,566,007,343	△60,000	1,565,947,343		
支出	人件費支出	751,253,455	228,123,728	160,416,541	1,139,793,724	0	1,139,793,724		
	事業費支出	65,363,121	10,211,107	12,768,597	88,342,825	△60,000	88,282,825		
	事務費支出	129,456,943	53,115,364	23,629,667	206,201,974	0	206,201,974		
	貸付事業支出	0	273,202	0	273,202	0	273,202		
	助成金支出	84,776,112	1,560,000	634,556	86,970,668	0	86,970,668		
	その他の支出	7,915,837	2,950,567	829,087	11,695,491	0	11,695,491		
	流動資産評価損等による資金減少額	0	0	768,138	768,138	0	768,138		
	事業活動支出計(2)	1,038,765,468	296,233,968	199,046,586	1,534,046,022	△60,000	1,533,986,022		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△9,274,575	41,470,966	△235,070	31,961,321	0	31,961,321		
施設整備等による収入									
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0		
支出	固定資産取得支出	2,473,328	0	111,100	2,584,428	0	2,584,428		
	施設整備等支出計(5)	2,473,328	0	111,100	2,584,428	0	2,584,428		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△2,473,328	0	△111,100	△2,584,428	0	△2,584,428		
その他の収入	積立資産取崩収入	47,152,733	0	20,000,000	67,152,733	0	67,152,733		
	事業区分間繰入金収入	7,763,739	0	0	7,763,739	0	7,763,739		

社会福祉事業区分 資金収支内訳表
(自) 令和7年04月01日 (至) 令和8年03月31日

法 人：社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会
事 業：社会福祉

(単位：円)

勘 定 科 目		地域福祉推進事業	生活自立支援事業	権利擁護事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計		
他の活動による収入支出	拠点区分間繰入金収入	40,000,000	11,556,000	0	51,556,000	△51,556,000	0		
	その他の活動による収入	62,800	3,576,000	0	3,638,800	0	3,638,800		
	その他の活動収入計(7)	94,979,272	15,132,000	20,000,000	130,111,272	△51,556,000	78,555,272		
	積立資産支出	18,620,729	0	13,443,179	32,063,908	0	32,063,908		
	拠点区分間繰入金支出	11,556,000	40,000,000	0	51,556,000	△51,556,000	0		
	その他の活動による支出	11,765,186	9,984,714	0	21,749,900	0	21,749,900		
	その他の活動支出計(8)	41,941,915	49,984,714	13,443,179	105,369,808	△51,556,000	53,813,808		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		53,037,357	△34,852,714	6,556,821	24,741,464	0	24,741,464		
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		41,289,454	6,618,252	6,210,651	54,118,357	0	54,118,357		
前期末支払資金残高(11)		96,171,178	32,995,194	7,200,000	136,366,372	0	136,366,372		
当期末支払資金残高(10)+(11)		137,460,632	39,613,446	13,410,651	190,484,729	0	190,484,729		

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自) 令和7年04月01日 (至) 令和8年03月31日

法 人：社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会

事 業：社会福祉

(単位：円)

勘 定 科 目		地域福祉推進事業	生活自立支援事業	権利擁護事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計				
サービス活動増減の部	収益	会費収益	27,385,774	84,501	1,896,000	29,366,275	0	29,366,275			
		寄附金収益	18,557,517	129,430	14,530,488	33,217,435	0	33,217,435			
		経常経費補助金収益	438,435,758	13,587,526	27,273,388	479,296,672	0	479,296,672			
		受託金収益	510,607,790	322,495,952	107,378,051	940,481,793	0	940,481,793			
		事業収益	28,108,526	0	47,392,146	75,500,672	△60,000	75,440,672			
	サービス活動収益計(1)		1,023,095,365	336,297,409	198,470,073	1,557,862,847	△60,000	1,557,802,847			
	費用	人件費	780,124,486	232,928,210	162,949,584	1,176,002,280	0	1,176,002,280			
		事業費	65,332,428	10,211,107	12,768,597	88,312,132	△60,000	88,252,132			
		事務費	129,456,943	53,115,364	23,629,667	206,201,974	0	206,201,974			
		助成金費用	84,776,112	1,560,000	634,556	86,970,668	0	86,970,668			
		減価償却費	3,242,538	3,817,033	639,732	7,699,303	0	7,699,303			
		徴収不能引当金繰入	7,500	49,900	0	57,400	0	57,400			
		サービス活動費用計(2)		1,062,940,007	301,681,614	200,622,136	1,565,243,757	△60,000	1,565,183,757		
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△39,844,642	34,615,795	△2,152,063	△7,380,910	0	△7,380,910			
	サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	1,104,210	0	0	1,104,210	0	1,104,210		
			その他のサービス活動外収益	5,291,318	1,167,154	341,443	6,799,915	0	6,799,915		
		サービス活動外収益計(4)		6,395,528	1,167,154	341,443	7,904,125	0	7,904,125		
費用		その他のサービス活動外費用	601,600	499,100	110	1,100,810	0	1,100,810			
		サービス活動外費用計(5)		601,600	499,100	110	1,100,810	0	1,100,810		
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		5,793,928	668,054	341,333	6,803,315	0	6,803,315		
		経常増減差額(7)=(3)+(6)		△34,050,714	35,283,849	△1,810,730	△577,595	0	△577,595		
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益	7,763,739	0	0	7,763,739	0	7,763,739			
		拠点区分間繰入金収益	40,000,000	11,556,000	0	51,556,000	△51,556,000	0			
		その他の特別収益	0	0	1,000	1,000	0	1,000			
	特別収益計(8)		47,763,739	11,556,000	1,000	59,320,739	△51,556,000	7,764,739			
	費用	固定資産売却損・処分損	277,120	749,732	0	1,026,852	0	1,026,852			

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自) 令和7年04月01日 (至) 令和8年03月31日

法 人：社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会
事 業：社会福祉

(単位：円)

勘 定 科 目		地域福祉推進事業	生活自立支援事業	権利擁護事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計		
部 費用	拠点区分間繰入金費用	11, 556, 000	40, 000, 000	0	51, 556, 000	△51, 556, 000	0		
	その他の特別損失	11, 721, 186	9, 984, 714	0	21, 705, 900	0	21, 705, 900		
	特別費用計(9)	23, 554, 306	50, 734, 446	0	74, 288, 752	△51, 556, 000	22, 732, 752		
	特別増減差額(10)=(8)－(9)	24, 209, 433	△39, 178, 446	1, 000	△14, 968, 013	0	△14, 968, 013		
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△9, 841, 281	△3, 894, 597	△1, 809, 730	△15, 545, 608	0	△15, 545, 608		
法人税、住民税及び事業税(12)		7, 314, 237	2, 451, 467	828, 977	10, 594, 681	0	10, 594, 681		
法人税等調整額(13)		0	0	0	0	0	0		
当期活動増減差額(14)=(11)－(12)－(13)		△17, 155, 518	△6, 346, 064	△2, 638, 707	△26, 140, 289	0	△26, 140, 289		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)	180, 047, 558	35, 775, 806	10, 488	215, 833, 852	0	215, 833, 852		
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	162, 892, 040	29, 429, 742	△2, 628, 219	189, 693, 563	0	189, 693, 563		
	基本金取崩額(17)	0	0	0	0	0	0		
	基金取崩額(18)	0	0	0	0	0	0		
	その他の積立金取崩額(19)	46, 874, 000	0	20, 000, 000	66, 874, 000	0	66, 874, 000		
	その他の積立金積立額(20)	7, 102, 319	0	13, 443, 179	20, 545, 498	0	20, 545, 498		
	次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)－(20)	202, 663, 721	29, 429, 742	3, 928, 602	236, 022, 065	0	236, 022, 065		

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和8年03月31日現在

法 人：社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会
事 業：社会福祉

(単位：円)

勘 定 科 目	地域福祉推進事業	生活自立支援事業	権利擁護事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計		
流動資産	206,444,380	56,968,893	21,929,102	285,342,375	0	285,342,375		
現預金	147,606,742	34,011,747	4,378,593	185,997,082	0	185,997,082		
事業未収金	56,744,127	22,798,715	18,383,930	97,926,772	0	97,926,772		
原材料	240,759	0	0	240,759	0	240,759		
立替金	96,512	0	116,270	212,782	0	212,782		
前払費用	1,763,740	0	692,340	2,456,080	0	2,456,080		
短期貸付金	0	158,431	0	158,431	0	158,431		
徴収不能引当金(流動資産)	△7,500	0	△1,642,031	△1,649,531	0	△1,649,531		
固定資産	1,385,771,455	3,208,692	96,379,877	1,485,360,024	0	1,485,360,024		
基本財産	54,787,241	0	0	54,787,241	0	54,787,241		
土地	51,787,240	0	0	51,787,240	0	51,787,240		
建物	1	0	0	1	0	1		
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000	0	3,000,000		
その他の固定資産	1,330,984,214	3,208,692	96,379,877	1,430,572,783	0	1,430,572,783		
土地	94,104,000	0	0	94,104,000	0	94,104,000		
建物	12,814,449	0	0	12,814,449	0	12,814,449		
構築物	2	0	0	2	0	2		
車輛運搬具	303,587	55,911	69,439	428,937	0	428,937		
器具及び備品	2,726,615	3,067,281	1,134,184	6,928,080	0	6,928,080		
権利	32,980	0	0	32,980	0	32,980		
ソフトウェア	968,282	0	1,116,966	2,085,248	0	2,085,248		
退職給付引当資産	290,877,159	0	0	290,877,159	0	290,877,159		
子ども福祉基金積立資産	87,483,251	0	0	87,483,251	0	87,483,251		
事業運営積立資産	675,200,038	0	0	675,200,038	0	675,200,038		
地域支えあい積立資産	66,535,011	0	0	66,535,011	0	66,535,011		
拠点整備積立資産	50,000,000	0	0	50,000,000	0	50,000,000		
電算運用積立資産	42,368,000	0	0	42,368,000	0	42,368,000		
権利擁護推進基金積立資産	0	0	94,059,288	94,059,288	0	94,059,288		
差入保証金	7,570,840	0	0	7,570,840	0	7,570,840		
長期貸付金	0	981,200	0	981,200	0	981,200		
徴収不能引当金（固定資産）	0	△895,700	0	△895,700	0	△895,700		
資産の部合計	1,592,215,835	60,177,585	118,308,979	1,770,702,399	0	1,770,702,399		
流動負債	120,680,215	30,747,843	20,321,089	171,749,147	0	171,749,147		
事業未払金	50,958,991	6,248,175	7,108,449	64,315,615	0	64,315,615		

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和8年03月31日現在

法 人：社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会
事 業：社会福祉

(単位：円)

勘 定 科 目	地域福祉推進事業	生活自立支援事業	権利擁護事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計		
未払消費税	6,006,004	4,949,268	2,180,353	13,135,625	0	13,135,625		
未払法人税等	7,314,237	2,451,467	828,977	10,594,681	0	10,594,681		
預り金	48,496	3,548,106	42,703	3,639,305	0	3,639,305		
職員預り金	4,422,761	0	0	4,422,761	0	4,422,761		
賞与引当金	51,929,726	13,550,827	10,160,607	75,641,160	0	75,641,160		
固定負債	290,877,159	0	0	290,877,159	0	290,877,159		
退職給付引当金	290,877,159	0	0	290,877,159	0	290,877,159		
負債の部合計	411,557,374	30,747,843	20,321,089	462,626,306	0	462,626,306		
基本金	56,408,440	0	0	56,408,440	0	56,408,440		
土地	51,787,240	0	0	51,787,240	0	51,787,240		
建物	1,621,200	0	0	1,621,200	0	1,621,200		
預金	3,000,000	0	0	3,000,000	0	3,000,000		
その他の積立金	921,586,300	0	94,059,288	1,015,645,588	0	1,015,645,588		
事業運営積立金	675,200,038	0	0	675,200,038	0	675,200,038		
地域支えあい積立金	66,535,011	0	0	66,535,011	0	66,535,011		
拠点整備積立金	50,000,000	0	0	50,000,000	0	50,000,000		
電算運用積立金	42,368,000	0	0	42,368,000	0	42,368,000		
子ども福祉基金積立金	87,483,251	0	0	87,483,251	0	87,483,251		
権利擁護推進基金積立金	0	0	94,059,288	94,059,288	0	94,059,288		
次期繰越活動増減差額	202,663,721	29,429,742	3,928,602	236,022,065	0	236,022,065		
(うち当期活動増減差額)	△17,155,518	△6,346,064	△2,638,707	△26,140,289	0	△26,140,289		
純資産の部合計	1,180,658,461	29,429,742	97,987,890	1,308,076,093	0	1,308,076,093		
負債及び純資産の部合計	1,592,215,835	60,177,585	118,308,979	1,770,702,399	0	1,770,702,399		

収益事業区分 資金収支内訳表

(自) 令和7年04月01日 (至) 令和8年03月31日

法 人：社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会
事 業：収益

(単位：円)

勘 定 科 目		自動販売機設置 事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計				
事業活動による収支	収入	事業収入	13,109,012	13,109,012	0	13,109,012			
		その他の収入	143,552	143,552	0	143,552			
		事業活動収入計(1)	13,252,564	13,252,564	0	13,252,564			
	支出	人件費支出	3,759,000	3,759,000	0	3,759,000			
		事務費支出	1,180,471	1,180,471	0	1,180,471			
		その他の支出	446,519	446,519	0	446,519			
		事業活動支出計(2)	5,385,990	5,385,990	0	5,385,990			
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	7,866,574	7,866,574	0	7,866,574			
施設整備等による収支	収入								
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0			
	支出								
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	0			
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0			
その他の活動に	収入								
		その他の活動収入計(7)	0	0	0	0			
	支出	事業区分間繰入金支出	7,763,739	7,763,739	0	7,763,739			

収益事業区分 資金収支内訳表

(自) 令和7年04月01日 (至) 令和8年03月31日

法 人：社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会
事 業：収益

(単位：円)

勘 定 科 目		自動販売機設置 事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計				
よ る 収 入 支									
	支出								
		その他の活動支出計 (8)	7,763,739	7,763,739	0	7,763,739			
		その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	△7,763,739	△7,763,739	0	△7,763,739			
当期資金収支差額合計 (10)=(3)+(6)+(9)		102,835	102,835	0	102,835				
前期末支払資金残高 (11)		0	0	0	0				
当期末支払資金残高 (10)+(11)		102,835	102,835	0	102,835				

収益事業区分 事業活動内訳表

(自) 令和7年04月01日 (至) 令和8年03月31日

法 人：社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会

事 業：収益

(単位：円)

勘定科目		自動販売機設置 事業	合計	内部取引消去	事業区分合計				
サービス活動増減の部	収益	事業収益	13, 109, 012	13, 109, 012	0	13, 109, 012			
		サービス活動収益計(1)	13, 109, 012	13, 109, 012	0	13, 109, 012			
	費用	人件費	3, 759, 000	3, 759, 000	0	3, 759, 000			
		事務費	1, 180, 471	1, 180, 471	0	1, 180, 471			
		サービス活動費用計(2)	4, 939, 471	4, 939, 471	0	4, 939, 471			
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		8, 169, 541	8, 169, 541	0	8, 169, 541			
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益	143, 552	143, 552	0	143, 552			
		サービス活動外収益計(4)	143, 552	143, 552	0	143, 552			
	費用								
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		143, 552	143, 552	0	143, 552		
経常増減差額(7)=(3)+(6)			8, 313, 093	8, 313, 093	0	8, 313, 093			
特別増減の部	収益								
		特別収益計(8)	0	0	0	0			

収益事業区分 事業活動内訳表

(自) 令和7年04月01日 (至) 令和8年03月31日

法 人：社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会

事 業：収益

(単位：円)

勘 定 科 目			自動販売機設置 事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計			
費用	事業区分間繰入金費用		7,763,739	7,763,739	0	7,763,739			
	特別費用計(9)		7,763,739	7,763,739	0	7,763,739			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△7,763,739	△7,763,739	0	△7,763,739			
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			549,354	549,354	0	549,354			
法人税、住民税及び事業税(12)			446,519	446,519	0	446,519			
法人税等調整額(13)			0	0	0	0			
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)			102,835	102,835	0	102,835			
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)		0	0	0	0			
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)		102,835	102,835	0	102,835			
	基本金取崩額(17)		0	0	0	0			
	基金取崩額(18)		0	0	0	0			
	その他の積立金取崩額(19)		0	0	0	0			
	その他の積立金積立額(20)		0	0	0	0			
	次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)		102,835	102,835	0	102,835			

収益事業区分 貸借対照表内訳表
令和8年03月31日現在

法 人：社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会
事 業：収益

(単位：円)

勘 定 科 目	自動販売機設置 事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計				
流動資産	836,545	836,545	0	836,545				
現預金	686,848	686,848	0	686,848				
立替金	149,697	149,697	0	149,697				
固定資産	0	0	0	0				
資産の部合計	836,545	836,545	0	836,545				
流動負債	733,710	733,710	0	733,710				
事業未払金	44,416	44,416	0	44,416				
未払消費税	240,775	240,775	0	240,775				
未払法人税等	446,519	446,519	0	446,519				
預り金	2,000	2,000	0	2,000				
負債の部合計	733,710	733,710	0	733,710				
次期繰越活動増減差額	102,835	102,835	0	102,835				
（うち当期活動増減差額）	102,835	102,835	0	102,835				
純資産の部合計	102,835	102,835	0	102,835				
負債及び純資産の部合計	836,545	836,545	0	836,545				

抛点区分別

地域福祉推進事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和7年04月01日 (至) 令和8年03月31日

法人：社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会
事業：社会福祉

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
事業活動による収支	会費収入	30,928,000	27,385,774	3,542,226	
	社協会費収入	30,441,000	26,900,774	3,540,226	
	利用会員会費収入	487,000	485,000	2,000	
	寄附金収入	13,373,000	18,557,517	△5,184,517	
	経常経費寄附金収入	13,373,000	18,557,517	△5,184,517	
	経常経費補助金収入	461,933,000	438,435,758	23,497,242	
	区補助金収入	423,540,000	400,635,200	22,904,800	
	世田谷区補助金収入	350,682,000	339,451,492	11,230,508	
	ミニデイ補助金収入	5,480,000	3,975,250	1,504,750	
	子ども食堂補助金収入	67,378,000	57,208,458	10,169,542	
	その他の補助金収入	474,000	174,000	300,000	
	障害者雇用調整金収入	174,000	174,000	0	
	特定求職者雇用開発助成金収入	300,000	0	300,000	
	共同募金配分金収入	37,919,000	37,626,558	292,442	
	一般募金配分金収入	5,850,000	5,850,000	0	
	歳末たすけあい配分金収入	30,974,000	30,862,317	111,683	
	共同募金交付金収入	1,095,000	914,241	180,759	
	受託金収入	511,482,000	510,607,790	874,210	
	区受託金収入	511,457,000	510,602,790	854,210	
	地域資源開発受託金収入	406,741,000	406,741,400	△400	
	高齢者居場所支援受託金収入	7,837,000	7,838,595	△1,595	
	はりきゅう等受付業務受託金収入	11,034,000	11,034,367	△367	
	日常生活支援受託金収入	9,293,000	8,610,620	682,380	
	ファミサポ受託金収入	76,552,000	76,377,808	174,192	
	東社協受託金収入	25,000	5,000	20,000	
	ひとり親職業訓練促進資金受託金収入	25,000	5,000	20,000	
	事業収入	35,013,000	28,108,526	6,904,474	
	利用料収入	12,360,000	8,871,846	3,488,154	
	ふれあいサービス利用料収入	12,057,000	8,666,546	3,390,454	
	日常生活支援利用料収入	303,000	205,300	97,700	
	広告料収入	132,000	0	132,000	
	ホームページ広告料収入	132,000	0	132,000	
	売上金収入	22,521,000	19,236,680	3,284,320	
	福祉喫茶事業収入	22,521,000	19,236,680	3,284,320	
	受取利息配当金収入	1,230,000	1,104,210	125,790	
	受取利息配当金収入	1,230,000	1,104,210	125,790	
	その他の収入	4,222,000	5,291,318	△1,069,318	
	受入研修費収入	313,000	225,000	88,000	
	受取保険金収入	1,000	0	1,000	
	雑収入	3,908,000	5,066,318	△1,158,318	
	事業活動収入計(1)	1,058,181,000	1,029,490,893	28,690,107	
	人件費支出	781,108,000	751,253,455	29,854,545	
	役員報酬支出	300,000	200,000	100,000	
	職員給料支出	322,507,000	310,613,163	11,893,837	
	職員給料支出	322,507,000	310,613,163	11,893,837	
	職員賞与支出	109,907,000	108,234,288	1,672,712	
	非常勤職員給与支出	229,210,000	218,830,641	10,379,359	
	非常勤職員給与支出	192,202,000	189,428,357	2,773,643	

地域福祉推進事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和7年04月01日 (至)令和8年03月31日

法人：社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会

事業：社会福祉

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
支出	臨時職員賃金支出	37,008,000	29,402,284	7,605,716	
	派遣職員費支出	653,000	264,000	389,000	
	退職給付支出	16,944,000	16,446,933	497,067	
	退職共済掛金支出(中退共)	16,665,000	16,168,200	496,800	
	退職給付支出(法人独自)	279,000	278,733	267	
	法定福利費支出	101,587,000	96,664,430	4,922,570	
	法定福利費支出	101,587,000	96,664,430	4,922,570	
	事業費支出	87,386,000	65,363,121	22,022,879	
	諸謝金支出	4,436,000	2,526,300	1,909,700	
	諸謝金支出	4,436,000	2,526,300	1,909,700	
	旅費交通費支出	817,000	612,654	204,346	
	消耗器具備品費支出	12,661,000	9,410,524	3,250,476	
	消耗器具備品費支出	12,661,000	9,410,524	3,250,476	
	印刷製本費支出	1,584,000	857,120	726,880	
	水道光熱費支出	4,658,000	4,151,567	506,433	
	燃料費支出	114,000	89,953	24,047	
	修繕費支出	520,000	244,305	275,695	
	通信運搬費支出	12,260,000	7,506,007	4,753,993	
	会議費支出	920,000	253,386	666,614	
	会議費支出	920,000	253,386	666,614	
	広報費支出	8,091,000	5,184,564	2,906,436	
	業務委託費支出	8,369,000	7,076,584	1,292,416	
	手数料支出	2,484,000	1,540,312	943,688	
	保険料支出	4,977,000	4,944,036	32,964	
	賃借料支出	491,000	112,520	378,480	
	援護費支出	4,658,000	4,546,000	112,000	
	原材料費支出	7,930,000	7,366,479	563,521	
	緊急援護費支出	1,280,000	1,130,000	150,000	
	協力会員活動費支出	11,132,000	7,808,020	3,323,980	
	雑支出	4,000	2,790	1,210	
	事務費支出	134,637,000	129,456,943	5,180,057	
	福利厚生費支出	3,049,000	1,711,585	1,337,415	
	旅費交通費支出	3,327,000	3,564,728	△237,728	
	旅費交通費支出	3,327,000	3,564,728	△237,728	
	研修研究費支出	631,000	555,500	75,500	
	事務消耗品費支出	3,712,000	3,814,735	△102,735	
	事務消耗品費支出	3,712,000	3,814,735	△102,735	
	印刷製本費支出	4,822,000	4,185,576	636,424	
	水道光熱費支出	3,875,000	3,340,226	534,774	
	燃料費支出	195,000	118,500	76,500	
	修繕費支出	573,000	455,103	117,897	
	通信運搬費支出	8,960,000	7,416,710	1,543,290	
	会議費支出	118,000	65,030	52,970	
	会議費支出	118,000	65,030	52,970	
	広報費支出	30,000	30,000	0	
	業務委託費支出	21,746,000	21,941,703	△195,703	
	手数料支出	19,382,000	17,556,368	1,825,632	
	保険料支出	1,138,000	1,120,729	17,271	

地域福祉推進事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和7年04月01日 (至) 令和8年03月31日

法 人：社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会
事 業：社会福祉

(単位：円)

勘 定 科 目		予 算 (A)	決 算 (B)	差 異 (A-B)	備 考
支出	賃借料支出	14,464,000	13,356,448	1,107,552	
	土地・建物賃借料支出	23,652,000	23,492,895	159,105	
	租税公課支出	21,627,000	24,124,490	△2,497,490	
	消費税・印紙税及び自動車税	21,627,000	24,124,490	△2,497,490	
	保守料支出	230,000	671,770	△441,770	
	渉外費支出	1,478,000	924,575	553,425	
	諸会費支出	659,000	643,880	15,120	
	謝礼金支出	928,000	356,392	571,608	
	謝礼金支出	928,000	356,392	571,608	
	雑支出	41,000	10,000	31,000	
	助成金支出	98,969,000	84,776,112	14,192,888	
	地域支えあい活動助成金支出	17,300,000	14,169,010	3,130,990	
	サロン助成金支出	11,760,000	10,009,160	1,750,840	
	ミニデイ助成金支出	5,540,000	4,159,850	1,380,150	
	福祉活動団体助成金支出	81,669,000	70,607,102	11,061,898	
	福祉活動団体助成金支出	57,095,000	46,810,145	10,284,855	
	法外援護団体助成金支出	3,070,000	2,930,000	140,000	
	地区社協活動助成金支出	17,345,000	16,963,457	381,543	
	団体支援助成金支出	4,159,000	3,903,500	255,500	
	その他の支出	10,128,000	7,915,837	2,212,163	
	雑支出	12,000	601,600	△589,600	
	法人税、住民税及び事業税支出	10,116,000	7,314,237	2,801,763	
事業活動支出計(2)		1,112,228,000	1,038,765,468	73,462,532	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△54,047,000	△9,274,575	△44,772,425	
施設整備等による収支	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	固定資産取得支出	1,448,000	2,473,328	△1,025,328	
	建物取得支出	0	911,900	△911,900	
	建物付属設備取得支出	0	911,900	△911,900	
	車輛運搬具取得支出	282,000	0	282,000	
	器具及び備品取得支出	849,000	1,245,178	△396,178	
	ソフトウェア取得支出	317,000	316,250	750	
	施設整備等支出計(5)	1,448,000	2,473,328	△1,025,328	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△1,448,000	△2,473,328	1,025,328	
その他の活動による収支	積立資産取崩収入	66,932,000	47,152,733	19,779,267	
	子ども福祉基金積立資産取崩収入	5,038,000	4,062,000	976,000	
	事業運営積立資産取崩収入	51,707,000	31,707,000	20,000,000	
	地域支えあい積立資産取崩収入	2,276,000	3,473,000	△1,197,000	
	電算運用積立資産取崩収入	7,632,000	7,632,000	0	
	退職給付引当資産取崩収入	279,000	278,733	267	
	事業区分間繰入金収入	6,951,000	7,763,739	△812,739	
	収益事業区分間繰入金収入	6,951,000	7,763,739	△812,739	
	拠点区分間繰入金収入	0	40,000,000	△40,000,000	
	生活自立支援事業拠点区分間繰入金収入	0	40,000,000	△40,000,000	
	その他の活動による収入	37,000	62,800	△25,800	
	差入保証金返還収入	37,000	62,800	△25,800	
	その他の活動収入計(7)	73,920,000	94,979,272	△21,059,272	
支出	積立資産支出	33,057,000	18,620,729	14,436,271	
	事業運営積立資産支出	18,951,000	3,102,319	15,848,681	

地域福祉推進事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和7年04月01日 (至) 令和8年03月31日

法人：社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会
事業：社会福祉

(単位：円)

勘 定 科 目		予 算 (A)	決 算 (B)	差 異 (A-B)	備 考
支出	地域支えあい積立資産支出	4, 000, 000	4, 000, 000	0	
	退職給付引当資産支出	10, 106, 000	11, 518, 410	△1, 412, 410	
	拠点区分間繰入金支出	12, 532, 000	11, 556, 000	976, 000	
	生活自立支援事業拠点区分間繰入金支出	12, 532, 000	11, 556, 000	976, 000	
	その他の活動による支出	11, 766, 000	11, 765, 186	814	
	差入保証金支出	44, 000	44, 000	0	
	過年度租税公課支出	11, 722, 000	11, 721, 186	814	
	消費税	11, 722, 000	11, 721, 186	814	
	その他の活動支出計 (8)		57, 355, 000	41, 941, 915	15, 413, 085
その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)		16, 565, 000	53, 037, 357	△36, 472, 357	
予備費支出 (10)		10, 000, 000	-	10, 000, 000	
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)		△48, 930, 000	41, 289, 454	△90, 219, 454	
前期末支払資金残高 (12)		109, 029, 000	96, 171, 178	12, 857, 822	
当期末支払資金残高 (11) + (12)		60, 099, 000	137, 460, 632	△77, 361, 632	

- ・ 利用料収入 ふれあいサービス利用者数の減
- ・ 諸謝金支出 住民等への依頼、講師を依頼しない内容での実施による減
- ・ 消耗器具備品費支出 在庫物品の活用、セール等の活用、参加者減による資料等の減
- ・ 通信運搬費支出 他事業との同封、職員によるポスティング、発送対象者が少なかったことによる減
- ・ 広報費支出 在庫の活用、仕様の変更、見積もり合わせによる減
- ・ 協力会員活動費支出 ふれあいサービス利用者数減による活動数の減
- ・ 固定資産取得支出 終活支援センターの開設にあたり事務所を改修したことによる増

地域福祉推進事業拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和7年04月01日 (至) 令和8年03月31日

法 人：社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会

事 業：社会福祉

(単位：円)

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)－(B)
サービス活動増減の部	会費収益	27,385,774	26,626,840	758,934
	社協会費収益	26,900,774	25,993,840	906,934
	利用会員会費収益	485,000	633,000	△148,000
	寄附金収益	18,557,517	9,063,265	9,494,252
	経常経費寄附金収益	18,557,517	9,063,265	9,494,252
	経常経費補助金収益	438,435,758	438,271,243	164,515
	区補助金収益	400,635,200	399,605,568	1,029,632
	世田谷区補助金収益	339,451,492	345,578,333	△6,126,841
	ミニデイ補助金収益	3,975,250	4,223,000	△247,750
	子ども食堂補助金収益	57,208,458	49,804,235	7,404,223
	その他の補助金収益	174,000	449,500	△275,500
	障害者雇用調整金収益	174,000	449,500	△275,500
	共同募金配分金収益	37,626,558	38,216,175	△589,617
	一般募金配分金収益	5,850,000	5,580,000	270,000
	歳末たすけあい配分金収益	30,862,317	31,810,075	△947,758
	共同募金交付金収益	914,241	826,100	88,141
	受託金収益	510,607,790	504,400,136	6,207,654
	区受託金収益	510,602,790	504,395,136	6,207,654
	地域資源開発受託金収益	406,741,400	406,437,800	303,600
	高齢者居場所支援受託金収益	7,838,595	7,792,000	46,595
	はりきゅう等受付業務受託金収益	11,034,367	6,435,904	4,598,463
	日常生活支援受託金収益	8,610,620	8,789,760	△179,140
	ファミサポ受託金収益	76,377,808	74,939,672	1,438,136
	東社協受託金収益	5,000	5,000	0
	ひとり親職業訓練促進資金受託金収益	5,000	5,000	0
	事業収益	28,108,526	34,072,140	△5,963,614
	利用料収益	8,871,846	11,145,940	△2,274,094
	ふれあいサービス利用料収益	8,666,546	10,914,940	△2,248,394
	日常生活支援利用料収益	205,300	231,000	△25,700
	広告料収益	0	110,000	△110,000
	ホームページ広告料収益	0	110,000	△110,000
	売上金収益	19,236,680	22,816,200	△3,579,520
	福祉喫茶事業収益	19,236,680	22,816,200	△3,579,520
	負担金収益	0	281,500	△281,500
	負担金収益	0	281,500	△281,500
	行事参加者負担金収益	0	4,000	△4,000
	研修参加者負担金収益	0	277,500	△277,500
	サービス活動収益計(1)	1,023,095,365	1,012,715,124	10,380,241
費用	人件費	780,124,486	771,229,288	8,895,198
	役員報酬	200,000	300,000	△100,000
	職員給料	310,613,163	307,989,691	2,623,472
	職員給料	310,613,163	307,989,691	2,623,472
	職員賞与	87,214,642	90,945,322	△3,730,680
	賞与引当金繰入	51,929,726	34,298,372	17,631,354
	非常勤職員給与	210,387,373	204,397,277	5,990,096
	非常勤職員給与	180,985,089	177,340,994	3,644,095
	臨時職員賃金	29,402,284	27,056,283	2,346,001
	派遣職員費	264,000	4,441,412	△4,177,412
	退職給付費用	27,686,610	35,745,616	△8,059,006

地域福祉推進事業拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和7年04月01日 (至) 令和8年03月31日

法 人：社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会

事 業：社会福祉

(単位：円)

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
費用	退職共済掛金 (中退共)	16,168,200	16,441,040	△272,840
	退職給付費用 (法人独自)	11,518,410	19,304,576	△7,786,166
	法定福利費	91,828,972	93,111,598	△1,282,626
	法定福利費支出	91,828,972	93,111,598	△1,282,626
	事業費	65,332,428	63,080,761	2,251,667
	諸謝金	2,526,300	703,050	1,823,250
	諸謝金	2,526,300	703,050	1,823,250
	旅費交通費	612,654	682,552	△69,898
	消耗器具備品費	9,410,524	6,650,489	2,760,035
	消耗器具備品費	9,410,524	6,650,489	2,760,035
	印刷製本費	857,120	1,117,215	△260,095
	水道光熱費	4,151,567	4,178,587	△27,020
	燃料費	89,953	63,358	26,595
	修繕費	244,305	259,562	△15,257
	通信運搬費	7,506,007	6,098,368	1,407,639
	会議費	253,386	132,010	121,376
	会議費	253,386	0	253,386
	広報費	5,184,564	4,511,995	672,569
	業務委託費	7,076,584	6,795,743	280,841
	手数料	1,540,312	3,019,992	△1,479,680
	保険料	4,944,036	4,828,193	115,843
	賃借料	112,520	421,400	△308,880
	援護費	4,546,000	4,066,000	480,000
	原材料費	7,335,786	8,159,342	△823,556
	緊急援護費	1,130,000	345,000	785,000
	協力会員活動費	7,808,020	10,600,998	△2,792,978
	雑費	2,790	446,907	△444,117
	事務費	129,456,943	127,597,200	1,859,743
	福利厚生費	1,711,585	2,329,950	△618,365
	旅費交通費	3,564,728	3,325,536	239,192
	旅費交通費	3,564,728	3,325,536	239,192
	研修研究費	555,500	302,900	252,600
	事務消耗品費	3,814,735	3,791,148	23,587
	事務消耗品費	3,814,735	3,791,148	23,587
	印刷製本費	4,185,576	4,104,443	81,133
	水道光熱費	3,340,226	3,227,168	113,058
	燃料費	118,500	109,188	9,312
	修繕費	455,103	871,880	△416,777
	通信運搬費	7,416,710	7,615,266	△198,556
	会議費	65,030	71,769	△6,739
	会議費	65,030	0	65,030
	広報費	30,000	1,040,900	△1,010,900
	業務委託費	21,941,703	26,340,710	△4,399,007
	手数料	17,556,368	14,953,721	2,602,647
	保険料	1,120,729	1,041,671	79,058
	賃借料	13,356,448	10,189,049	3,167,399
	土地・建物賃借料	23,492,895	22,383,562	1,109,333
	租税公課	24,124,490	23,722,159	402,331
	消費税・印紙税及び自動車税	24,124,490	23,722,159	402,331

地域福祉推進事業拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和7年04月01日 (至) 令和8年03月31日

法 人：社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会
事 業：社会福祉

(単位：円)

勘 定 科 目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A)－(B)	
費用	保守料	671, 770	309, 870	361, 900	
	渉外費	924, 575	753, 080	171, 495	
	諸会費	643, 880	657, 480	△13, 600	
	謝礼金	356, 392	428, 396	△72, 004	
	謝礼金	356, 392	428, 396	△72, 004	
	雑費	10, 000	27, 354	△17, 354	
	助成金費用	84, 776, 112	74, 824, 425	9, 951, 687	
	地域支えあい活動助成金費用	14, 169, 010	14, 758, 620	△589, 610	
	サロン助成金費用	10, 009, 160	10, 310, 720	△301, 560	
	ミニデイ 補助金助成金費用	4, 159, 850	4, 447, 900	△288, 050	
	福祉活動団体助成金費用	70, 607, 102	60, 065, 805	10, 541, 297	
	福祉活動団体助成金費用	46, 810, 145	35, 679, 389	11, 130, 756	
	法外援護団体助成金費用	2, 930, 000	2, 880, 000	50, 000	
	地区社協活動助成金	16, 963, 457	17, 445, 916	△482, 459	
	団体支援助成金費用	3, 903, 500	4, 060, 500	△157, 000	
	減価償却費	3, 242, 538	5, 550, 050	△2, 307, 512	
	減価償却費	3, 242, 538	5, 550, 050	△2, 307, 512	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	0	△21, 903	21, 903	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	0	△21, 903	21, 903	
	徴収不能引当金繰入	7, 500	0	7, 500	
サービス活動費用計 (2)		1, 062, 940, 007	1, 042, 259, 821	20, 680, 186	
サービス活動増減差額 (3)=(1)－(2)		△39, 844, 642	△29, 544, 697	△10, 299, 945	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	1, 104, 210	551, 781	552, 429
		受取利息配当金収益	1, 104, 210	551, 781	552, 429
		その他のサービス活動外収益	5, 291, 318	1, 041, 662	4, 249, 656
		受入研修費収益	225, 000	322, 000	△97, 000
		雑収益	5, 066, 318	719, 662	4, 346, 656
		サービス活動外収益計 (4)	6, 395, 528	1, 593, 443	4, 802, 085
	費用	その他のサービス活動外費用	601, 600	0	601, 600
		雑損失	601, 600	0	601, 600
		サービス活動外費用計 (5)	601, 600	0	601, 600
		サービス活動外増減差額 (6)=(4)－(5)	5, 793, 928	1, 593, 443	4, 200, 485
経常増減差額 (7)=(3)+(6)		△34, 050, 714	△27, 951, 254	△6, 099, 460	
特別増減の部	収益	固定資産売却益	0	101, 200	△101, 200
		器具及び備品売却益	0	101, 200	△101, 200
		事業区分間繰入金収益	7, 763, 739	0	7, 763, 739
		収益事業区分間繰入金収益	7, 763, 739	0	7, 763, 739
		拠点区分間繰入金収益	40, 000, 000	53, 778, 424	△13, 778, 424
		生活自立支援事業拠点区分間繰入金収益	40, 000, 000	53, 778, 424	△13, 778, 424
		その他の特別収益	0	46, 924	△46, 924
		徴収不能引当金戻入益	0	724	△724
		その他の特別収益	0	46, 200	△46, 200
		特別収益計 (8)	47, 763, 739	53, 926, 548	△6, 162, 809
	費用	固定資産売却損・処分損	277, 120	419, 262	△142, 142
		建物売却損・処分損	277, 116	0	277, 116
		建物付属設備売却損・処分損	277, 116	0	277, 116
		器具及び備品売却損・処分損	4	419, 262	△419, 258
		拠点区分間繰入金費用	11, 556, 000	1, 573, 268	9, 982, 732
		生活自立支援事業拠点区分間繰入金費用	11, 556, 000	1, 573, 268	9, 982, 732

地域福祉推進事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和7年04月01日 (至)令和8年03月31日

法 人：社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会
事 業：社会福祉

(単位：円)

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
費用	その他の特別損失	11,721,186	0	11,721,186
	過年度租税公課	11,721,186	0	11,721,186
	消費税	11,721,186	0	11,721,186
	特別費用計(9)	23,554,306	1,992,530	21,561,776
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	24,209,433	51,934,018	△27,724,585
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△9,841,281	23,982,764	△33,824,045
法人税、住民税及び事業税(12)		7,314,237	11,615,927	△4,301,690
法人税等調整額(13)		0	0	0
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)		△17,155,518	12,366,837	△29,522,355
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)	180,047,558	189,176,564	△9,129,006
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	162,892,040	201,543,401	△38,651,361
	基本金取崩額(17)	0	0	0
	基金取崩額(18)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(19)	46,874,000	8,073,108	38,800,892
	子ども福祉基金積立金取崩額	4,062,000	1,573,268	2,488,732
	事業運営積立金取崩額	31,707,000	6,499,840	25,207,160
	地域支えあい積立金取崩額	3,473,000	0	3,473,000
	電算運用積立金取崩額	7,632,000	0	7,632,000
	その他の積立金積立額(20)	7,102,319	29,568,951	△22,466,632
	事業運営積立金積立額	3,102,319	29,568,951	△26,466,632
	地域支えあい積立金積立額	4,000,000	0	4,000,000
	次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)	202,663,721	180,047,558	22,616,163

地域福祉推進事業拠点区分 貸借対照表

令和8年03月31日現在

法 人：社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会
事 業：社会福祉

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	206,444,380	194,065,691	12,378,689	流動負債	120,680,215	131,982,819	△11,302,604
現預金	147,606,742	114,604,351	33,002,391	事業未払金	50,958,991	61,176,919	△10,217,928
事業未収金	56,744,127	77,487,534	△20,743,407	未払消費税	6,006,004	18,032,771	△12,026,767
原材料	240,759	210,066	30,693	未払法人税等	7,314,237	11,615,927	△4,301,690
立替金	96,512	0	96,512	預り金	48,496	41,294	7,202
前払費用	1,763,740	1,763,740	0	職員預り金	4,422,761	6,817,536	△2,394,775
徴収不能引当金(流動資産)	△7,500	0	△7,500	賞与引当金	51,929,726	34,298,372	17,631,354
固定資産	1,385,771,455	1,415,368,589	△29,597,134	固定負債	290,877,159	279,637,482	11,239,677
基本財産	54,787,241	54,787,241	0	退職給付引当金	290,877,159	279,637,482	11,239,677
土地	51,787,240	51,787,240	0	負債の部合計	411,557,374	411,620,301	△62,927
建物	1	1	0	純資産の部			
定期預金	3,000,000	3,000,000	0	基本金	56,408,440	56,408,440	0
その他の固定資産	1,330,984,214	1,360,581,348	△29,597,134	土地	51,787,240	51,787,240	0
土地	94,104,000	94,104,000	0	建物	1,621,200	1,621,200	0
建物	12,814,449	12,995,470	△181,021	預金	3,000,000	3,000,000	0
構築物	2	9,997	△9,995	その他の積立金	921,586,300	961,357,981	△39,771,681
車輛運搬具	303,587	869,575	△565,988	事業運営積立金	675,200,038	703,804,719	△28,604,681
器具及び備品	2,726,615	2,718,725	7,890	地域支えあい積立金	66,535,011	66,008,011	527,000
権利	32,980	56,260	△23,280	拠点整備積立金	50,000,000	50,000,000	0
ソフトウェア	968,282	1,242,218	△273,936	電算運用積立金	42,368,000	50,000,000	△7,632,000
退職給付引当資産	290,877,159	279,637,482	11,239,677	子ども福祉基金積立金	87,483,251	91,545,251	△4,062,000
子ども福祉基金積立資産	87,483,251	91,545,251	△4,062,000	次期繰越活動増減差額	202,663,721	180,047,558	22,616,163
事業運営積立資産	675,200,038	703,804,719	△28,604,681	(うち当期活動増減差額)	△17,155,518	12,366,837	△29,522,355
地域支えあい積立資産	66,535,011	66,008,011	527,000				
拠点整備積立資産	50,000,000	50,000,000	0				
電算運用積立資産	42,368,000	50,000,000	△7,632,000				
差入保証金	7,570,840	7,589,640	△18,800	純資産の部合計	1,180,658,461	1,197,813,979	△17,155,518
資産の部合計	1,592,215,835	1,609,434,280	△17,218,445	負債及び純資産の部合計	1,592,215,835	1,609,434,280	△17,218,445

計算書類に対する注記(地域福祉推進事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券は、移動平均法に基づく原価法による。
- ② 満期保有目的の債券以外の有価証券のうち、市場価格のあるものについては時価とする。
- ③ 満期保有目的の債券は、償却原価法により評価する。

(2) 固定資産の減価償却方法

- ① 有形固定資産
定額法による減価償却を実施している。
- ② 無形固定資産
定額法による減価償却を実施している。

(3) 徴収不能引当金の計上基準

金銭債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権については徴収不能実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上している。

(4) 賞与引当金の計上基準

決算日後最初に支給する賞与の支払いに備えるため、支給予定額のうち当該事業年度に帰属する期間に相当する金額を見積り計上している。

(5) 退職給付引当金の計上基準

退職一時金の支払いに備えるため、期末在籍者に係る自己都合退職による要支給額から中小企業退職金共済より支給される額を差し引いた額を計上している。

(6) 消費税の取扱い

消費税等の会計処理として、税込方式によっている。

2. 採用する退職給付制度

法人として、職員退職手当支給規程に基づき退職一時金を支払うこととしている。
これに備えるため、中小企業退職金共済に加入している。

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 地域福祉推進事業拠点区分の計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(㊸))
 - ① 法人運営事業
 - ② 地域福祉事業
- (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(㊸))は省略している。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	51,787,240	0	0	51,787,240
建物	1	0	0	1
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
合 計	54,787,241	0	0	54,787,241

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	1,621,200	1,621,199	1
建物(その他の固定資産)	35,599,686	22,785,237	12,814,449
構築物	4,961,812	4,961,810	2
車輛運搬具	5,486,766	5,183,179	303,587
器具及び備品	21,769,043	19,042,428	2,726,615
合 計	69,438,507	53,593,853	15,844,654

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
東日本高速道路株式会社第75回社債	100,000,000	97,630,000	△2,370,000
合 計	100,000,000	97,630,000	△2,370,000

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) サブスクリプション型サービス契約の関係

サブスクリプション型サービス契約のうち解約不能のものにかかる未経過利用料

1年以内	11,391,600円
1年超	26,031,324円
計	37,422,924円

生活自立支援事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和7年04月01日 (至) 令和8年03月31日

法人：社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会

事業：社会福祉

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
事業活動による収支	会費収入	245,000	84,501	160,499	
	社協会費収入	245,000	84,501	160,499	
	寄附金収入	200,000	129,430	70,570	
	経常経費寄附金収入	200,000	129,430	70,570	
	経常経費補助金収入	13,607,000	13,587,526	19,474	
	区補助金収入	13,407,000	13,387,526	19,474	
	世田谷区補助金収入	13,407,000	13,387,526	19,474	
	共同募金配分金収入	200,000	200,000	0	
	歳末たすけあい配分金収入	200,000	200,000	0	
	収入 受託金収入	322,532,000	322,495,952	36,048	
	区受託金収入	273,583,000	273,582,952	48	
	生活困窮センター受託金収入	273,583,000	273,582,952	48	
	東社協受託金収入	48,949,000	48,913,000	36,000	
	生活福祉資金受託金収入	48,949,000	48,913,000	36,000	
	貸付事業収入	695,000	240,371	454,629	
	償還金収入	695,000	240,371	454,629	
	応急貸付償還金収入	695,000	240,371	454,629	
	その他の収入	1,167,000	1,167,154	△154	
	雑収入	1,167,000	1,167,154	△154	
	事業活動収入計(1)	338,446,000	337,704,934	741,066	
	人件費支出	217,629,000	228,123,728	△10,494,728	
	職員給料支出	65,413,000	68,728,283	△3,315,283	
	職員給料支出	65,413,000	68,728,283	△3,315,283	
	職員賞与支出	22,012,000	24,250,907	△2,238,907	
	非常勤職員給与支出	76,745,000	80,587,720	△3,842,720	
	非常勤職員給与支出	71,989,000	76,367,040	△4,378,040	
	臨時職員賃金支出	4,756,000	4,220,680	535,320	
	派遣職員費支出	27,490,000	26,982,530	507,470	
	法定福利費支出	25,969,000	27,574,288	△1,605,288	
	法定福利費支出	25,969,000	27,574,288	△1,605,288	
	事業費支出	16,630,000	10,211,107	6,418,893	
	諸謝金支出	7,199,000	5,634,725	1,564,275	
	諸謝金支出	7,199,000	5,634,725	1,564,275	
	旅費交通費支出	2,271,000	1,175,794	1,095,206	
	消耗器具備品費支出	2,125,000	660,840	1,464,160	
	消耗器具備品費支出	2,125,000	660,840	1,464,160	
支出	印刷製本費支出	1,000	0	1,000	
	燃料費支出	22,000	0	22,000	
	通信運搬費支出	989,000	735,422	253,578	
	会議費支出	783,000	513,518	269,482	
	会議費支出	783,000	513,518	269,482	
	業務委託費支出	1,026,000	498,960	527,040	
	手数料支出	121,000	55,726	65,274	
	保険料支出	461,000	460,670	330	
	賃借料支出	1,057,000	245,000	812,000	
	原材料費支出	378,000	199,542	178,458	
	緊急援護費支出	197,000	30,910	166,090	
	事務費支出	68,370,000	53,115,364	15,254,636	

生活自立支援事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和7年04月01日 (至) 令和8年03月31日

法人：社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会
事業：社会福祉

(単位：円)

勘 定 科 目		予 算 (A)	決 算 (B)	差 異 (A-B)	備 考	
支出	福利厚生費支出	749,000	410,320	338,680		
	旅費交通費支出	2,332,000	786,822	1,545,178		
	旅費交通費支出	2,332,000	786,822	1,545,178		
	研修研究費支出	50,000	15,000	35,000		
	事務消耗品費支出	10,691,000	1,323,921	9,367,079		
	事務消耗品費支出	10,691,000	1,323,921	9,367,079		
	印刷製本費支出	3,090,000	2,381,746	708,254		
	水道光熱費支出	50,000	4,158	45,842		
	修繕費支出	345,000	3,112,780	△2,767,780		
	通信運搬費支出	9,333,000	6,540,167	2,792,833		
	広報費支出	600,000	270,450	329,550		
	業務委託費支出	10,765,000	6,878,334	3,886,666		
	手数料支出	6,318,000	5,835,763	482,237		
	賃借料支出	2,655,000	2,194,892	460,108		
	土地・建物賃借料支出	2,274,000	2,273,164	836		
	租税公課支出	17,829,000	19,799,887	△1,970,887		
	消費税・印紙税及び自動車税	17,829,000	19,799,887	△1,970,887		
	保守料支出	106,000	105,600	400		
	諸会費支出	9,000	8,400	600		
	雑支出	1,174,000	1,173,960	40		
	貸付事業支出	695,000	273,202	421,798		
	貸付金支出	695,000	273,202	421,798		
	応急貸付金支出	695,000	273,202	421,798		
	助成金支出	2,520,000	1,560,000	960,000		
	修学費用給付金支出	2,520,000	1,560,000	960,000		
	その他の支出	6,426,000	2,950,567	3,475,433		
	雑支出	0	499,100	△499,100		
法人税、住民税及び事業税支出	6,426,000	2,451,467	3,974,533			
事業活動支出計(2)		312,270,000	296,233,968	16,036,032		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		26,176,000	41,470,966	△15,294,966		
施設整備等による収入	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0		
	施設整備等支出計(5)	0	0	0		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	12,532,000	11,556,000	976,000	
		地域福祉推進事業拠点区分間繰入金収入	12,532,000	11,556,000	976,000	
		その他の活動による収入	3,576,000	3,576,000	0	
		差入保証金返還収入	3,576,000	3,576,000	0	
		その他の活動収入計(7)	16,108,000	15,132,000	976,000	
	支出	拠点区分間繰入金支出	0	40,000,000	△40,000,000	
		地域福祉推進事業拠点区分間繰入金支出	0	40,000,000	△40,000,000	
		その他の活動による支出	9,985,000	9,984,714	286	
		過年度租税公課支出	9,985,000	9,984,714	286	
		消費税	9,985,000	9,984,714	286	
		その他の活動支出計(8)	9,985,000	49,984,714	△39,999,714	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		6,123,000	△34,852,714	40,975,714	
予備費支出(10)		0	-	0		

生活自立支援事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和7年04月01日 (至) 令和8年03月31日

法 人：社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会
事 業：社会福祉

(単位：円)

勘 定 科 目	予 算 (A)	決 算 (B)	差 異 (A-B)	備 考
予備費支出 (10)		-		
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	32,299,000	6,618,252	25,680,748	
前期末支払資金残高 (12)	0	32,995,194	△32,995,194	
当期末支払資金残高 (11)+(12)	32,299,000	39,613,446	△7,314,446	

- ・ 諸謝金支出 セタゼミアドバイザー依頼回数の減
- ・ 旅費交通費支出 セタゼミボランティア数の減
- ・ 消耗器具備品費支出 在庫物品の活用による減
- ・ 旅費交通費支出（事務） 職員が訪問時自転車を活用したことによる減
- ・ 事務消耗品費支出 在庫物品の活用による減
- ・ 修繕費支出（事務） 移転時の原状回復費用による増
- ・ 通信運搬費支出（事務） 電話使用量の減
- ・ 業務委託費支出（事務） 繁忙期も職員で対応したこと、移転費用が発生しなかったことによる減
- ・ 法人税、住民税及び事業税支出 法人税の減

生活自立支援事業拠点区分 事業活動計算書

(自)令和7年04月01日 (至)令和8年03月31日

法 人：社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会
事 業：社会福祉

(単位：円)

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	84,501	148,532	△64,031
	社協会費収益	84,501	148,532	△64,031
	寄附金収益	129,430	11,000	118,430
	経常経費寄附金収益	129,430	11,000	118,430
	経常経費補助金収益	13,587,526	12,846,473	741,053
	区補助金収益	13,387,526	12,746,473	641,053
	世田谷区補助金収益	13,387,526	12,746,473	641,053
	共同募金配分金収益	200,000	100,000	100,000
	歳末たすけあい配分金収益	200,000	100,000	100,000
	受託金収益	322,495,952	341,318,192	△18,822,240
	区受託金収益	273,582,952	292,469,192	△18,886,240
	生活困窮センター受託金収益	273,582,952	292,469,192	△18,886,240
	東社協受託金収益	48,913,000	48,849,000	64,000
	生活福祉資金受託金収益	48,913,000	48,849,000	64,000
	サービス活動収益計(1)	336,297,409	354,324,197	△18,026,788
	費用			
	人件費	232,928,210	204,357,277	28,570,933
	職員給料	68,728,283	57,805,575	10,922,708
	職員給料	68,728,283	57,805,575	10,922,708
	職員賞与	19,976,268	17,601,586	2,374,682
	賞与引当金繰入	13,550,827	8,746,345	4,804,482
	非常勤職員給与	77,349,090	70,528,074	6,821,016
	非常勤職員給与	73,128,410	66,553,684	6,574,726
	臨時職員賃金	4,220,680	3,974,390	246,290
	派遣職員費	26,982,530	27,119,820	△137,290
	法定福利費	26,341,212	22,555,877	3,785,335
	法定福利費支出	26,341,212	22,555,877	3,785,335
	事業費	10,211,107	9,984,135	226,972
	諸謝金	5,634,725	6,189,660	△554,935
	諸謝金	5,634,725	6,189,660	△554,935
	旅費交通費	1,175,794	884,778	291,016
	消耗器具備品費	660,840	387,656	273,184
	消耗器具備品費	660,840	387,656	273,184
	通信運搬費	735,422	583,959	151,463
	会議費	513,518	437,964	75,554
	会議費	513,518	0	513,518
	業務委託費	498,960	310,255	188,705
	手数料	55,726	124,718	△68,992
	保険料	460,670	467,150	△6,480
	賃借料	245,000	459,775	△214,775
	原材料費	199,542	112,830	86,712
	緊急援護費	30,910	25,390	5,520
	事務費	53,115,364	72,498,596	△19,383,232
	福利厚生費	410,320	512,256	△101,936
	旅費交通費	786,822	737,093	49,729
	旅費交通費	786,822	737,093	49,729
	研修研究費	15,000	34,000	△19,000
	事務消耗品費	1,323,921	1,613,777	△289,856
	事務消耗品費	1,323,921	1,613,777	△289,856
	印刷製本費	2,381,746	2,157,075	224,671

生活自立支援事業拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和7年04月01日 (至) 令和8年03月31日

法 人：社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会
事 業：社会福祉

(単位：円)

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)－(B)	
費用	水道光熱費	4,158	351,713	△347,555	
	修繕費	3,112,780	762,685	2,350,095	
	通信運搬費	6,540,167	5,954,880	585,287	
	広報費	270,450	0	270,450	
	業務委託費	6,878,334	19,549,979	△12,671,645	
	手数料	5,835,763	5,965,443	△129,680	
	保険料	0	6,710	△6,710	
	賃借料	2,194,892	2,675,193	△480,301	
	土地・建物賃借料	2,273,164	10,622,824	△8,349,660	
	租税公課	19,799,887	21,235,668	△1,435,781	
	消費税・印紙税及び自動車税	19,799,887	21,235,668	△1,435,781	
	保守料	105,600	188,100	△82,500	
	諸会費	8,400	8,400	0	
	雑費	1,173,960	122,800	1,051,160	
	助成金費用	1,560,000	1,560,000	0	
	修学費用給付金費用	1,560,000	1,560,000	0	
	減価償却費	3,817,033	4,143,539	△326,506	
	減価償却費	3,817,033	4,143,539	△326,506	
	徴収不能引当金繰入	49,900	123,658	△73,758	
	サービス活動費用計(2)		301,681,614	292,667,205	9,014,409
サービス活動増減差額(3)=(1)－(2)		34,615,795	61,656,992	△27,041,197	
サービス活動外増減の部	その他のサービス活動外収益	1,167,154	23,268	1,143,886	
	雑収益	1,167,154	23,268	1,143,886	
	サービス活動外収益計(4)		1,167,154	23,268	1,143,886
	その他のサービス活動外費用	499,100	0	499,100	
	雑損失	499,100	0	499,100	
	サービス活動外費用計(5)		499,100	0	499,100
	サービス活動外増減差額(6)=(4)－(5)		668,054	23,268	644,786
経常増減差額(7)=(3)+(6)		35,283,849	61,680,260	△26,396,411	
特別増減の部	拠点区分間繰入金収益	11,556,000	1,573,268	9,982,732	
	地域福祉推進事業拠点区分間繰入金収益	11,556,000	1,573,268	9,982,732	
	特別収益計(8)		11,556,000	1,573,268	9,982,732
	固定資産売却損・処分損	749,732	0	749,732	
	建物売却損・処分損	421,545	0	421,545	
	建物付属設備売却損・処分損	421,545	0	421,545	
	器具及び備品売却損・処分損	328,187	0	328,187	
	拠点区分間繰入金費用	40,000,000	63,638,775	△23,638,775	
	地域福祉推進事業拠点区分間繰入金費用	40,000,000	53,778,424	△13,778,424	
	権利擁護事業拠点区分間繰入金費用	0	9,860,351	△9,860,351	
	その他の特別損失	9,984,714	0	9,984,714	
	過年度租税公課	9,984,714	0	9,984,714	
	消費税	9,984,714	0	9,984,714	
	特別費用計(9)		50,734,446	63,638,775	△12,904,329
	特別増減差額(10)=(8)－(9)		△39,178,446	△62,065,507	22,887,061
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△3,894,597	△385,247	△3,509,350	
法人税、住民税及び事業税(12)		2,451,467	6,038,227	△3,586,760	
法人税等調整額(13)		0	0	0	
当期活動増減差額(14)=(11)－(12)－(13)		△6,346,064	△6,423,474	77,410	
繰越	前期繰越活動増減差額(15)	35,775,806	32,338,929	3,436,877	

生活自立支援事業拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和7年04月01日 (至) 令和8年03月31日

法人：社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会

事業：社会福祉

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
活動増減差額の部	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	29,429,742	25,915,455	3,514,287
	基本金取崩額(17)	0	0	0
	基金取崩額(18)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(19)	0	9,860,351	△9,860,351
	シルバー資金融資積立金取崩額	0	9,860,351	△9,860,351
	その他の積立金積立額(20)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)	29,429,742	35,775,806	△6,346,064

生活自立支援事業拠点区分 貸借対照表

令和8年03月31日現在

法 人：社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会
事 業：社会福祉

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	56,968,893	70,957,184	△13,988,291	流動負債	30,747,843	46,458,935	△15,711,092
現預金	34,011,747	12,887,910	21,123,837	事業未払金	6,248,175	14,585,319	△8,337,144
事業未収金	22,798,715	57,054,274	△34,255,559	未払消費税	4,949,268	16,236,394	△11,287,126
前払費用	0	765,600	△765,600	未払法人税等	2,451,467	6,038,227	△3,586,760
短期貸付金	158,431	249,400	△90,969	預り金	3,548,106	852,650	2,695,456
				賞与引当金	13,550,827	8,746,345	4,804,482
固定資産	3,208,692	11,277,557	△8,068,865	負債の部合計	30,747,843	46,458,935	△15,711,092
その他の固定資産	3,208,692	11,277,557	△8,068,865	純資産の部			
建物	0	492,792	△492,792	次期繰越活動増減差額	29,429,742	35,775,806	△6,346,064
車輛運搬具	55,911	363,891	△307,980	（うち当期活動増減差額）	△6,346,064	△6,423,474	77,410
器具及び備品	3,067,281	6,833,274	△3,765,993				
差入保証金	0	3,576,000	△3,576,000				
長期貸付金	981,200	1,098,400	△117,200				
徴収不能引当金（固定資産）	△895,700	△1,086,800	191,100	純資産の部合計	29,429,742	35,775,806	△6,346,064
資産の部合計	60,177,585	82,234,741	△22,057,156	負債及び純資産の部合計	60,177,585	82,234,741	△22,057,156

計算書類に対する注記(生活自立支援事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産

定額法による減価償却を実施している。

② 無形固定資産

定額法による減価償却を実施している。

(2) 徴収不能引当金の計上基準

金銭債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権については徴収不能実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上している。

(3) 賞与引当金の計上基準

決算日後最初に支給する賞与の支払いに備えるため、支給予定額のうち当該事業年度に帰属する期間に相当する金額を見積り計上している。

(4) 退職給付引当金の計上基準

退職一時金の支払いに備えるため、期末在籍者に係る自己都合退職による要支給額から中小企業退職金共済より支給される額を差し引いた額を計上している。

(5) 消費税の取扱い

消費税等の会計処理として、税込方式によっている。

2. 採用する退職給付制度

法人として、職員退職手当支給規程に基づき退職一時金を支払うこととしている。

これに備えるため、中小企業退職金共済に加入している。

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 生活自立支援事業拠点区分の計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(㊸))

① 生活困窮者自立相談支援事業

② 貸付金等事業

(3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(㊸))は省略している。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	5,491,200	5,435,289	55,911
器具及び備品	19,411,183	16,343,902	3,067,281
合 計	24,902,383	21,779,191	3,123,192

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 短期貸付金

短期貸付金は、生活自立支援事業における貸付金であり、貸付時に資金支出を認識することから、資金の範囲から除いている。短期貸付金の非資金残高は以下のとおりである。

	当年度末	前年度末
非資金残高	158,431円	249,400円
合計(貸借対照表残高)	158,431円	249,400円

(2) サブスクリプション型サービス契約の関係

サブスクリプション型サービス契約のうち解約不能のものにかかる未経過利用料

1年以内 1,746,360円

1 年超	4,365,900円
計	6,112,260円

権利擁護事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和7年04月01日 (至) 令和8年03月31日

法 人：社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会
事 業：社会福祉

(単位：円)

勘 定 科 目		予 算(A)	決 算(B)	差 異(A-B)	備 考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	1,896,000	1,896,000	0	
	社協会費収入	1,896,000	1,896,000	0	
	寄附金収入	15,794,000	14,530,488	1,263,512	
	経常経費寄附金収入	15,794,000	14,530,488	1,263,512	
	経常経費補助金収入	27,466,000	27,273,388	192,612	
	区補助金収入	27,466,000	27,273,388	192,612	
	世田谷区補助金収入	26,678,000	26,678,000	0	
	成年後見事業補助金収入	788,000	595,388	192,612	
	受託金収入	108,003,000	107,378,051	624,949	
	区受託金収入	82,578,000	82,085,051	492,949	
	プレあんしん事業受託金収入	5,735,000	5,593,053	141,947	
	成年後見推進受託金収入	74,714,000	74,359,646	354,354	
	終活支援センター受託金収入	2,129,000	2,132,352	△3,352	
	東社協受託金収入	25,425,000	25,293,000	132,000	
	地域福祉権利擁護受託金収入	25,425,000	25,293,000	132,000	
	事業収入	41,968,000	47,392,146	△5,424,146	
	利用料収入	41,858,000	47,087,006	△5,229,006	
	地権事業利用料収入	1,725,000	1,787,000	△62,000	
	任意後見・あんしん見守り利用料収入	831,000	686,006	144,994	
	法人後見業務報酬収入	32,822,000	38,148,000	△5,326,000	
	区民後見人監督報酬収入	6,480,000	6,431,000	49,000	
	プレあんしん事業利用料収入	0	35,000	△35,000	
	資料・図書等頒布収入	110,000	305,140	△195,140	
	資料・図書等頒布収入	110,000	305,140	△195,140	
	その他の収入	258,000	341,443	△83,443	
	雑収入	258,000	341,443	△83,443	
	事業活動収入計(1)	195,385,000	198,811,516	△3,426,516	
	支出				
	人件費支出	170,411,000	160,416,541	9,994,459	
	職員給料支出	41,637,000	35,586,152	6,050,848	
	職員給料支出	41,637,000	35,586,152	6,050,848	
	職員賞与支出	15,127,000	12,897,473	2,229,527	
	非常勤職員給与支出	91,621,000	91,643,126	△22,126	
	非常勤職員給与支出	82,197,000	81,884,078	312,922	
	臨時職員賃金支出	9,424,000	9,759,048	△335,048	
	法定福利費支出	22,026,000	20,289,790	1,736,210	
	法定福利費支出	22,026,000	20,289,790	1,736,210	
	事業費支出	15,222,000	12,768,597	2,453,403	
	諸謝金支出	9,108,000	8,100,450	1,007,550	
	諸謝金支出	9,108,000	8,100,450	1,007,550	
	旅費交通費支出	71,000	52,178	18,822	
	消耗器具備品費支出	209,000	128,997	80,003	
	消耗器具備品費支出	209,000	128,997	80,003	
	印刷製本費支出	37,000	0	37,000	
	通信運搬費支出	1,566,000	880,653	685,347	
	会議費支出	10,000	8,968	1,032	
	会議費支出	10,000	8,968	1,032	
	広報費支出	1,041,000	843,440	197,560	
	業務委託費支出	924,000	924,000	0	

権利擁護事業拠点区分 資金収支計算書
(自) 令和7年04月01日 (至) 令和8年03月31日

法 人：社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会
事 業：社会福祉

(単位：円)

勘 定 科 目		予 算(A)	決 算(B)	差 異(A-B)	備 考
支出	手数料支出	118,000	72,251	45,749	
	保険料支出	1,596,000	1,272,718	323,282	
	賃借料支出	494,000	480,920	13,080	
	後見人活動費支出	48,000	0	48,000	
	雑支出	0	4,022	△4,022	
	事務費支出	24,950,000	23,629,667	1,320,333	
	福利厚生費支出	681,000	305,228	375,772	
	旅費交通費支出	631,000	774,142	△143,142	
	旅費交通費支出	631,000	774,142	△143,142	
	研修研究費支出	10,000	9,500	500	
	事務消耗品費支出	1,820,000	1,730,711	89,289	
	事務消耗品費支出	1,820,000	1,730,711	89,289	
	印刷製本費支出	503,000	385,080	117,920	
	水道光熱費支出	914,000	807,245	106,755	
	修繕費支出	38,000	0	38,000	
	通信運搬費支出	904,000	829,538	74,462	
	会議費支出	1,000	0	1,000	
	会議費支出	1,000	0	1,000	
	広報費支出	139,000	11,000	128,000	
	業務委託費支出	3,738,000	3,386,977	351,023	
	手数料支出	6,342,000	5,471,484	870,516	
	賃借料支出	1,075,000	963,880	111,120	
	租税公課支出	8,027,000	8,862,512	△835,512	
	消費税・印紙税及び自動車税	8,027,000	8,862,512	△835,512	
	謝礼金支出	127,000	92,370	34,630	
	謝礼金支出	127,000	92,370	34,630	
	助成金支出	1,155,000	634,556	520,444	
	福祉活動団体助成金支出	75,000	23,520	51,480	
	団体支援助成金支出	75,000	23,520	51,480	
	区民後見人活動報酬助成金支出	1,080,000	611,036	468,964	
	その他の支出	959,000	829,087	129,913	
	雑支出	5,000	110	4,890	
	法人税、住民税及び事業税支出	954,000	828,977	125,023	
	流動資産評価損等による資金減少額	0	768,138	△768,138	
	徴収不能額	0	768,138	△768,138	
	事業活動支出計(2)	212,697,000	199,046,586	13,650,414	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△17,312,000	△235,070	△17,076,930	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	112,000	111,100	900	
	車輛運搬具取得支出	112,000	111,100	900	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	施設整備等支出計(5)	112,000	111,100	900	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△112,000	△111,100	△900	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	31,125,000	20,000,000	11,125,000	
	権利擁護推進基金積立資産取崩収入	31,125,000	20,000,000	11,125,000	
	その他の活動収入計(7)	31,125,000	20,000,000	11,125,000	
その他の活動による収支	支出				
	積立資産支出	13,443,000	13,443,179	△179	

権利擁護事業拠点区分 資金収支計算書
(自)令和7年04月01日 (至)令和8年03月31日

法 人：社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会
事 業：社会福祉

(単位：円)

勘 定 科 目		予 算 (A)	決 算 (B)	差 異 (A-B)	備 考
る 収 支	支 出				
	権利擁護推進基金積立資産支出	13,443,000	13,443,179	△179	
	その他の活動支出計(8)	13,443,000	13,443,179	△179	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	17,682,000	6,556,821	11,125,179	
予備費支出(10)		0	-	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		258,000	6,210,651	△5,952,651	
前期末支払資金残高(12)		0	7,200,000	△7,200,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)		258,000	13,410,651	△13,152,651	

権利擁護事業拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和7年04月01日 (至) 令和8年03月31日

法 人：社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会
事 業：社会福祉

(単位：円)

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)－(B)
サービス活動増減の部	会費収益	1,896,000	3,891,462	△1,995,462
	社協会費収益	1,896,000	3,891,462	△1,995,462
	寄附金収益	14,530,488	3,430,800	11,099,688
	経常経費寄附金収益	14,530,488	3,430,800	11,099,688
	経常経費補助金収益	27,273,388	26,464,700	808,688
	区補助金収益	27,273,388	26,464,700	808,688
	世田谷区補助金収益	26,678,000	25,846,270	831,730
	成年後見事業補助金収益	595,388	618,430	△23,042
	受託金収益	107,378,051	90,879,655	16,498,396
	区受託金収益	82,085,051	71,775,655	10,309,396
	プレあんしん事業受託金収益	5,593,053	0	5,593,053
	成年後見推進受託金収益	74,359,646	71,775,655	2,583,991
	終活支援センター受託金収益	2,132,352	0	2,132,352
	東社協受託金収益	25,293,000	19,104,000	6,189,000
	地域福祉権利擁護受託金収益	25,293,000	19,104,000	6,189,000
	事業収益	47,392,146	48,785,262	△1,393,116
	利用料収益	47,087,006	48,619,712	△1,532,706
	地権事業利用料収益	1,787,000	1,862,000	△75,000
	任意後見・あんしん見守り利用料収益	686,006	581,026	104,980
	法人後見業務報酬収益	38,148,000	39,822,686	△1,674,686
	区民後見人監督報酬収益	6,431,000	6,354,000	77,000
	プレあんしん事業利用料収益	35,000	0	35,000
	資料・図書等頒布収益	305,140	165,550	139,590
	資料・図書等頒布収益	305,140	165,550	139,590
	サービス活動収益計(1)	198,470,073	173,451,879	25,018,194
費用	人件費	162,949,584	159,995,558	2,954,026
	職員給料	35,586,152	38,244,086	△2,657,934
	職員給料	35,586,152	38,244,086	△2,657,934
	職員賞与	9,990,482	10,896,060	△905,578
	賞与引当金繰入	10,160,607	7,627,564	2,533,043
	非常勤職員給与	87,997,899	83,828,580	4,169,319
	非常勤職員給与	78,238,851	75,708,724	2,530,127
	臨時職員賃金	9,759,048	8,119,856	1,639,192
	法定福利費	19,214,444	19,399,268	△184,824
	法定福利費支出	19,214,444	19,399,268	△184,824
	事業費	12,768,597	11,070,361	1,698,236
	諸謝金	8,100,450	6,819,500	1,280,950
	諸謝金	8,100,450	6,819,500	1,280,950
	旅費交通費	52,178	59,316	△7,138
	消耗器具備品費	128,997	166,101	△37,104
	消耗器具備品費	128,997	166,101	△37,104
	通信運搬費	880,653	816,722	63,931
	会議費	8,968	6,867	2,101
	会議費	8,968	0	8,968
	広報費	843,440	517,726	325,714
	業務委託費	924,000	924,000	0
	手数料	72,251	316,927	△244,676
	保険料	1,272,718	1,306,202	△33,484
	賃借料	480,920	137,000	343,920

権利擁護事業拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和7年04月01日 (至) 令和8年03月31日

法 人：社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会
事 業：社会福祉

(単位：円)

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)－(B)
費用	雑費	4,022	0	4,022
	事務費	23,629,667	20,218,318	3,411,349
	福利厚生費	305,228	469,558	△164,330
	旅費交通費	774,142	643,458	130,684
	旅費交通費	774,142	643,458	130,684
	研修研究費	9,500	0	9,500
	事務消耗品費	1,730,711	1,360,358	370,353
	事務消耗品費	1,730,711	1,360,358	370,353
	印刷製本費	385,080	376,676	8,404
	水道光熱費	807,245	769,281	37,964
	修繕費	0	7,974	△7,974
	通信運搬費	829,538	798,822	30,716
	広報費	11,000	22,000	△11,000
	業務委託費	3,386,977	1,511,207	1,875,770
	手数料	5,471,484	4,643,137	828,347
	賃借料	963,880	1,295,181	△331,301
	租税公課	8,862,512	8,253,689	608,823
	消費税・印紙税及び自動車税	8,862,512	8,253,689	608,823
	渉外費	0	9,072	△9,072
	謝礼金	92,370	57,905	34,465
	謝礼金	92,370	57,905	34,465
	助成金費用	634,556	645,327	△10,771
	福祉活動団体助成金費用	23,520	11,255	12,265
	団体支援助成金費用	23,520	11,255	12,265
	区民後見人活動報酬助成金費用	611,036	634,072	△23,036
	減価償却費	639,732	484,514	155,218
	減価償却費	639,732	484,514	155,218
	徴収不能引当金繰入	0	1,475	△1,475
	サービス活動費用計(2)	200,622,136	192,415,553	8,206,583
	サービス活動増減差額(3)=(1)－(2)	△2,152,063	△18,963,674	16,811,611
サービス活動外増減の部	収益			
	その他のサービス活動外収益	341,443	35,640	305,803
	雑収益	341,443	35,640	305,803
	サービス活動外収益計(4)	341,443	35,640	305,803
	費用			
	その他のサービス活動外費用	110	0	110
	雑損失	110	0	110
	サービス活動外費用計(5)	110	0	110
	サービス活動外増減差額(6)=(4)－(5)	341,333	35,640	305,693
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△1,810,730	△18,928,034	17,117,304
特別増減の部	収益			
	事業区分間繰入金収益	0	9,030,231	△9,030,231
	収益事業区分間繰入金収益	0	9,030,231	△9,030,231
	拠点区分間繰入金収益	0	9,860,351	△9,860,351
	生活自立支援事業拠点区分間繰入金収益	0	9,860,351	△9,860,351
	その他の特別収益	1,000	0	1,000
	徴収不能引当金戻入益	1,000	0	1,000
	特別収益計(8)	1,000	18,890,582	△18,889,582
	特別費用計(9)	0	0	0
	特別増減差額(10)=(8)－(9)	1,000	18,890,582	△18,889,582
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△1,809,730	△37,452	△1,772,278
法人税、住民税及び事業税(12)		828,977	1,111,531	△282,554

権利擁護事業拠点区分 事業活動計算書
(自)令和7年04月01日 (至)令和8年03月31日

法 人：社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会
事 業：社会福祉

(単位：円)

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
法人税等調整額(13)		0	0	0
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)		△2,638,707	△1,148,983	△1,489,724
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)	10,488	△108,392	118,880
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	△2,628,219	△1,257,375	△1,370,844
	基本金取崩額(17)	0	0	0
	基金取崩額(18)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(19)	20,000,000	10,928,214	9,071,786
	権利擁護推進基金積立金取崩額	20,000,000	10,928,214	9,071,786
	その他の積立金積立額(20)	13,443,179	9,660,351	3,782,828
	権利擁護推進基金積立金積立額	13,443,179	9,660,351	3,782,828
次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)		3,928,602	10,488	3,918,114

権利擁護事業拠点区分 貸借対照表

令和8年03月31日現在

法 人：社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会
事 業：社会福祉

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	21,929,102	17,747,264	4,181,838	流動負債	20,321,089	20,585,997	△264,908
現預金	4,378,593	2,408,032	1,970,561	事業未払金	7,108,449	5,615,695	1,492,754
事業未収金	18,383,930	17,008,763	1,375,167	未払消費税	2,180,353	6,206,769	△4,026,416
立替金	116,270	70,818	45,452	未払法人税等	828,977	1,111,531	△282,554
前払費用	692,340	670,820	21,520	預り金	42,703	24,438	18,265
徴収不能引当金(流動資産)	△1,642,031	△2,411,169	769,138	賞与引当金	10,160,607	7,627,564	2,533,043
固定資産	96,379,877	103,465,330	△7,085,453	負債の部合計	20,321,089	20,585,997	△264,908
その他の固定資産	96,379,877	103,465,330	△7,085,453	純資産の部			
車輛運搬具	69,439	0	69,439	その他の積立金	94,059,288	100,616,109	△6,556,821
器具及び備品	1,134,184	1,337,168	△202,984	権利擁護推進基金積立金	94,059,288	100,616,109	△6,556,821
ソフトウェア	1,116,966	1,512,053	△395,087	次期繰越活動増減差額	3,928,602	10,488	3,918,114
権利擁護推進基金積立資産	94,059,288	100,616,109	△6,556,821	(うち当期活動増減差額)	△2,638,707	△1,148,983	△1,489,724
				純資産の部合計	97,987,890	100,626,597	△2,638,707
資産の部合計	118,308,979	121,212,594	△2,903,615	負債及び純資産の部合計	118,308,979	121,212,594	△2,903,615

計算書類に対する注記(権利擁護事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

①有形固定資産

定額法による減価償却を実施している。

②無形固定資産

定額法による減価償却を実施している。

(2) 徴収不能引当金の計上基準

金銭債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権については徴収不能実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上している。

(3) 賞与引当金の計上基準

決算日後最初に支給する賞与の支払いに備えるため、支給予定額のうち当該事業年度に帰属する期間に相当する金額を見積り計上している。

(4) 退職給付引当金の計上基準

退職一時金の支払いに備えるため、期末在籍者に係る自己都合退職による要支給額から中小企業退職金共済より支給される額を差し引いた額を計上している。

(5) 消費税の取扱い

消費税等の会計処理として、税込方式によっている。

2. 採用する退職給付制度

法人として、職員退職手当支給規程に基づき退職一時金を支払うこととしている。

これに備えるため、中小企業退職金共済に加入している。

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 権利擁護事業拠点区分の計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(㊸))は、サービス区分が1つのため省略している。

(3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(㊸))は省略している。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	111,100	41,661	69,439
器具及び備品	2,443,052	1,308,868	1,134,184
合 計	2,554,152	1,350,529	1,203,623

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) サブスクリプション型サービス契約の関係

サブスクリプション型サービス契約のうち解約不能のものにかかる未経過利用料

1年以内 517,440円

1年超 1,293,600円

計 1,811,040円

自動販売機設置事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和7年04月01日 (至) 令和8年03月31日

法人：社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会
事業：収益

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
事業活動による収支	収入				
	事業収入	13,050,000	13,109,012	△59,012	
	販売手数料収入	13,050,000	13,109,012	△59,012	
	自動販売機販売手数料収入	13,050,000	13,109,012	△59,012	
	その他の収入	143,000	143,552	△552	
	雑収入	143,000	143,552	△552	
	事業活動収入計(1)	13,193,000	13,252,564	△59,564	
	支出				
	人件費支出	3,832,000	3,759,000	73,000	
	非常勤職員給与支出	3,289,000	3,216,000	73,000	
	非常勤職員給与支出	3,289,000	3,216,000	73,000	
	法定福利費支出	543,000	543,000	0	
	法定福利費支出	543,000	543,000	0	
	事業費支出	542,000	0	542,000	
	業務委託費支出	542,000	0	542,000	
	事務費支出	1,221,000	1,180,471	40,529	
	福利厚生費支出	106,000	0	106,000	
	事務消耗品費支出	32,000	34,694	△2,694	
	事務消耗品費支出	32,000	34,694	△2,694	
	印刷製本費支出	19,000	14,567	4,433	
	水道光熱費支出	35,000	30,558	4,442	
	修繕費支出	1,000	0	1,000	
	通信運搬費支出	34,000	27,218	6,782	
	業務委託費支出	50,000	50,222	△222	
	手数料支出	61,000	46,290	14,710	
	賃借料支出	18,000	15,631	2,369	
	租税公課支出	865,000	961,291	△96,291	
	消費税・印紙税及び自動車税	865,000	961,291	△96,291	
	その他の支出	504,000	446,519	57,481	
	法人税、住民税及び事業税支出	504,000	446,519	57,481	
	事業活動支出計(2)	6,099,000	5,385,990	713,010	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	7,094,000	7,866,574	△772,574	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	事業区分間繰入金支出	6,951,000	7,763,739	△812,739	
	社会福祉事業区分間繰入金支出	6,951,000	7,763,739	△812,739	
	その他の活動支出計(8)	6,951,000	7,763,739	△812,739	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△6,951,000	△7,763,739	812,739	
予備費支出(10)		0	-	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		143,000	102,835	40,165	
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	

自動販売機設置事業拠点区分 資金収支計算書

(自)令和7年04月01日 (至)令和8年03月31日

法 人：社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会

事 業：収益

(単位：円)

勘 定 科 目	予 算 (A)	決 算 (B)	差 異 (A-B)	備 考
当期末支払資金残高(11)+(12)	143,000	102,835	40,165	

自動販売機設置事業拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和7年04月01日 (至) 令和8年03月31日

法 人：社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会
事 業：収益

(単位：円)

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)－(B)
サービス活動増減の部	収益			
	事業収益	13,109,012	12,631,261	477,751
	販売手数料収益	13,109,012	12,631,261	477,751
	自動販売機販売手数料収益	13,109,012	12,631,261	477,751
	サービス活動収益計(1)	13,109,012	12,631,261	477,751
	費用			
	人件費	3,759,000	1,784,500	1,974,500
	非常勤職員給与	3,216,000	1,528,500	1,687,500
	非常勤職員給与	3,216,000	1,528,500	1,687,500
	法定福利費	543,000	256,000	287,000
	法定福利費支出	543,000	256,000	287,000
	事務費	1,180,471	1,072,232	108,239
	事務消耗品費	34,694	14,757	19,937
	事務消耗品費	34,694	14,757	19,937
	印刷製本費	14,567	7,330	7,237
	水道光熱費	30,558	14,986	15,572
	修繕費	0	155	△155
	通信運搬費	27,218	17,220	9,998
	業務委託費	50,222	28,487	21,735
	手数料	46,290	29,590	16,700
	賃借料	15,631	13,362	2,269
	租税公課	961,291	946,345	14,946
	消費税・印紙税及び自動車税	961,291	946,345	14,946
	サービス活動費用計(2)	4,939,471	2,856,732	2,082,739
	サービス活動増減差額(3)=(1)－(2)	8,169,541	9,774,529	△1,604,988
サービス活動外増減の部	収益			
	その他のサービス活動外収益	143,552	1,517	142,035
	雑収益	143,552	1,517	142,035
	サービス活動外収益計(4)	143,552	1,517	142,035
	費用			
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)－(5)	143,552	1,517	142,035
経常増減差額(7)=(3)+(6)		8,313,093	9,776,046	△1,462,953
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	事業区分間繰入金費用	7,763,739	9,030,231	△1,266,492
	社会福祉事業区分間繰入金費用	7,763,739	9,030,231	△1,266,492
	特別費用計(9)	7,763,739	9,030,231	△1,266,492
	特別増減差額(10)=(8)－(9)	△7,763,739	△9,030,231	1,266,492
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		549,354	745,815	△196,461
法人税、住民税及び事業税(12)		446,519	745,815	△299,296
法人税等調整額(13)		0	0	0
当期活動増減差額(14)=(11)－(12)－(13)		102,835	0	102,835
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)	0	0	0
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	102,835	0	102,835
	基本金取崩額(17)	0	0	0
	基金取崩額(18)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(19)	0	0	0
	その他の積立金積立額(20)	0	0	0
次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)－(20)		102,835	0	102,835

自動販売機設置事業拠点区分 貸借対照表

令和8年03月31日現在

法 人：社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会
事 業：収益

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	836,545	1,494,346	△657,801	流動負債	733,710	1,494,346	△760,636
現預金	686,848	1,424,363	△737,515	事業未払金	44,416	22,064	22,352
立替金	149,697	69,983	79,714	未払消費税	240,775	724,467	△483,692
				未払法人税等	446,519	745,815	△299,296
				預り金	2,000	2,000	0
固定資産	0	0	0	負債の部合計	733,710	1,494,346	△760,636
				純資産の部			
				次期繰越活動増減差額	102,835	0	102,835
				(うち当期活動増減差額)	102,835	0	102,835
				純資産の部合計	102,835	0	102,835
資産の部合計	836,545	1,494,346	△657,801	負債及び純資産の部合計	836,545	1,494,346	△657,801

計算書類に対する注記(自動販売機設置事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針
 - (1) 固定資産の減価償却方法
 - ① 有形固定資産
定額法による減価償却を実施している。
 - ② 無形固定資産
定額法による減価償却を実施している。
 - (2) 徴収不能引当金の計上基準
金銭債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権については徴収不能実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上している。
 - (3) 賞与引当金の計上基準
決算日後最初に支給する賞与の支払いに備えるため、支給予定額のうち当該事業年度に帰属する期間に相当する金額を見積り計上している。
 - (4) 退職給付引当金の計上基準
退職一時金の支払いに備えるため、期末在籍者に係る自己都合退職による要支給額から中小企業退職金共済より支給される額を差し引いた額を計上している。
 - (5) 消費税の取扱い
消費税等の会計処理として、税込方式によっている。
2. 採用する退職給付制度
法人として、職員退職手当支給規程に基づき退職一時金を支払うこととしている。
これに備えるため、中小企業退職金共済に加入している。
3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。
 - (1) 自動販売機設置事業拠点区分の計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
 - (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(㊸))は、サービス区分が1つのため省略している。
 - (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(㊹))は省略している。
4. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
6. 担保に供している資産
該当なし
7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
9. 重要な後発事象
該当なし
10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

附属明細書

寄附金収益明細書
(自)令和7年04月01日 (至)令和8年03月31日

別紙3(②)

社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会 (単位:円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳		
					地域福祉推進事業	生活自立支援事業	権利擁護事業
その他	経常	211	33,217,435	0	18,557,517	129,430	14,530,488
区分小計		211	33,217,435	0	18,557,517	129,430	14,530,488
合 計		211	33,217,435	0	18,557,517	129,430	14,530,488

- (注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
2. 「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会

(単位:円)

交付団体及び交付の目的		区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳		
							地域福祉推進事業	生活自立支援事業	権利擁護事業
世田谷区	法人運営事業	経常	58,929,125	0	58,929,125	0	58,929,125	0	0
世田谷区	地域福祉事業	経常	341,706,075	0	341,706,075	0	341,706,075	0	0
世田谷区	生活困窮者自立相談支援事業	経常	10,698,000	0	10,698,000	0	0	10,698,000	0
世田谷区	貸付金等事業	経常	2,689,526	0	2,689,526	0	0	2,689,526	0
世田谷区	成年後見推進事業	経常	27,273,388	0	27,273,388	0	0	0	27,273,388
東京都共同募金会	一般募金配分金	経常	5,850,000	0	5,850,000	0	5,850,000	0	0
東京都共同募金会	歳末たすけあい配分金	経常	31,062,317	0	31,062,317	0	30,862,317	200,000	0
東京都共同募金会	歳末たすけあい事務交付金	経常	914,241	0	914,241	0	914,241	0	0
高齢・障害・求職者雇用支援機構	障害者雇用調整金	経常	174,000	0	174,000	0	174,000	0	0
合 計			479,296,672	0	479,296,672	0	438,435,758	13,587,526	27,273,388

- (注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。
- なお、運用上の留意事項（課長通知）別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。
2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。
- また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書
(自) 令和7年04月01日 (至) 令和8年03月31日

別紙3(④)

社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会

(1) 事業区分間繰入金明細書

(単位:円)

事業区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
収益	社会福祉	自動販売機収益	7,763,739	地域福祉推進事業拠点区分に充当

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

(2) 拠点区分間繰入金明細書

(単位:円)

拠点区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
地域福祉推進事業	生活自立支援事業	事業運営積立金	9,985,000	生活自立支援拠点区分「困・生活困窮者自立相談支援センター運営」に充当
地域福祉推進事業	生活自立支援事業	子ども福祉基金積立金	1,571,000	生活自立支援拠点区分「生・進学準備支援事業」に充当
生活自立支援事業	地域福祉推進事業	生活困窮センター受託金	10,000,000	法人運営に充当
生活自立支援事業	地域福祉推進事業	子ども福祉基金積立金	30,000,000	法人運営に充当

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

基本金明細書
(自) 令和7年04月01日 (至) 令和8年03月31日

別紙3(⑥)

社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会

(単位: 円)

区分並びに組入及び取崩しの事由		合計	各拠点区分ごとの内訳
			地域福祉推進事業
前年度末残高		56,408,440	56,408,440
	第一号基本金	56,408,440	56,408,440
	第二号基本金	0	0
	第三号基本金	0	0
当期末残高		56,408,440	56,408,440
	第一号基本金	56,408,440	56,408,440
	第二号基本金	0	0
	第三号基本金	0	0

- (注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。
2. ①第一号基本金とは、本文11(1)に規定する基本金をいう。
 ②第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金をいう。
 ③第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金をいう。
3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和7年04月01日 (至) 令和8年03月31日

法人名		社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会													
事業区分		社会福祉													
拠点区分		地域福祉推進事業													
		</													

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取消計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示で記載することにより残高を適正に計算し、「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

(自) 令和7年04月01日 (至) 令和8年03月31日

法人名	社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会
事業区分	社会福祉
拠点区分	生活自立支援事業

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産(有形固定資産)															
建物															
建物付属設備	492,792	0	0	0	71,247	0	421,545	0	0	0	0	0	0	0	
建物 計	492,792	0	0	0	71,247	0	421,545	0	0	0	0	0	0	0	
車輛運搬具	363,891	0	0	0	307,960	0	0	0	55,911	0	5,435,269	0	5,491,200	0	
器具及び備品	6,833,274	0	0	0	3,437,806	0	328,187	0	3,067,281	0	16,343,902	0	19,411,183	0	
その他の固定資産(有形固定資産) 計	7,669,957	0	0	0	3,817,033	0	749,732	0	3,123,192	0	21,779,191	0	24,902,383	0	
その他の固定資産 計	7,669,957	0	0	0	3,817,033	0	749,732	0	3,123,192	0	21,779,191	0	24,902,383	0	
基本財産及びその他の固定資産 計	7,669,957	0	0	0	3,817,033	0	749,732	0	3,123,192	0	21,779,191	0	24,902,383	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差 引		0		0		0		0		0					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取消計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナズ表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示で記載することにより差高を適正に計算し、「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和7年04月01日 (至) 令和8年03月31日

法人名 事業区分 拠点区分	社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会 社会福祉 権利擁護事業	資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
			うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
		その他の固定資産(有形固定資産)															
		車輦運搬具	0		111,100	0	41,661	0	0	0	69,439	0	41,661	0	111,100	0	
		器具及び備品	1,337,168	0	0	0	202,984	0	0	0	1,134,184	0	1,308,868	0	2,443,052	0	
		その他の固定資産(有形固定資産) 計	1,337,168	0	111,100	0	244,645	0	0	0	1,203,623	0	1,350,529	0	2,554,152	0	
		その他の固定資産(無形固定資産)															
		ソフトウェア	1,512,053	0	0	0	395,087	0	0	0	1,116,966	0	9,097,134	0	10,214,100	0	
		その他の固定資産(無形固定資産) 計	1,512,053	0	0	0	395,087	0	0	0	1,116,966	0	9,097,134	0	10,214,100	0	
		その他の固定資産 計	2,849,221	0	111,100	0	639,732	0	0	0	2,320,589	0	10,447,663	0	12,768,252	0	
		基本財産及びその他の固定資産 計	2,849,221	0	111,100	0	639,732	0	0	0	2,320,589	0	10,447,663	0	12,768,252	0	
		将来入金予定の償還補助金の額		0		0		0	0	0		0					
		差 引		0		0		0	0	0		0					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取消計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示で記載することにより差高を適正に計算し、「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書
(自) 令和7年04月01日 (至) 令和8年03月31日

別紙3(⑨)

社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会
拠点区分 地域福祉推進事業

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
徴収不能引当金 (ふれ未収)	0	7,500 (0)	0	0 (0)	7,500	
賞与引当金	34,298,372	51,929,726 (0)	34,298,372	0 (0)	51,929,726	
退職給付引当金	279,637,482	11,518,410 (0)	278,733	0 (0)	290,877,159	
計	313,935,854	63,455,636 (0)	34,577,105	0 (0)	342,814,385	

- (注) 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容を及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書
(自) 令和7年04月01日 (至) 令和8年03月31日

別紙3(⑨)

社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会
拠点区分 生活自立支援事業

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
徴収不能引当金 (応急貸付)	1,086,800	49,900 (0)	241,000	0 (0)	895,700	
賞与引当金	8,746,345	13,550,827 (0)	8,746,345	0 (0)	13,550,827	
計	9,833,145	13,600,727 (0)	8,987,345	0 (0)	14,446,527	

- (注) 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容を及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書
(自) 令和7年04月01日 (至) 令和8年03月31日

別紙3(⑨)

社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会
拠点区分 権利擁護事業

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
徴収不能引当金(地権未収)	1,000	0 (0)	0	1,000 (0)	0	債権回収に伴う戻入
徴収不能引当金(報酬未収)	2,410,169	0 (0)	768,138	0 (0)	1,642,031	
賞与引当金	7,627,564	10,160,607 (0)	7,627,564	0 (0)	10,160,607	
計	10,038,733	10,160,607 (0)	8,395,702	1,000 (0)	11,802,638	

- (注) 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容を及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

地域福祉推進事業拠点区分 資金収支明細書

(自) 令和7年04月01日 (至) 令和8年03月31日

法人：社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会
事業：社会福祉

勘 定 科 目		法人運営事業	地域福祉事業	合 計	内部取引消去	拠点区分合計		
事業活動に よる収支	会費収入	5,204,930	22,180,844	27,385,774	0	27,385,774		
	社協会費収入	5,204,930	21,695,844	26,900,774	0	26,900,774		
	利用会員会費収入	0	485,000	485,000	0	485,000		
	寄附金収入	7,751,963	10,805,554	18,557,517	0	18,557,517		
	経常経費寄附金収入	7,751,963	10,805,554	18,557,517	0	18,557,517		
	経常経費補助金収入	60,743,125	377,692,633	438,435,758	0	438,435,758		
	区補助金収入	58,929,125	341,706,075	400,635,200	0	400,635,200		
	世田谷区補助金収入	58,929,125	280,522,367	339,451,492	0	339,451,492		
	ミニデイ補助金収入	0	3,975,250	3,975,250	0	3,975,250		
	子ども食堂補助金収入	0	57,208,458	57,208,458	0	57,208,458		
	その他の補助金収入	174,000	0	174,000	0	174,000		
	障害者雇用調整金収入	174,000	0	174,000	0	174,000		
	共同募金配分金収入	1,640,000	35,986,558	37,626,558	0	37,626,558		
	一般募金配分金収入	1,640,000	4,210,000	5,850,000	0	5,850,000		
	歳末たすけあい配分金収入	0	30,862,317	30,862,317	0	30,862,317		
	共同募金交付金収入	0	914,241	914,241	0	914,241		
	収入 受託金収入	5,000	510,602,790	510,607,790	0	510,607,790		
	区受託金収入	0	510,602,790	510,602,790	0	510,602,790		
	地域資源開発受託金収入	0	406,741,400	406,741,400	0	406,741,400		
	高齢者居場所支援受託金収入	0	7,838,595	7,838,595	0	7,838,595		
	はりきゅう等受付業務受託金収入	0	11,034,367	11,034,367	0	11,034,367		
	日常生活支援受託金収入	0	8,610,620	8,610,620	0	8,610,620		
	ファミサポ受託金収入	0	76,377,808	76,377,808	0	76,377,808		
	東社協受託金収入	5,000	0	5,000	0	5,000		
	ひとり親職業訓練促進資金受託金収入	5,000	0	5,000	0	5,000		
	事業収入	0	28,108,526	28,108,526	0	28,108,526		
	利用料収入	0	8,871,846	8,871,846	0	8,871,846		
	ふれあいサービス利用料収入	0	8,666,546	8,666,546	0	8,666,546		
	日常生活支援利用料収入	0	205,300	205,300	0	205,300		
	売上金収入	0	19,236,680	19,236,680	0	19,236,680		
	福祉喫茶事業収入	0	19,236,680	19,236,680	0	19,236,680		
	受取利息配当金収入	1,103,309	901	1,104,210	0	1,104,210		
	受取利息配当金収入	1,103,309	901	1,104,210	0	1,104,210		

(単位：円)

地域福祉推進事業拠点区分 資金収支明細書

(自) 令和7年04月01日 (至) 令和8年03月31日

法人：社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会
事業：社会福祉

勘 定 科 目		法人運営事業	地域福祉事業	合 計	内部取引消去	拠点区分合計		
収入	その他の収入	1, 380, 359	3, 910, 959	5, 291, 318	0	5, 291, 318		
	受入研修費収入	225, 000	0	225, 000	0	225, 000		
	雑収入	1, 155, 359	3, 910, 959	5, 066, 318	0	5, 066, 318		
事業活動収入計(1)		76, 188, 686	953, 302, 207	1, 029, 490, 893	0	1, 029, 490, 893		
支出	人件費支出	122, 417, 907	628, 835, 548	751, 253, 455	0	751, 253, 455		
	役員報酬支出	200, 000	0	200, 000	0	200, 000		
	職員給料支出	58, 774, 503	251, 838, 660	310, 613, 163	0	310, 613, 163		
	職員給料支出	58, 774, 503	251, 838, 660	310, 613, 163	0	310, 613, 163		
	職員賞与支出	21, 332, 711	86, 901, 577	108, 234, 288	0	108, 234, 288		
	非常勤職員給与支出	11, 213, 192	207, 617, 449	218, 830, 641	0	218, 830, 641		
	非常勤職員給与支出	10, 176, 638	179, 251, 719	189, 428, 357	0	189, 428, 357		
	臨時職員賃金支出	1, 036, 554	28, 365, 730	29, 402, 284	0	29, 402, 284		
	派遣職員費支出	0	264, 000	264, 000	0	264, 000		
	退職給付支出	16, 446, 933	0	16, 446, 933	0	16, 446, 933		
	退職共済掛金支出 (中退共)	16, 168, 200	0	16, 168, 200	0	16, 168, 200		
	退職給付支出 (法人独自)	278, 733	0	278, 733	0	278, 733		
	法定福利費支出	14, 450, 568	82, 213, 862	96, 664, 430	0	96, 664, 430		
	法定福利費支出	14, 450, 568	82, 213, 862	96, 664, 430	0	96, 664, 430		
	法定福利費支出	4, 837, 566	60, 525, 555	65, 363, 121	0	65, 363, 121		
	事業費支出	0	2, 526, 300	2, 526, 300	0	2, 526, 300		
	諸謝金支出	0	2, 526, 300	2, 526, 300	0	2, 526, 300		
	諸謝金支出	0	612, 654	612, 654	0	612, 654		
	旅費交通費支出	1, 773, 521	7, 637, 003	9, 410, 524	0	9, 410, 524		
	消耗器具備品費支出	1, 773, 521	7, 637, 003	9, 410, 524	0	9, 410, 524		
	消耗器具備品費支出	0	857, 120	857, 120	0	857, 120		
	印刷製本費支出	0	4, 151, 567	4, 151, 567	0	4, 151, 567		
	水道光熱費支出	0	89, 953	89, 953	0	89, 953		
	燃料費支出	0	244, 305	244, 305	0	244, 305		
	修繕費支出	283, 944	7, 222, 063	7, 506, 007	0	7, 506, 007		
	通信運搬費支出	5, 782	247, 604	253, 386	0	253, 386		
	会議費支出	5, 782	247, 604	253, 386	0	253, 386		
	広報費支出	2, 092, 420	3, 092, 144	5, 184, 564	0	5, 184, 564		
	業務委託費支出	561, 000	6, 515, 584	7, 076, 584	0	7, 076, 584		

(単位：円)

地域福祉推進事業拠点区分 資金収支明細書

(自) 令和7年04月01日 (至) 令和8年03月31日

法人：社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会
事業：社会福祉

勘 定 科 目		法人運営事業	地域福祉事業	合 計	内部取引消去	拠点区分合計		
		88,339	1,451,973	1,540,312	0	1,540,312		
手数料支出								
保険料支出		0	4,944,036	4,944,036	0	4,944,036		
賃借料支出		32,560	79,960	112,520	0	112,520		
支援費支出		0	4,546,000	4,546,000	0	4,546,000		
原材料費支出		0	7,366,479	7,366,479	0	7,366,479		
緊急支援費支出		0	1,130,000	1,130,000	0	1,130,000		
協力会員活動費支出		0	7,808,020	7,808,020	0	7,808,020		
雑支出		0	2,790	2,790	0	2,790		
事務費支出		37,795,805	91,661,138	129,456,943	0	129,456,943		
福利厚生費支出		362,974	1,348,611	1,711,585	0	1,711,585		
旅費交通費支出		699,448	2,865,280	3,564,728	0	3,564,728		
旅費交通費支出		699,448	2,865,280	3,564,728	0	3,564,728		
研修研究費支出		547,500	8,000	555,500	0	555,500		
事務消耗品費支出		1,804,806	2,009,929	3,814,735	0	3,814,735		
事務消耗品費支出		1,804,806	2,009,929	3,814,735	0	3,814,735		
印刷製本費支出		1,914,886	2,270,690	4,185,576	0	4,185,576		
水道光熱費支出		509,311	2,830,915	3,340,226	0	3,340,226		
燃料費支出		48,500	70,000	118,500	0	118,500		
修繕費支出		46,970	408,133	455,103	0	455,103		
通信運搬費支出		824,590	6,592,120	7,416,710	0	7,416,710		
会議費支出		31,011	34,019	65,030	0	65,030		
会議費支出		31,011	34,019	65,030	0	65,030		
広報費支出		30,000	0	30,000	0	30,000		
業務委託費支出		14,268,898	7,672,805	21,941,703	0	21,941,703		
手数料支出		5,380,129	12,176,239	17,556,368	0	17,556,368		
保険料支出		342,909	777,820	1,120,729	0	1,120,729		
賃借料支出		8,348,110	5,008,338	13,356,448	0	13,356,448		
土地・建物賃借料支出		1,095,600	22,397,295	23,492,895	0	23,492,895		
租税公課支出		103,600	24,020,890	24,124,490	0	24,124,490		
消費税・印紙税及び自動車税		103,600	24,020,890	24,124,490	0	24,124,490		
保守料支出		513,370	158,400	671,770	0	671,770		
渉外費支出		172,413	752,162	924,575	0	924,575		
諸会費支出		559,880	84,000	643,880	0	643,880		

(単位：円)

地域福祉推進事業拠点区分 資金収支明細書

(自) 令和7年04月01日 (至) 令和8年03月31日

法人：社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会
事業：社会福祉

勘 定 科 目		法人運営事業	地域福祉事業	合 計	内部取引消去	拠点区分合計		
支出	謝礼金支出	190,900	165,492	356,392	0	356,392		
	謝礼金支出	190,900	165,492	356,392	0	356,392		
	雑支出	0	10,000	10,000	0	10,000		
	助成金支出	0	84,776,112	84,776,112	0	84,776,112		
	地域支えあい活動助成金支出	0	14,169,010	14,169,010	0	14,169,010		
	サロン助成金支出	0	10,009,160	10,009,160	0	10,009,160		
	ミニデイ助成金支出	0	4,159,850	4,159,850	0	4,159,850		
	福祉活動団体助成金支出	0	70,607,102	70,607,102	0	70,607,102		
	福祉活動団体助成金支出	0	46,810,145	46,810,145	0	46,810,145		
	法外援護団体助成金支出	0	2,930,000	2,930,000	0	2,930,000		
	地区社協活動助成金支出	0	16,963,457	16,963,457	0	16,963,457		
	団体支援助成金支出	0	3,903,500	3,903,500	0	3,903,500		
	その他の支出	0	7,915,837	7,915,837	0	7,915,837		
	雑支出	0	601,600	601,600	0	601,600		
	法人税、住民税及び事業税支出	0	7,314,237	7,314,237	0	7,314,237		
事業活動支出計(2)		165,051,278	873,714,190	1,038,765,468	0	1,038,765,468		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△88,862,592	79,588,017	△9,274,575	0	△9,274,575		
施 設 整 備 等 に よ る 収 入 支	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0		
	固定資産取得支出	1,979,098	494,230	2,473,328	0	2,473,328		
	建物取得支出	911,900	0	911,900	0	911,900		
	建物付属設備取得支出	911,900	0	911,900	0	911,900		
	器具及び備品取得支出	1,067,198	177,980	1,245,178	0	1,245,178		
	ソフトウェア取得支出	0	316,250	316,250	0	316,250		
	施設整備等支出計(5)	1,979,098	494,230	2,473,328	0	2,473,328		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,979,098	△494,230	△2,473,328	0	△2,473,328		
	積立資産取崩収入	47,152,733	0	47,152,733	0	47,152,733		
	子ども福祉基金積立資産取崩収入	4,062,000	0	4,062,000	0	4,062,000		
	事業運営積立資産取崩収入	31,707,000	0	31,707,000	0	31,707,000		
	その他の収入							

(単位：円)

地域福祉推進事業拠点区分 資金収支明細書

(自) 令和7年04月01日 (至) 令和8年03月31日

法人：社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会
事業：社会福祉

勘 定 科 目		法人運営事業	地域福祉事業	合 計	内部取引消去	拠点区分合計		
の活動による収入	地域支えあい積立資産取崩収入	3,473,000	0	3,473,000	0	3,473,000		
	電算運用積立資産取崩収入	7,632,000	0	7,632,000	0	7,632,000		
	退職給付引当資産取崩収入	278,733	0	278,733	0	278,733		
	事業区分間繰入金収入	7,763,739	0	7,763,739	0	7,763,739		
	収益事業区分間繰入金収入	7,763,739	0	7,763,739	0	7,763,739		
	拠点区分間繰入金収入	40,000,000	0	40,000,000	0	40,000,000		
	生活自立支援事業拠点区分間繰入金収入	40,000,000	0	40,000,000	0	40,000,000		
	サービス区分間繰入金収入	67,632,000	82,686,000	150,318,000	△150,318,000	0		
	法人運営事業サービス区分間繰入金収入	17,632,000	17,686,000	35,318,000	△35,318,000	0		
	地域福祉事業サービス区分間繰入金収入	50,000,000	65,000,000	115,000,000	△115,000,000	0		
	その他の活動による収入	0	62,800	62,800	0	62,800		
	差入保証金返還収入	0	62,800	62,800	0	62,800		
その他の活動収入計(7)		162,548,472	82,748,800	245,297,272	△150,318,000	94,979,272		
支出	積立資産支出	18,620,729	0	18,620,729	0	18,620,729		
	事業運営積立資産支出	3,102,319	0	3,102,319	0	3,102,319		
	地域支えあい積立資産支出	4,000,000	0	4,000,000	0	4,000,000		
	退職給付引当資産支出	11,518,410	0	11,518,410	0	11,518,410		
	拠点区分間繰入金支出	11,556,000	0	11,556,000	0	11,556,000		
	生活自立支援事業拠点区分間繰入金支出	11,556,000	0	11,556,000	0	11,556,000		
	サービス区分間繰入金支出	35,318,000	115,000,000	150,318,000	△150,318,000	0		
	法人運営事業サービス区分間繰入金支出	17,632,000	50,000,000	67,632,000	△67,632,000	0		
	地域福祉事業サービス区分間繰入金支出	17,686,000	65,000,000	82,686,000	△82,686,000	0		
	その他の活動による支出	0	11,765,186	11,765,186	0	11,765,186		
	差入保証金支出	0	44,000	44,000	0	44,000		
	過年度租税公課支出	0	11,721,186	11,721,186	0	11,721,186		
	消費税	0	11,721,186	11,721,186	0	11,721,186		
その他の活動支出計(8)		65,494,729	126,765,186	192,259,915	△150,318,000	41,941,915		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		97,053,743	△44,016,386	53,037,357	0	53,037,357		
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		6,212,053	35,077,401	41,289,454	0	41,289,454		
前期末支払資金残高(11)		81,252,751	14,918,427	96,171,178	0	96,171,178		
当期末支払資金残高(10)+(11)		87,464,804	49,995,828	137,460,632	0	137,460,632		

(単位：円)

生活自立支援事業拠点区分 資金収支明細書

(自) 令和7年04月01日 (至) 令和8年03月31日

法人：社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会
事業：社会福祉

勘 定 科 目		生活困窮者自立 相談支援事業	貸付金等事業	合 計	内部取引消去	拠点区分合計		
事業活動による収入	会費収入	0	84,501	84,501	0	84,501		
	社協会費収入	0	84,501	84,501	0	84,501		
	寄附金収入	129,430	0	129,430	0	129,430		
	経常経費寄附金収入	129,430	0	129,430	0	129,430		
	経常経費補助金収入	10,898,000	2,689,526	13,587,526	0	13,587,526		
	区補助金収入	10,698,000	2,689,526	13,387,526	0	13,387,526		
	世田谷区補助金収入	10,698,000	2,689,526	13,387,526	0	13,387,526		
	共同募金配分金収入	200,000	0	200,000	0	200,000		
	歳末たすけあい配分金収入	200,000	0	200,000	0	200,000		
	収入	322,495,952	0	322,495,952	0	322,495,952		
	区受託金収入	273,582,952	0	273,582,952	0	273,582,952		
	生活困窮センター受託金収入	273,582,952	0	273,582,952	0	273,582,952		
	東社協受託金収入	48,913,000	0	48,913,000	0	48,913,000		
	生活福祉資金受託金収入	48,913,000	0	48,913,000	0	48,913,000		
支出	貸付事業収入	0	240,371	240,371	0	240,371		
	償還金収入	0	240,371	240,371	0	240,371		
	応急貸付償還金収入	0	240,371	240,371	0	240,371		
	その他の収入	1,167,154	0	1,167,154	0	1,167,154		
	雑収入	1,167,154	0	1,167,154	0	1,167,154		
	事業活動収入計(1)	334,690,536	3,014,398	337,704,934	0	337,704,934		
	人件費支出	225,434,202	2,689,526	228,123,728	0	228,123,728		
	職員給料料支出	68,728,283	0	68,728,283	0	68,728,283		
	職員給料料支出	68,728,283	0	68,728,283	0	68,728,283		
	職員賞与支出	24,250,907	0	24,250,907	0	24,250,907		
	非常勤職員給与支出	78,254,140	2,333,580	80,587,720	0	80,587,720		
	非常勤職員給与支出	74,033,460	2,333,580	76,367,040	0	76,367,040		
	臨時職員賃金支出	4,220,680	0	4,220,680	0	4,220,680		
	派遣職員費支出	26,982,530	0	26,982,530	0	26,982,530		
事業費支出	法定福利費支出	27,218,342	355,946	27,574,288	0	27,574,288		
	法定福利費支出	27,218,342	355,946	27,574,288	0	27,574,288		
	事業費支出	10,183,197	27,910	10,211,107	0	10,211,107		
	諸謝金支出	5,634,725	0	5,634,725	0	5,634,725		
		5,634,725	0	5,634,725	0	5,634,725		

(単位：円)

生活自立支援事業拠点区分 資金収支明細書

(自) 令和7年04月01日 (至) 令和8年03月31日

法人：社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会
事業：社会福祉

勘 定 科 目		生活困窮者自立 相談支援事業	貸付金等事業	合 計	内部取引消去	拠点区分合計		
旅費交通費支出		1, 175, 794	0	1, 175, 794	0	1, 175, 794		
消耗器具備品費支出		660, 840	0	660, 840	0	660, 840		
消耗器具備品費支出		660, 840	0	660, 840	0	660, 840		
通信運搬費支出		735, 422	0	735, 422	0	735, 422		
会議費支出		513, 518	0	513, 518	0	513, 518		
会議費支出		513, 518	0	513, 518	0	513, 518		
業務委託費支出		498, 960	0	498, 960	0	498, 960		
手数料支出		55, 726	0	55, 726	0	55, 726		
保険料支出		460, 670	0	460, 670	0	460, 670		
賃借料支出		245, 000	0	245, 000	0	245, 000		
原材料費支出		199, 542	0	199, 542	0	199, 542		
緊急援護費支出		3, 000	27, 910	30, 910	0	30, 910		
事務費支出		53, 088, 820	26, 544	53, 115, 364	0	53, 115, 364		
福利厚生費支出		399, 388	10, 932	410, 320	0	410, 320		
旅費交通費支出		783, 380	3, 442	786, 822	0	786, 822		
旅費交通費支出		783, 380	3, 442	786, 822	0	786, 822		
研修研究費支出		15, 000	0	15, 000	0	15, 000		
事務消耗品費支出		1, 323, 921	0	1, 323, 921	0	1, 323, 921		
事務消耗品費支出		1, 323, 921	0	1, 323, 921	0	1, 323, 921		
印刷製本費支出		2, 381, 746	0	2, 381, 746	0	2, 381, 746		
水道光熱費支出		4, 158	0	4, 158	0	4, 158		
修繕費支出		3, 112, 780	0	3, 112, 780	0	3, 112, 780		
通信運搬費支出		6, 531, 097	9, 070	6, 540, 167	0	6, 540, 167		
広報費支出		270, 450	0	270, 450	0	270, 450		
業務委託費支出		6, 878, 334	0	6, 878, 334	0	6, 878, 334		
手数料支出		5, 835, 363	400	5, 835, 763	0	5, 835, 763		
賃借料支出		2, 194, 892	0	2, 194, 892	0	2, 194, 892		
土地・建物賃借料支出		2, 273, 164	0	2, 273, 164	0	2, 273, 164		
租税公課支出		19, 797, 187	2, 700	19, 799, 887	0	19, 799, 887		
消費税・印紙税及び自動車税		19, 797, 187	2, 700	19, 799, 887	0	19, 799, 887		
保守料支出		105, 600	0	105, 600	0	105, 600		
諸会費支出		8, 400	0	8, 400	0	8, 400		
雑支出		1, 173, 960	0	1, 173, 960	0	1, 173, 960		
支出								

(単位：円)

生活自立支援事業拠点区分 資金収支明細書

(自) 令和7年04月01日 (至) 令和8年03月31日

法人：社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会
事業：社会福祉

勘定科目		生活困窮者自立 相談支援事業	貸付金等事業	合 計	内部取引消去	拠点区分合計		
施設整備等による収入	貸付事業支出	0	273,202	273,202	0	273,202		
	貸付金支出	0	273,202	273,202	0	273,202		
	応急貸付金支出	0	273,202	273,202	0	273,202		
	助成金支出	1,560,000	0	1,560,000	0	1,560,000		
	修学費用給付金支出	1,560,000	0	1,560,000	0	1,560,000		
	その他の支出	2,950,567	0	2,950,567	0	2,950,567		
	雑支出	499,100	0	499,100	0	499,100		
	法人税、住民税及び事業税支出	2,451,467	0	2,451,467	0	2,451,467		
	事業活動支出計(2)	293,216,786	3,017,182	296,233,968	0	296,233,968		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	41,473,750	△2,784	41,470,966	0	41,470,966		
施設整備等による支出	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0		
その他の活動による収入	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0		
	拠点区分間繰入金収入	11,556,000	0	11,556,000	0	11,556,000		
	地域福祉推進事業拠点区分間繰入金収入	11,556,000	0	11,556,000	0	11,556,000		
	その他の活動による収入	3,576,000	0	3,576,000	0	3,576,000		
	差入保証金返還収入	3,576,000	0	3,576,000	0	3,576,000		
	その他の活動収入計(7)	15,132,000	0	15,132,000	0	15,132,000		
	拠点区分間繰入金支出	40,000,000	0	40,000,000	0	40,000,000		
	地域福祉推進事業拠点区分間繰入金支出	40,000,000	0	40,000,000	0	40,000,000		
その他の活動による収入	その他の活動による支出	9,984,714	0	9,984,714	0	9,984,714		
	過年度租税公課支出	9,984,714	0	9,984,714	0	9,984,714		

(単位：円)

生活自立支援事業拠点区分 資金収支明細書

(自) 令和7年04月01日 (至) 令和8年03月31日

法人：社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会
事業：社会福祉

勘 定 科 目		生活困窮者自立 相談支援事業	貸付金等事業	合 計	内部取引消去	拠点区分合計		
支出	消費税	9,984,714	0	9,984,714	0	9,984,714		
	その他の活動支出計(8)	49,984,714	0	49,984,714	0	49,984,714		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△34,852,714	0	△34,852,714	0	△34,852,714		
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		6,621,036	△2,784	6,618,252	0	6,618,252		
前期末支払資金残高(11)		33,012,721	△17,527	32,995,194	0	32,995,194		
当期末支払資金残高(10)+(11)		39,633,757	△20,311	39,613,446	0	39,613,446		

(単位：円)

積立金・積立資産明細書

別紙3 (㊟)

(自) 令和7年04月01日 (至) 令和8年03月31日

社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会

拠点区分 地域福祉推進事業

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
事業運営積立金	703,804,719	3,102,319	31,707,000	675,200,038	
地域支えあい積立金	66,008,011	4,000,000	3,473,000	66,535,011	
拠点整備積立金	50,000,000	0	0	50,000,000	
電算運用積立金	50,000,000	0	7,632,000	42,368,000	
子ども福祉基金積立金	91,545,251	0	4,062,000	87,483,251	
計	961,357,981	7,102,319	46,874,000	921,586,300	

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	279,637,482	11,518,410	278,733	290,877,159	退職給付引当金
子ども福祉基金積立資産	91,545,251	0	4,062,000	87,483,251	
事業運営積立資産	703,804,719	3,102,319	31,707,000	675,200,038	
地域支えあい積立資産	66,008,011	4,000,000	3,473,000	66,535,011	
拠点整備積立資産	50,000,000	0	0	50,000,000	
電算運用積立資産	50,000,000	0	7,632,000	42,368,000	
計	1,240,995,463	18,620,729	47,152,733	1,212,463,459	

(注) 1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

積立金・積立資産明細書

別紙3 (㊹)

(自) 令和7年04月01日 (至) 令和8年03月31日

社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会
拠点区分 権利擁護事業

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
権利擁護推進基金積立金	100,616,109	13,443,179	20,000,000	94,059,288	
計	100,616,109	13,443,179	20,000,000	94,059,288	

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
権利擁護推進基金積立資産	100,616,109	13,443,179	20,000,000	94,059,288	
計	100,616,109	13,443,179	20,000,000	94,059,288	

(注) 1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会

拠点区分 地域福祉推進事業

(単位: 円)

サービス区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
法人運営事業	法人運営事業	電算運用積立金	7,632,000	法人運営に充当
法人運営事業	法人運営事業	事業運営積立金	10,000,000	法人運営に充当
法人運営事業	地域福祉事業	子ども福祉基金積立金	2,491,000	地域福祉推進事業に充当
法人運営事業	地域福祉事業	事業運営積立金	11,722,000	地域福祉推進事業に充当
法人運営事業	地域福祉事業	地域支えあい積立金	3,473,000	地域福祉推進事業に充当
地域福祉事業	法人運営事業	地域資源開発受託金	50,000,000	法人運営に充当
地域福祉事業	地域福祉事業	地域資源開発受託金	15,000,000	地域福祉推進事業に充当
地域福祉事業	地域福祉事業	地域資源開発受託金	45,000,000	地域福祉推進事業に充当
地域福祉事業	地域福祉事業	ファミサポ受託金	5,000,000	地域福祉推進事業に充当

(注) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。
繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

財産目録

財産目録
令和8年03月31日現在

法人：社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会
事業：法人全体

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現預金		—		—	—	186,683,930
現金	現金手許有高	—	運転資金として	—	—	261,380
小口現金	現金手許有高	—	運転資金として	—	—	147,260
預貯金	三菱UFJ銀行世田谷支店他	—	運転資金として	—	—	186,275,290
事業未収金	(地域福祉推進事業)他	—	地域資源開発事業受託金他	—	—	97,926,772
原材料	(地域福祉推進事業)	—	福祉喫茶原材料	—	—	240,759
立替金	(収益事業)他	—	自動販売機電気料他	—	—	362,479
前払費用	(地域福祉推進事業)	—	損害保険料、事務所家賃	—	—	2,456,080
短期貸付金	(生活自立支援事業)	—	応急貸付金	—	—	158,431
仮払金		—		—	—	0
その他の流動資産		—		—	—	0
徴収不能引当金(流動資産)		—		—	—	△1,649,531
徴収不能引当金(ふれ未収)	(地域福祉推進事業)	—	利用料収入	—	—	△7,500
徴収不能引当金(地権未収)	(権利擁護事業)	—	利用料収入	—	—	0
徴収不能引当金(報酬未収)	(権利擁護事業)	—	後見監督報酬等	—	—	△1,642,031
流動資産合計						286,178,920
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	(地域福祉推進事業)小林ふれあいの家(基本財産土地)	—	定款の目的事業である地域支えあい活動拠点	—	—	51,787,240
建物	(地域福祉推進事業)小林ふれあいの家(基本財産建物)	1997年度	定款の目的事業である地域支えあい活動拠点	1,621,200	1,621,199	1
定期預金	みずほ銀行世田谷支店	—	特段の指定がない	—	—	3,000,000
基本財産合計						54,787,241
(2) その他の固定資産						
土地	(地域福祉推進事業)上北沢ふれあいの家(土地)《鳥	—	定款の目的事業である地域支えあい活動拠点	—	—	94,104,000
建物		—		—	—	12,814,449
建物	(地域福祉推進事業)上北沢ふれあいの家(建物)《鳥	2009年度	定款の目的事業である地域支えあい活動拠点	21,539,011	10,392,567	11,146,444
建物付属設備	(地域福祉推進事業)上北沢ふれあいの家 電気設備工事	2009年度	拠点設備	4,729,367	4,729,366	1
	(地域福祉推進事業)上北沢ふれあいの家 給排水設備《	2009年度	拠点設備	5,708,422	5,708,421	1
	(地域福祉推進事業)上北沢ふれあいの家 空調設備工事	2009年度	拠点設備	714,388	714,387	1
	(地域福祉推進事業)サーバ室内UPSコンセント工事	2011年度	本部設備	249,900	248,352	1,548
	(地域福祉推進事業)本部3階相談室 分割間仕切り工事	2018年度	本部設備	345,600	175,588	170,012
	(地域福祉推進事業)サーバ予備室間仕切り工事《総務	2019年度	本部設備	190,850	77,781	113,069
	(地域福祉推進事業)本部3階相談室設置工事《総務》	2025年度	本部設備	911,900	5,091	906,809
	(地域福祉推進事業)パーティション(ITOKI FSK-304A	2014年度	世田谷事務所設備	120,744	120,743	1
	(地域福祉推進事業)パーティション(ITOKI FSK-304A	2014年度	世田谷事務所設備	120,744	120,743	1
	(地域福祉推進事業)北沢事務所 イヤミビル修繕追加工事	2018年度	北沢事務所設備	968,760	492,198	476,562
小 計						1,668,005
構築物	上北沢ふれあいの家 外溝工事《鳥山》他	—	拠点設備	4,961,812	4,961,810	2

財産目録
令和8年03月31日現在

法人：社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会
事業：法人全体

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
車輛運搬具	スズキ エブリィ 世田谷480あ4804《北沢》 他	—	本部、各事務所設備	11,089,066	10,660,129	428,937
器具及び備品	高齢者疑似体験「うらしま太郎」3台セット《総務》	—	本部、事務所設備	43,623,278	36,695,198	6,928,080
権利	キャラクター（ココロン）商標登録更新費用《連携》	—	本部事業用	232,800	199,820	32,980
ソフトウェア	こころシステム（受付相談、ボランティア）《日常》	—	社会福祉事業等に使用	29,486,710	27,401,462	2,085,248
退職給付引当資産	三菱UFJ銀行世田谷支店他	—	自己都合退職による退職金	—	—	290,877,159
子ども福祉基金積立資産	三菱UFJ銀行世田谷支店他	—	子どもにかかる事業	—	—	87,483,251
事業運営積立資産	三菱UFJ銀行世田谷支店他	—	各種地域福祉事業	—	—	675,200,038
地域支えあい積立資産	三菱UFJ銀行世田谷支店他	—	地域支えあい事業	—	—	66,535,011
拠点整備積立資産	三菱UFJ銀行世田谷支店他	—	地域支えあい活動拠点整備	—	—	50,000,000
電算運用積立資産	三菱UFJ銀行世田谷支店他	—	電算システム	—	—	42,368,000
権利擁護推進基金積立資産	三菱UFJ銀行世田谷支店他	—	成年後見及び権利擁護事業	—	—	94,059,288
差入保証金		—	事務所等賃貸借関係	—	—	7,570,840
長期貸付金	(生活自立支援事業)	—	応急貸付金	—	—	981,200
徴収不能引当金（固定資産）		—		—	—	△895,700
徴収不能引当金（応急貸付）	(生活自立支援事業)	—	応急貸付金	—	—	△895,700
その他の固定資産合計						1,430,572,783
固定資産合計						1,485,360,024
資産合計						1,771,538,944
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	区補助金返還金他	—		—	—	64,360,031
未払消費税	当年度消費税等未納付額	—		—	—	13,376,400
未払法人税等	当年度法人税等未納付額	—		—	—	11,041,200
預り金		—		—	—	3,641,305
委員等報酬所得税預り金	委員会委員等所得税	—		—	—	22,653
講師等報酬所得税預り金	講師等所得税	—		—	—	184,652
歳末募金預り金	歳末たすけあい募金	—		—	—	0
生福預り金	生活福祉資金	—		—	—	3,422,000
ふれあい利用料一時預り金	ふれあいサービス事業	—		—	—	0
その他預り金	誤入金	—		—	—	12,000
職員預り金		—		—	—	4,422,761
給与所得税預り金	所得税	—		—	—	1,085,528
住民税預り金	住民税	—		—	—	2,837,200
社会保険預り金	社会保険料	—		—	—	380,976
雇用保険預り金	雇用保険料	—		—	—	119,057
給与控除その他預り金		—		—	—	0
売上仮勘定		—		—	—	0
賞与引当金		—		—	—	75,641,160
流動負債合計						172,482,857

財産目録
令和8年03月31日現在

法人：社会福祉法人 世田谷区社会福祉協議会
事業：法人全体

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
2 固定負債						
退職給付引当金	自己都合退職による退職金 支払への備え	—		—	—	290,877,159
固定負債合計						290,877,159
負債合計						463,360,016
差引純資産						1,308,178,928

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産（有形固定資産に限る）については、「減価償却累計額」欄に記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。

監查報告

監 査 報 告 書

社会福祉法人世田谷区社会福祉協議会

常務理事 長岡 光春 様

監事 令和8年5月29日

近 造 迪 夫

監事 令和8年5月29日

丹 羽 克 裕

監事 令和8年5月29日

板 谷 雅 光

私たち監事は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの、令和7年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討しました。

2 監査の結果

① 事業報告の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

② 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上

